

令和6年度 子育て支援等に関するアンケート結果（教育委員会）

1 調査概要

(1) 調査対象

次世代法に基づく岩手県教育委員会特定事業主行動計画対象者
（教育委員会事務局、学校以外の教育機関及び県立学校の教職員）

(2) 調査方法

岩手県ホームページ「電子申請・届出サービス」を利用した電子申請方式（無記名）

(3) 調査期間

令和6年12月23日（月）から令和7年1月22日（水）まで

(4) 回答数及び回答率

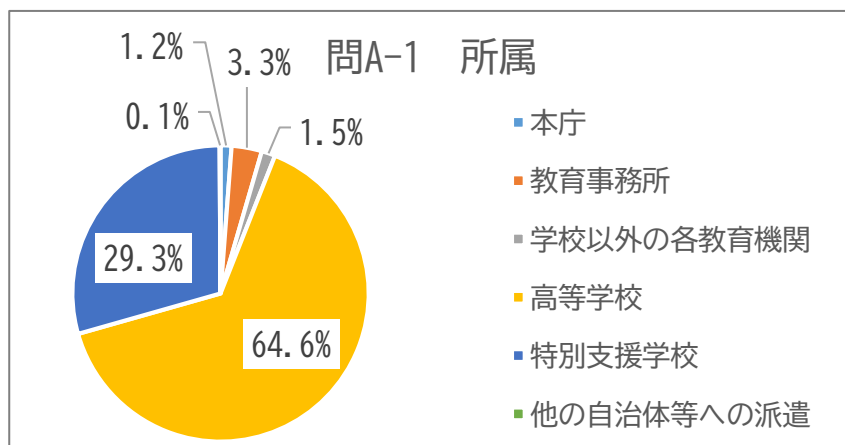
	対象者数	回答数	回答率
教育委員会	4,115	1,766	42.9%
R1 前回調査	4,125	924	22.4%
前回調査との差	△10	+842	+20.5 ポイント

○ 調査結果の取りまとめに当たっては、性別、年齢、子どもの有無、子どもが生まれた年度等の属性のほか、以下の理由から本調査においては「25 歳以上 49 歳以下」を「子育て世代」と仮定して分析することとする。

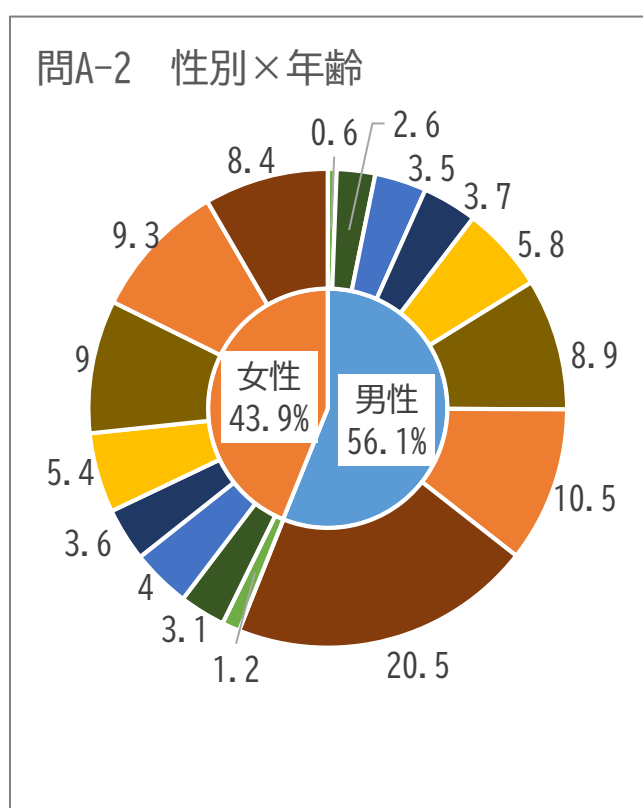
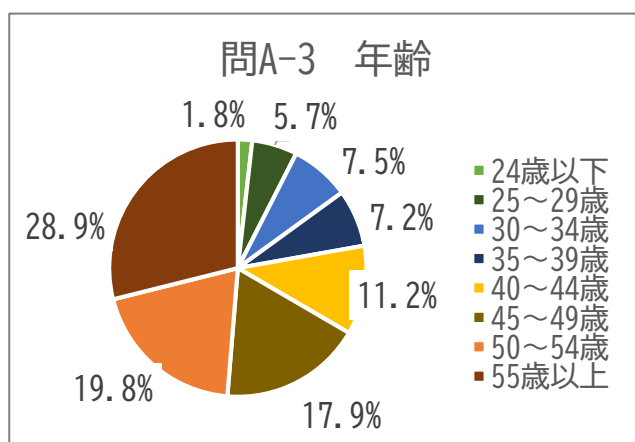
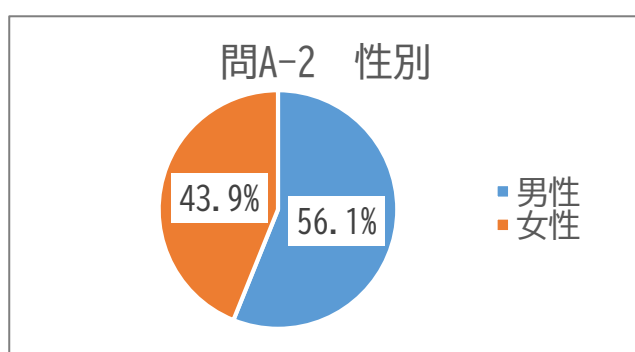
- ・ 問 A-7（子どもの数）の集計結果から、24 歳以下で子どもがいる職員はいなかったこと。→24 歳以下を除外
- ・ 問 A-8（子どもが生まれた年度）の集計結果から、子どものいる 50 歳以上の 95% が、最年少の子どもが 10 歳以上であったこと。→50 歳以上を除外
- ・ 25 歳以上 49 歳以下は、4 歳以下の子どもがいる年代の 97.3%、10 歳未満の子どもがいる年代の 91.5%を占めること。

2 回答者の属性

(1) 基本的属性（問 A-1～A-5）

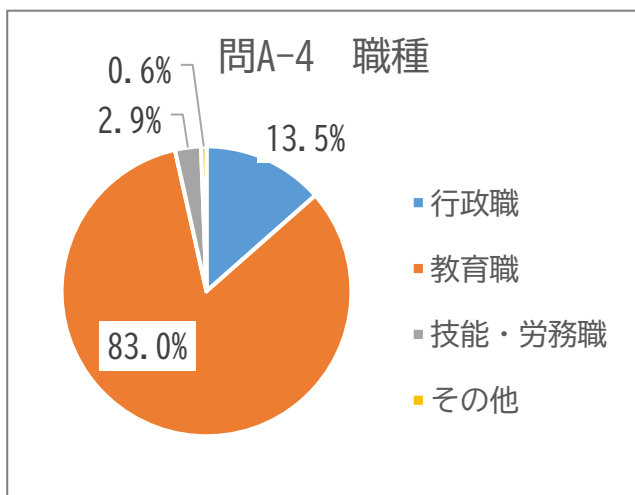


⇒高等学校が 64.6%、特別支援学校が 29.3%であり、学校が 93.9%を占めている。

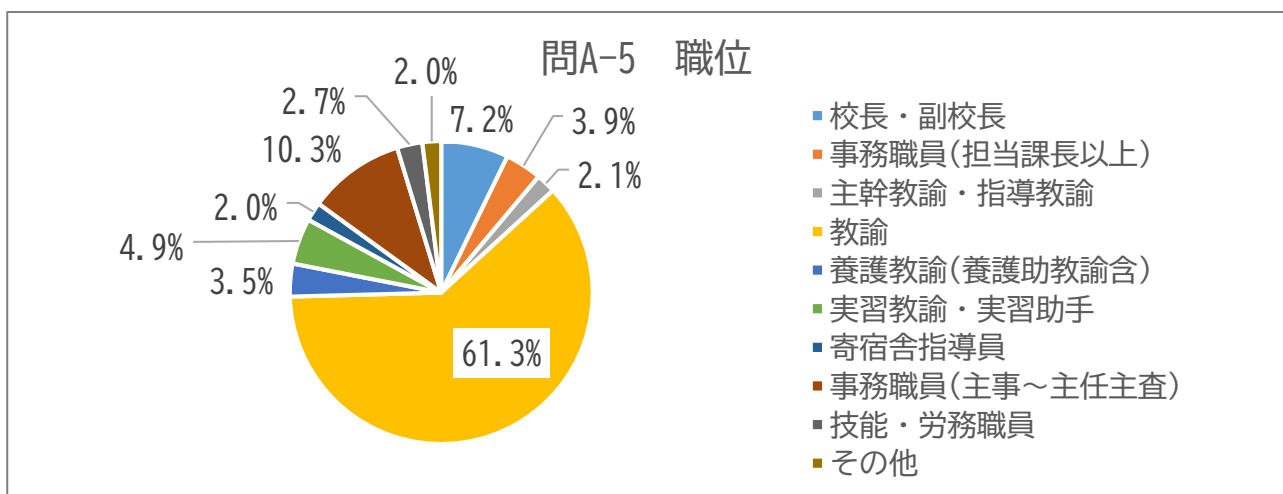


	20 代以下	30 代	40 代	50 代以上
男性	57 人 3.2%	127 人 7.2%	259 人 14.7%	547 人 31.0%
女性	76 人 4.3%	133 人 7.6%	254 人 14.4%	313 人 17.7%
計	133 人 7.5%	260 人 14.8%	513 人 29.1%	860 人 48.7%

⇒50 代以上の男性の回答が全体の 3 割

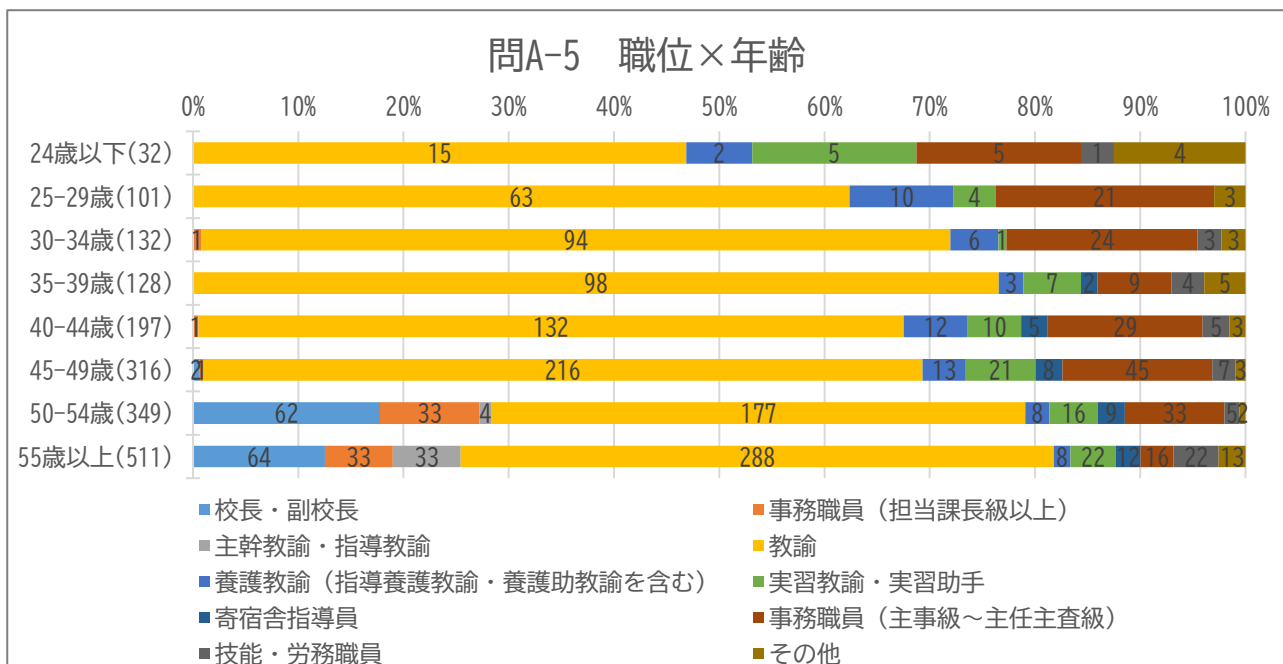


⇒教育職の回答が 83%



⇒教諭の回答が 61.3%

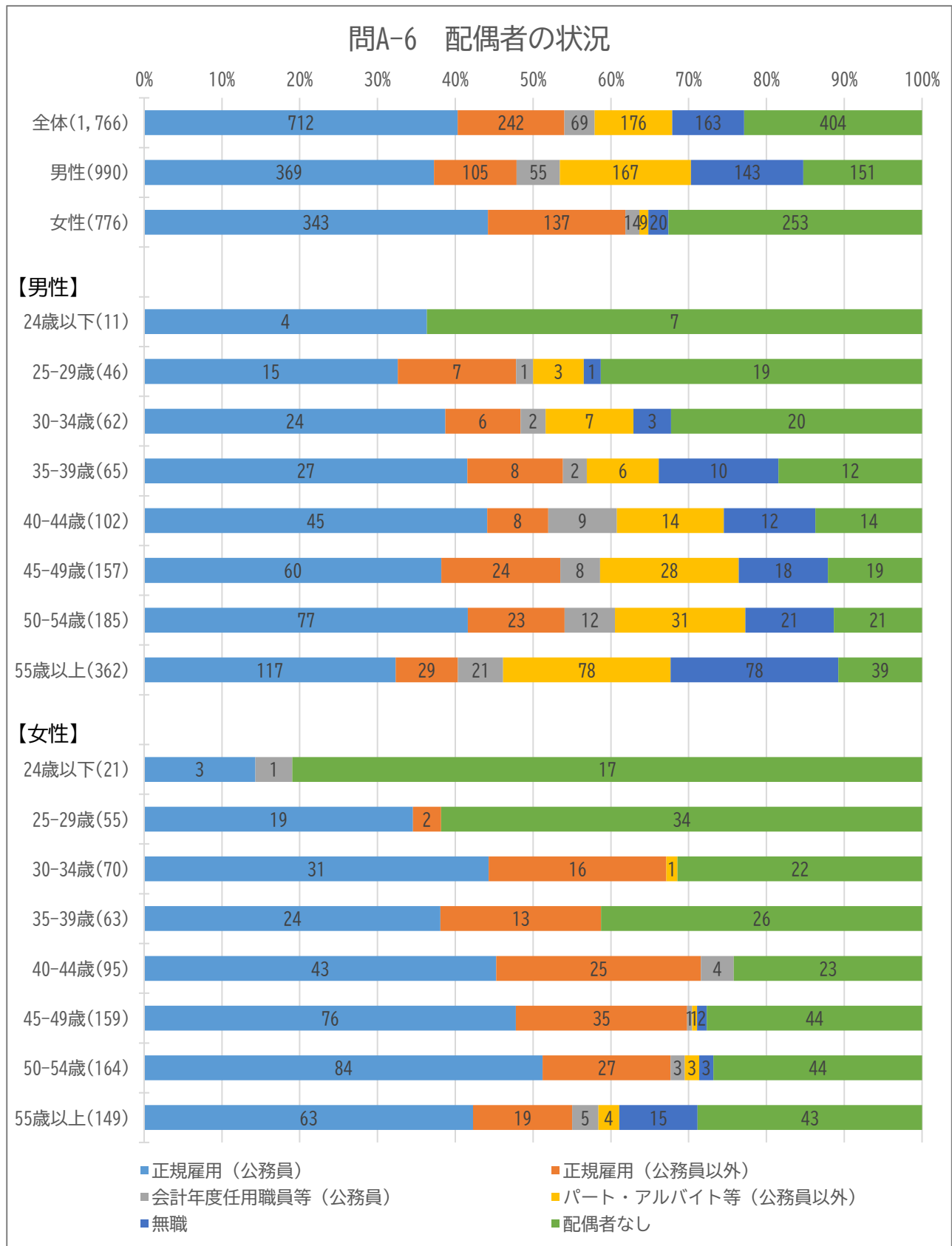
管理職員（校長・副校長、担当課長以上の事務職員）の回答が 11.1%



⇒50～54 歳の 27.2%、55 歳以上の 19.0%が管理職員

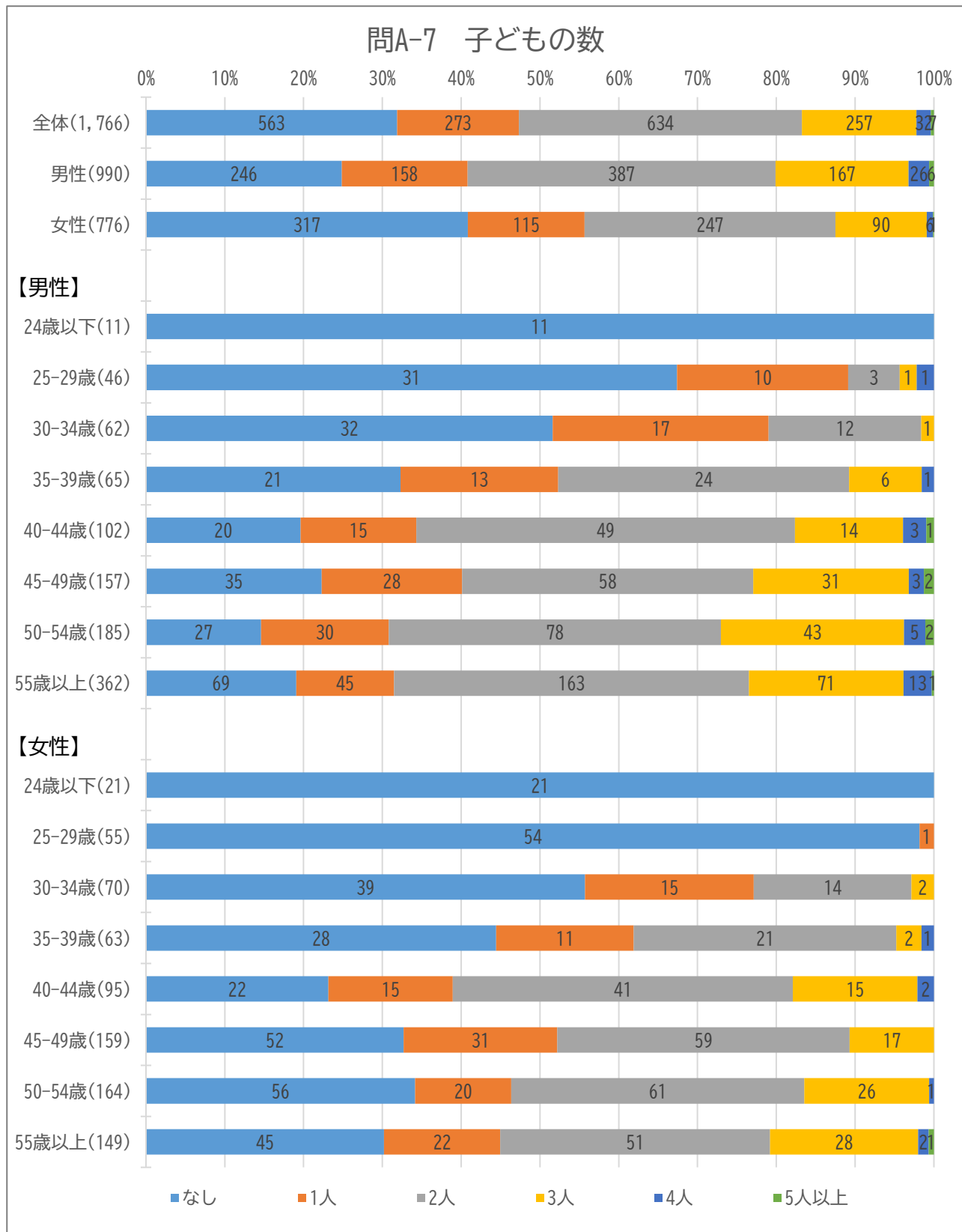
(2) 配偶者の状況（問 A-6）

- ・ 配偶者が「正規職員の公務員」である割合は、男性が 37.3%、女性 44.2%となっている。
- ・ また、配偶者のいる割合は、男性が 84.7%、女性が 67.4%となっており、男性の方が割合が多くなっている。



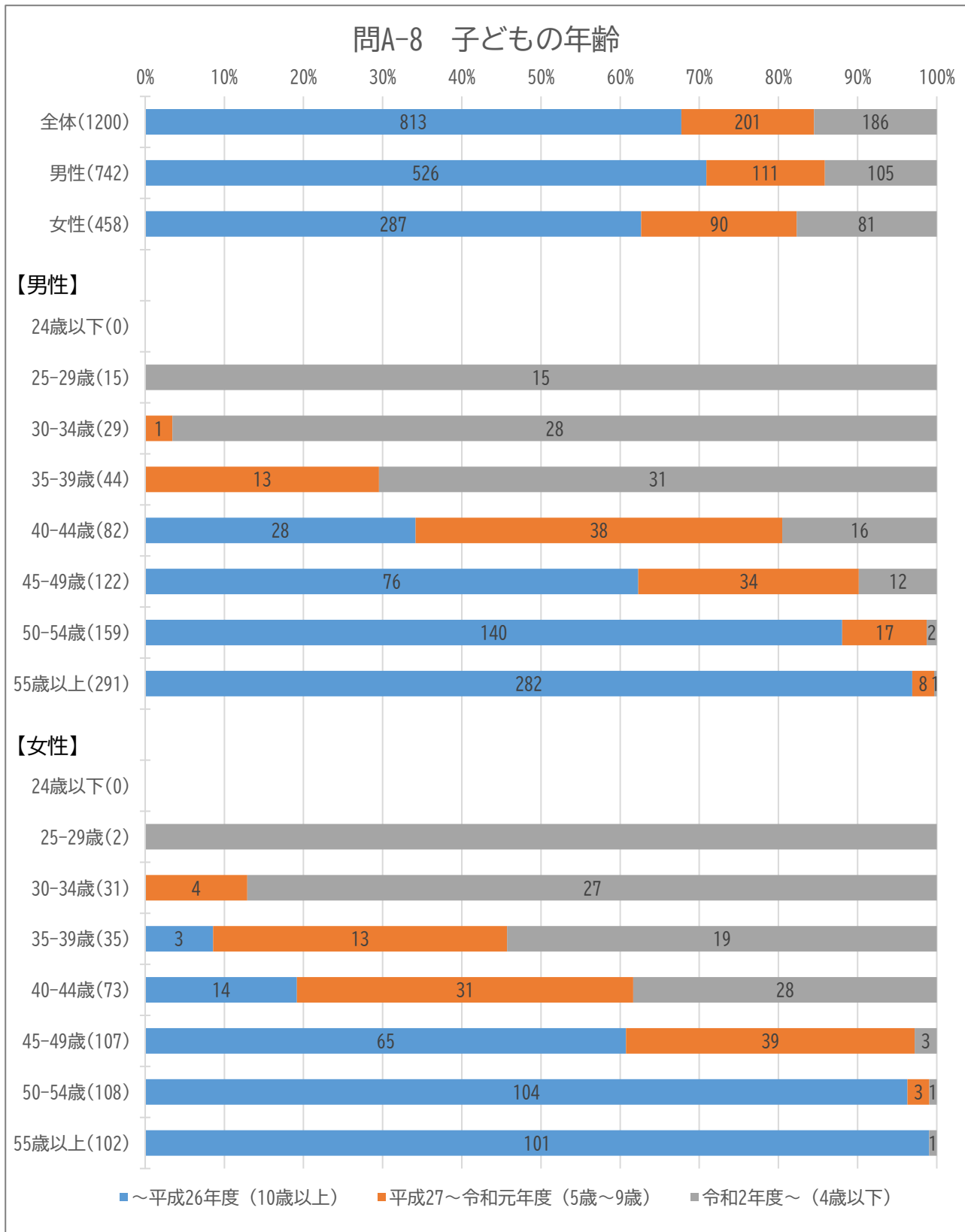
(3) 子どもの数及び年齢（問 A-7～8）

- ・ 子どもの数は、2人という回答の割合が最も多くなっている。年齢区分別に見ると、男性は35歳以上から、女性は30歳以上から、子ども2人以上の割合が高くなっている。



	子どもなし	子どもあり
男性	246 人 (24.8%)	744 人 (75.2%)
女性	317 人 (40.9%)	459 人 (59.1%)
計	563 人 (31.9%)	1,203 人 (68.1%)

- ・ 子どもの年齢は、10 歳以上の回答割合が最も多くなっている。年齢区分別に見ると、男女とも 45 歳以上から 10 歳以上の回答割合が最も高くなっており、50 歳以上では 10 歳以上の回答割合が9割を超えている。



※ 子どもの生まれた年度（子どもの年齢）の区分は、特定事業主行動計画の計画期間ごとの区分であること。

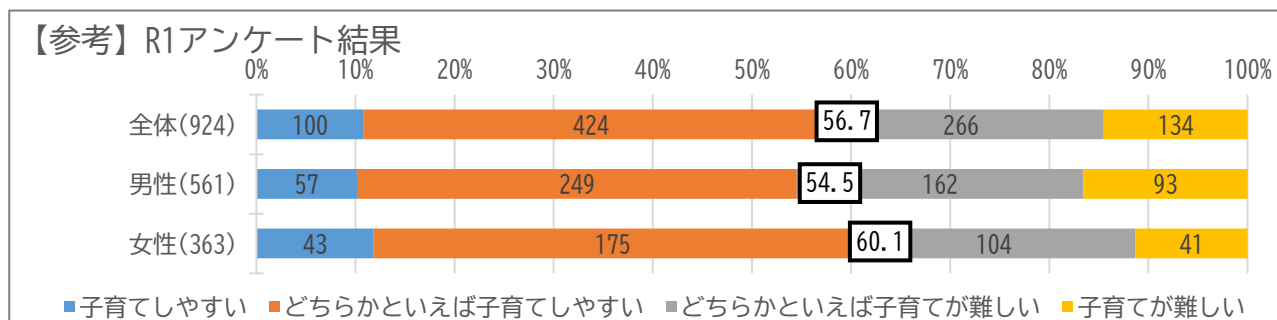
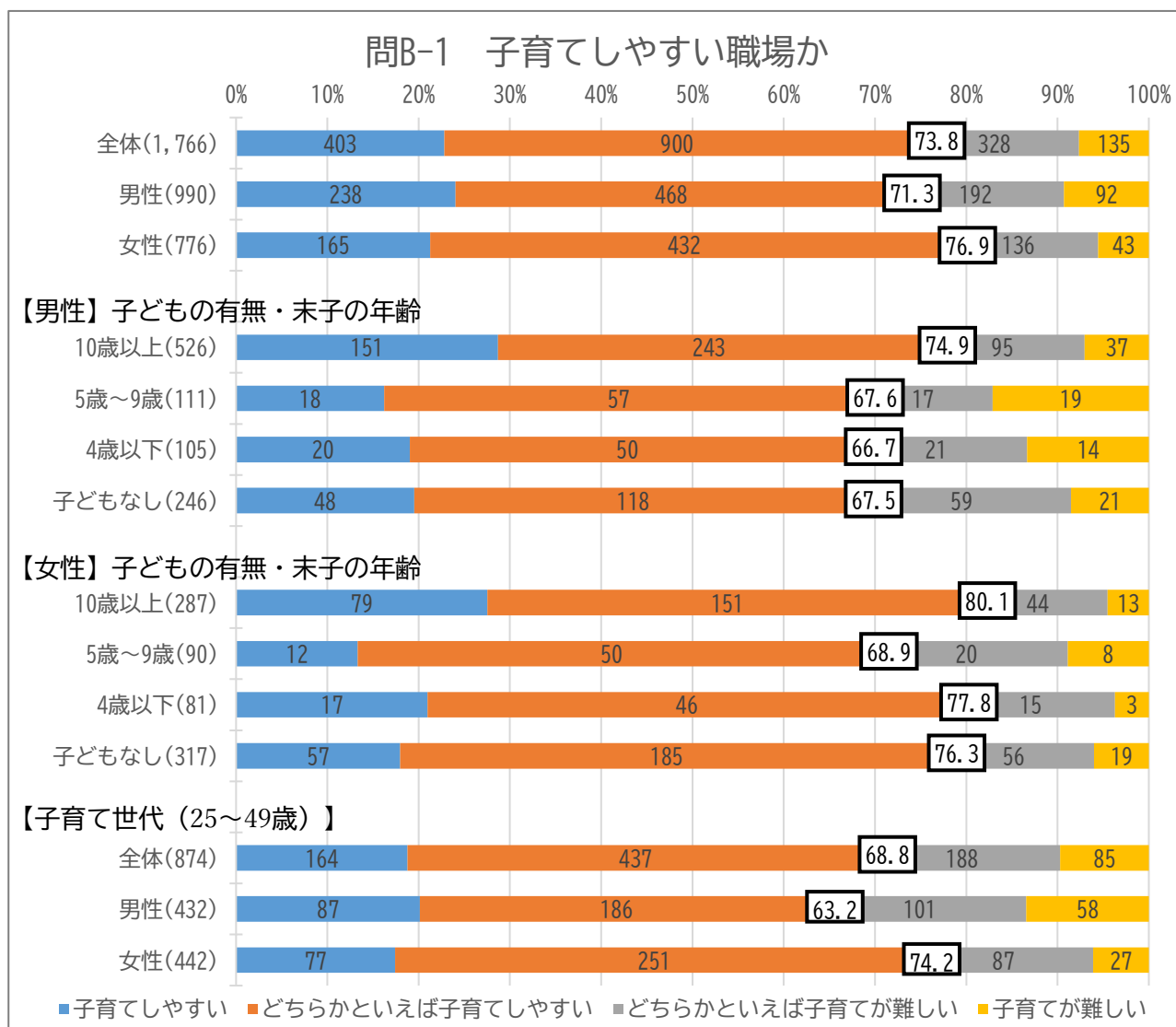
3 職場における子育て支援等について

(1) 職場の子育てのしやすさ (問 B-1)

【全員・回答は一つ】

今の職場は、男女を問わず、子育てをする人にとって働きやすい職場だと思いますか。

- ・ 「子育てしやすい」又は「どちらかといえば子育てしやすい」と感じている職員の割合は、全体で 73.8% (前回調査 56.7%)、男性は 71.3% (前回調査 54.5%)、女性は 76.9% (前回調査 60.1%) となっている。
- ・ 前回調査と比較して、全体で 17.1 ポイント「子育てしやすい」又は「どちらかといえば子育てしやすい」と感じている職員の割合が増加した。
- ・ 末子の年齢別にみると、男性は、4 歳以下が 66.7%、5～9 歳が 67.6%、女性は、5～9 歳において 68.9%と、全体に比べて回答割合が低くなっている。
- ・ 子育て世代で見ると、男性が 63.2%と、全世代の男性 71.3%に対して 8.1 ポイント回答割合が低くなっている。



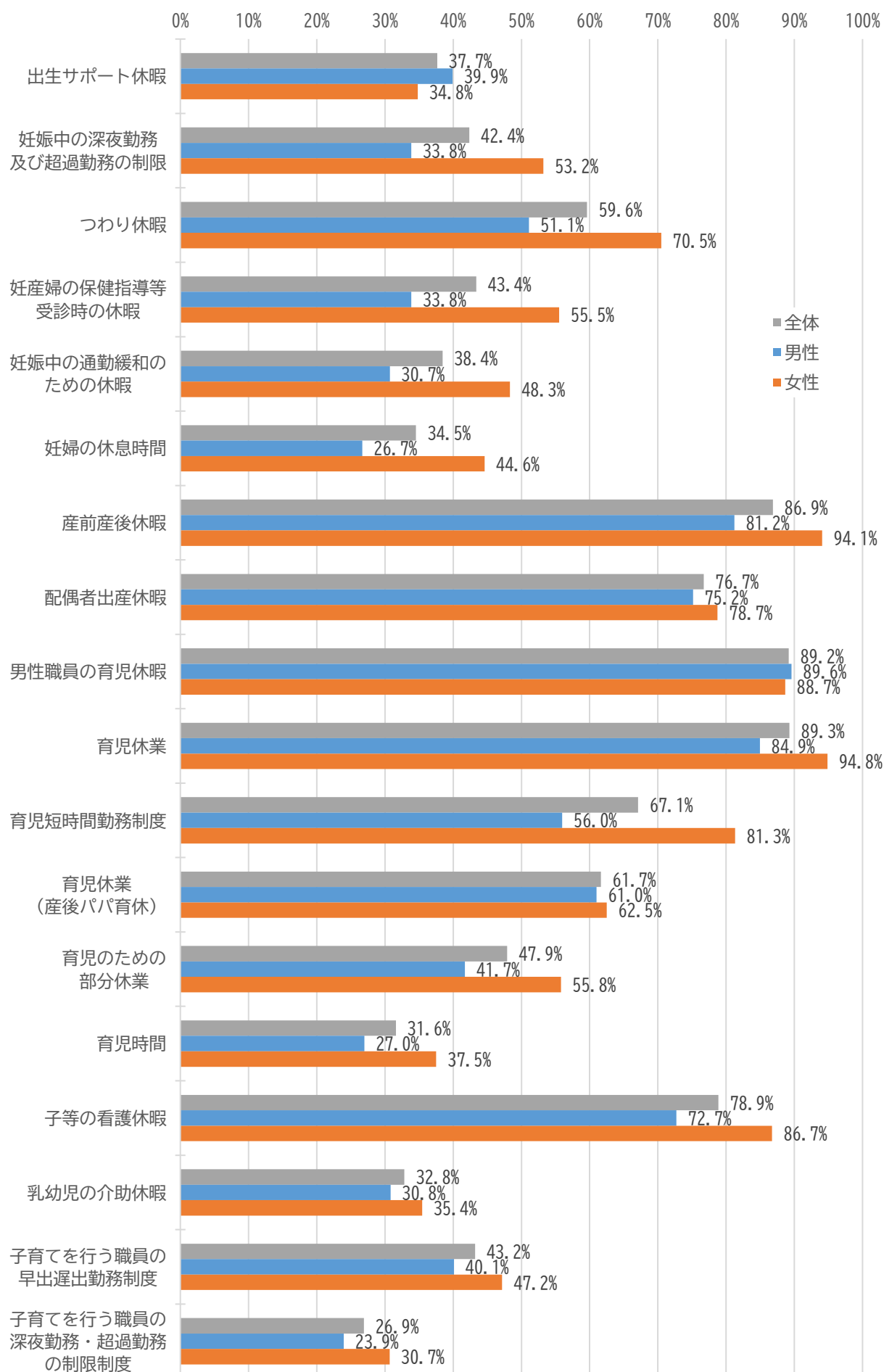
(2) 子育て支援制度の認知度（問 B-2）

【全員・いくつでも選択可】

子育てに関連する支援制度を知っていますか。知っているものを全て選んでください。

- ・ 認知度が 50%に満たなかったのは、「出生サポート休暇」、「妊娠中の深夜勤務及び超過勤務の制限」、「妊産婦の保健指導等受診時の休暇」、「妊娠中の通勤緩和のための休暇」、「妊婦の休息時間」、「育児のための部分休業」、「育児時間」、「乳幼児の介助休暇」、「子育てを行う職員の早出遅出勤務制度」、「子育てを行う職員の深夜勤務及び超過勤務の制限」の 10 項目であった。
- ・ 認知度が 50%に満たない制度の割合は 55.6%（10 項目/18 項目中）であった。
- ・ 特に、「出生サポート休暇」、「育児時間」、「乳幼児の介助休暇」、「子育てを行う職員の深夜勤務及び超過勤務の制限」の 4 項目は、男女、年代問わず認知度が低い。
- ・ 年齢区分別に見ると、女性は 34 歳以下で、男性は 50 歳～54 歳を除く全ての年齢区分で、制度の認知度が低い傾向となっている。

問B-2 子育て支援制度の認知度



制度等	全体	年齢		～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～
		性別									
出生サポート休暇	37.7%	男性	39.9%	27.3%	45.7%	35.5%	35.4%	33.3%	32.5%	52.4%	39.8%
		女性	34.8%	14.3%	25.5%	41.4%	30.2%	37.9%	27.7%	45.1%	34.2%
妊娠中の深夜勤務 及び超過勤務の制限	42.4%	男性	33.8%	18.2%	23.9%	25.8%	27.7%	20.6%	29.3%	41.6%	39.8%
		女性	53.2%	0.0%	25.5%	41.4%	34.9%	60.0%	57.9%	66.5%	60.4%
つわり休暇	59.6%	男性	51.1%	9.1%	50.0%	48.4%	49.2%	43.1%	43.9%	67.0%	50.6%
		女性	70.5%	33.3%	50.9%	74.3%	71.4%	81.1%	71.1%	74.4%	69.1%
妊産婦の保健指導等 受診時の休暇	43.4%	男性	33.8%	9.1%	30.4%	21.0%	24.6%	22.5%	23.6%	50.3%	38.1%
		女性	55.5%	9.5%	27.3%	41.4%	50.8%	60.0%	57.2%	67.1%	63.8%
妊娠中の通勤緩和の ための休暇	38.4%	男性	30.7%	18.2%	26.1%	21.0%	24.6%	17.6%	17.2%	47.0%	35.6%
		女性	48.3%	0.0%	25.5%	40.0%	44.4%	48.4%	47.2%	56.1%	61.7%
妊婦の休息時間	34.5%	男性	26.7%	9.1%	23.9%	11.3%	15.4%	15.7%	19.1%	38.9%	32.3%
		女性	44.6%	9.5%	21.8%	30.0%	34.9%	44.2%	48.4%	55.5%	53.0%
産前産後休暇	86.9%	男性	81.2%	54.5%	76.1%	72.6%	75.4%	71.6%	81.5%	86.5%	85.1%
		女性	94.1%	81.0%	78.2%	92.9%	95.2%	96.8%	95.0%	98.2%	94.6%
配偶者出産休暇	76.7%	男性	75.2%	27.3%	67.4%	82.3%	69.2%	64.7%	69.4%	84.3%	78.2%
		女性	78.7%	23.8%	50.9%	74.3%	63.5%	86.3%	85.5%	86.0%	85.2%
男性職員の育児休暇	89.2%	男性	89.6%	45.5%	82.6%	95.2%	89.2%	87.3%	85.4%	94.1%	91.2%
		女性	88.7%	61.9%	74.5%	88.6%	84.1%	85.3%	93.7%	93.9%	90.6%
育児休業	89.3%	男性	84.9%	54.5%	80.4%	85.5%	87.7%	79.4%	75.2%	91.9%	88.1%
		女性	94.8%	81.0%	89.1%	92.9%	90.5%	96.8%	96.2%	98.2%	95.3%
育児短時間勤務制度	67.1%	男性	56.0%	18.2%	54.3%	66.1%	53.8%	52.9%	45.9%	65.9%	56.1%
		女性	81.3%	28.6%	61.8%	84.3%	77.8%	84.2%	88.7%	86.0%	81.2%
育児休業 (産後パパ育休)	61.7%	男性	61.0%	27.3%	63.0%	69.4%	58.5%	49.0%	54.8%	65.4%	64.6%
		女性	62.5%	38.1%	52.7%	64.3%	50.8%	60.0%	74.2%	61.6%	63.8%
育児のための 部分休業	47.9%	男性	41.7%	18.2%	45.7%	33.9%	33.8%	30.4%	36.9%	53.0%	44.2%
		女性	55.8%	9.5%	36.4%	51.4%	47.6%	64.2%	66.0%	59.1%	55.0%
育児時間	31.6%	男性	27.0%	18.2%	28.3%	19.4%	13.8%	18.6%	17.2%	38.4%	31.5%
		女性	37.5%	0.0%	10.9%	37.1%	36.5%	30.5%	41.5%	42.1%	48.3%
子等の看護休暇	78.9%	男性	72.7%	18.2%	67.4%	72.6%	75.4%	69.6%	68.8%	80.0%	73.5%
		女性	86.7%	33.3%	52.7%	84.3%	85.7%	93.7%	93.1%	93.9%	89.3%
乳幼児の介助休暇	32.8%	男性	30.8%	0.0%	28.3%	25.8%	23.1%	24.5%	24.2%	39.5%	34.5%
		女性	35.4%	9.5%	12.7%	41.4%	36.5%	43.2%	35.8%	38.4%	35.6%
子育てを行う職員の 早出遅出勤務制度	43.2%	男性	40.1%	9.1%	37.0%	30.6%	38.5%	29.4%	29.9%	50.8%	45.3%
		女性	47.2%	28.6%	25.5%	44.3%	52.4%	45.3%	43.4%	51.8%	57.0%
子育てを行う職員の 深夜勤務・超過勤務 の制限制度	26.9%	男性	23.9%	18.2%	21.7%	19.4%	13.8%	15.7%	19.7%	32.4%	26.8%
		女性	30.7%	4.8%	12.7%	17.1%	25.4%	36.8%	28.3%	41.5%	36.2%

※色が付いているのは認知度が50%に満たないもの

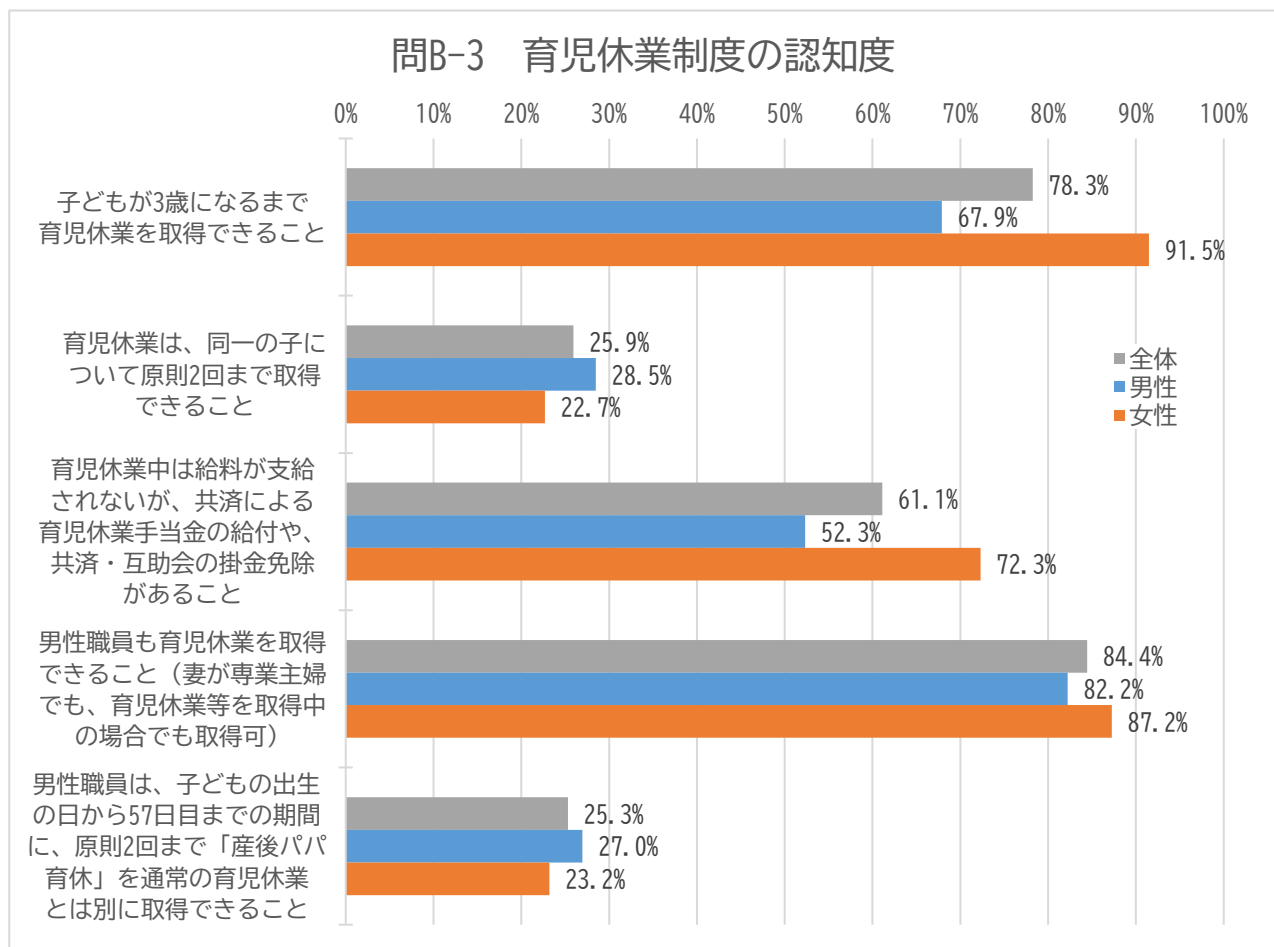
認知度が50%以上の 制度等の割合	44.4%	男性	44.4%	11.1%	38.9%	38.9%	38.9%	33.3%	33.3%	66.7%	44.4%
		女性	61.1%	16.7%	44.4%	50.0%	55.6%	61.1%	61.1%	77.8%	77.8%

(3) 育児休業制度の内容の認知度（問 B-3）

【全員・いくつでも選択可】

育児休業制度に関して、次のことを知っていますか。知っているものを全て選んでください。

- ・ 認知度が 50%に満たないものは「育児休業は、同一の子について原則 2 回まで取得できること」、「男性職員は、子どもの出生の日から 57 日目までの期間に、原則 2 回まで「産後パパ育休」を通常の育児休業とは別に取得できること」の 2 項目であった。
- ・ 男女別に見ると、「子どもが 3 歳になるまで育児休業を取得できること」、「育児休業中は給料が支給されないが、共済による育児休業手当金の給付や、共済・互助会の掛金免除があること」の 2 項目について、男性と女性の認知度の差が 20 ポイント以上あった。
- ・ 年齢区分別に見ると、24 歳以下の男性及び 29 歳以下の女性において、「育休手当金給付・掛金免除」の認知度が低くなっている。



制度等	全体	年齢		～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～
		性別									
3歳まで取得可能	78.3%	男性	67.9%	18.2%	56.5%	61.3%	56.9%	66.7%	61.8%	81.1%	70.2%
		女性	91.5%	52.4%	65.5%	90.0%	85.7%	97.9%	95.6%	98.8%	93.3%
2回まで取得可能	25.9%	男性	28.5%	18.2%	41.3%	25.8%	29.2%	20.6%	20.4%	44.9%	24.9%
		女性	22.7%	9.5%	16.4%	32.9%	20.6%	24.2%	19.5%	27.4%	20.1%
育休手当金給付 ・掛金免除	61.1%	男性	52.3%	18.2%	47.8%	46.8%	47.7%	38.2%	40.8%	63.8%	58.8%
		女性	72.3%	9.5%	32.7%	64.3%	61.9%	78.9%	79.9%	81.7%	81.2%
男性も育休取得可能	84.4%	男性	82.2%	36.4%	82.6%	85.5%	86.2%	73.5%	75.8%	85.9%	85.6%
		女性	87.2%	52.4%	78.2%	91.4%	82.5%	91.6%	91.2%	90.2%	85.2%
産後パパ育休	25.3%	男性	27.3%	43.5%	35.5%	29.2%	18.6%	20.4%	34.1%	24.6%	35.6%
		女性	23.2%	9.5%	14.5%	34.3%	17.5%	17.9%	22.0%	28.0%	24.8%

※色が付いているのは認知度が50%に満たないもの

(4) 配偶者の出産に係る男性の休暇取得（問 B-4～5）

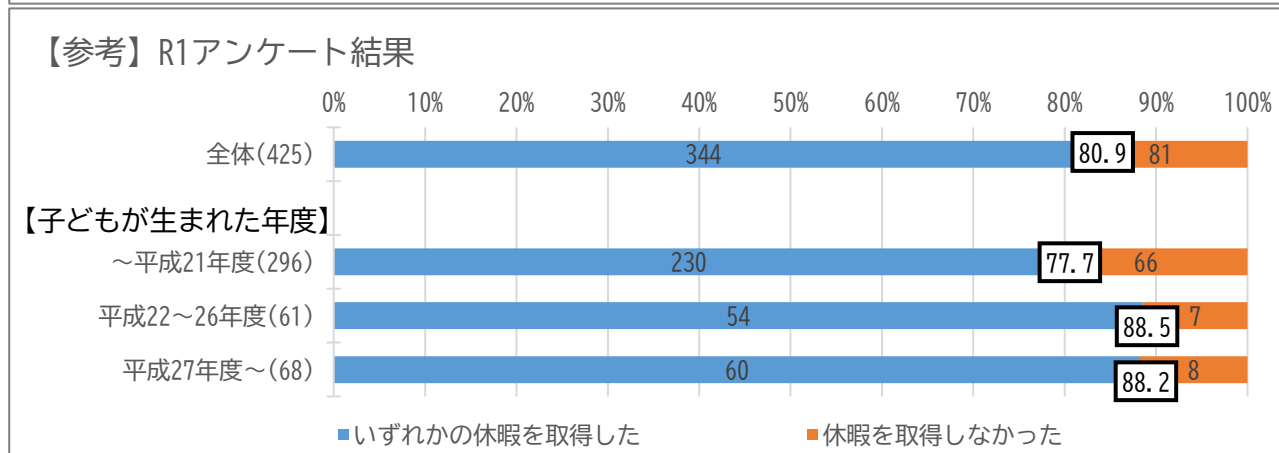
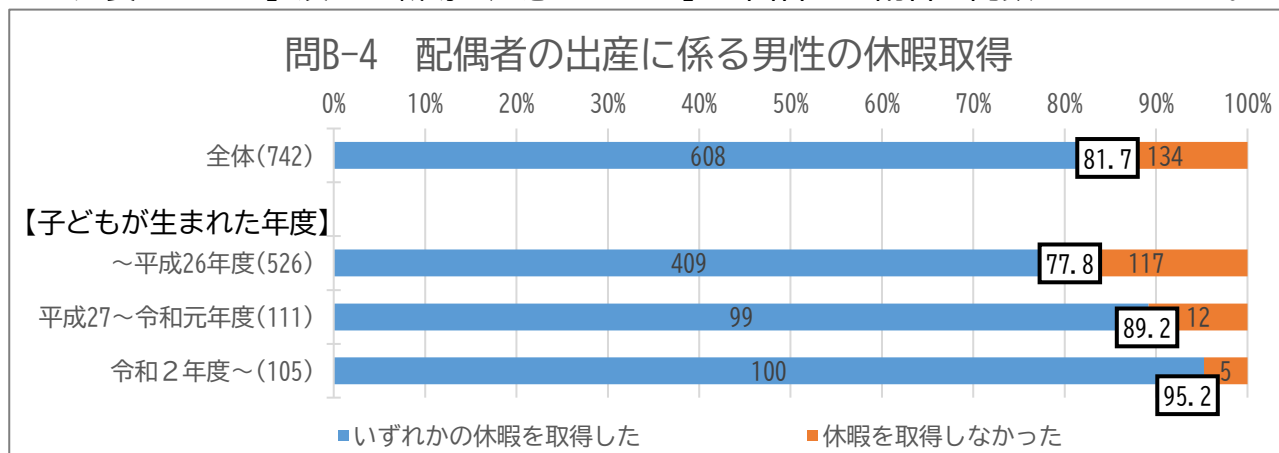
【子どもがいる男性職員・いくつでも選択可】

子どもが生まれたとき、特別休暇（配偶者出産休暇又は男性職員の育児休暇）や年次休暇を取得しましたか。

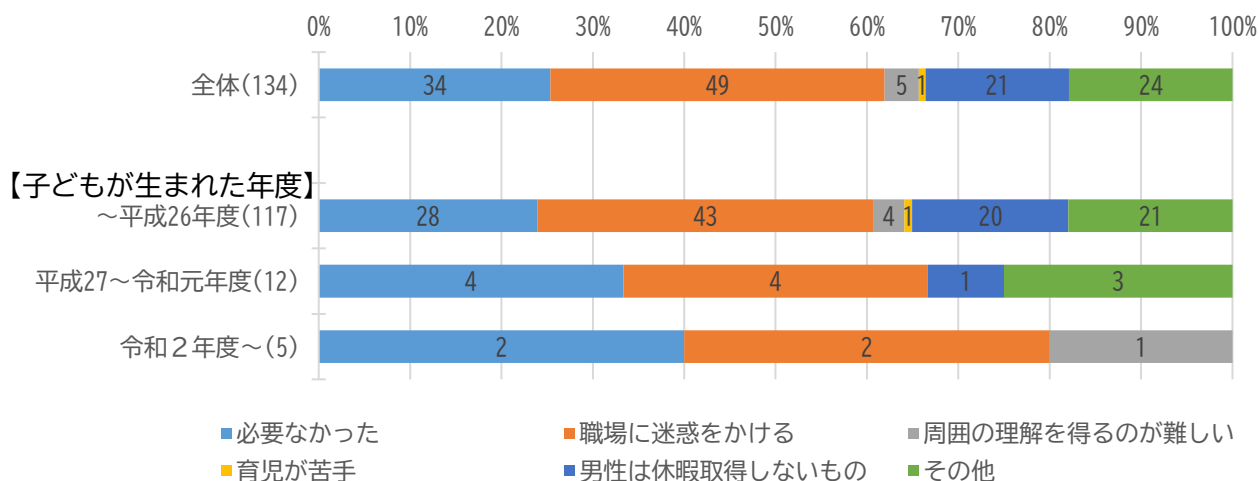
【休暇を取得しなかった理由・回答は一つ】

取得しなかった理由のうち、最も大きかったものは何ですか。

- ・ 子どもがいる男性職員のうち 81.7%（前回調査 80.9%）が、配偶者の出産の際にいずれかの休暇を取得したと回答した。子どもが生まれた年度別に見ると、平成 27 年度から令和元年度に子どもが生まれた職員では 89.2%、令和 2 年度以降に子どもが生まれた職員では 95.2%が休暇を取得している。
- ・ 休暇を取得しなかった理由を子どもが生まれた年度別に見ると、平成 26 年度以前は「職場に迷惑をかける」と回答した割合が最も多くなっているが、平成 27 年度以降は「必要なかった」及び「職場に迷惑をかける」と回答した割合が同数となっている。



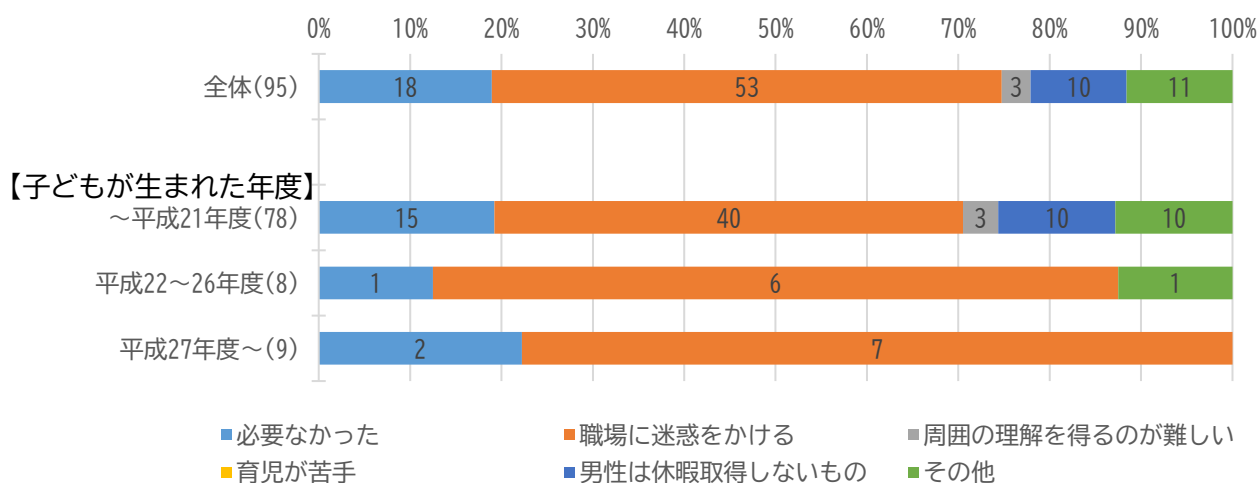
問B-5 休暇を取得しなかった理由



○ 令和2年度以降に子どもが生まれた職員の、休暇を取得しなかった理由

・必要がなかった…2名 ・職場に迷惑をかける…2名 ・周囲の理解を得るのが難しい…1名

【参考】R1アンケート結果



(5) 男性の育児休業取得（問 B-6～8）

【子どもがいる男性職員・回答は一つ】

子どもが生まれたとき、育児休業（産後パパ育休を含む）を取得しましたか。

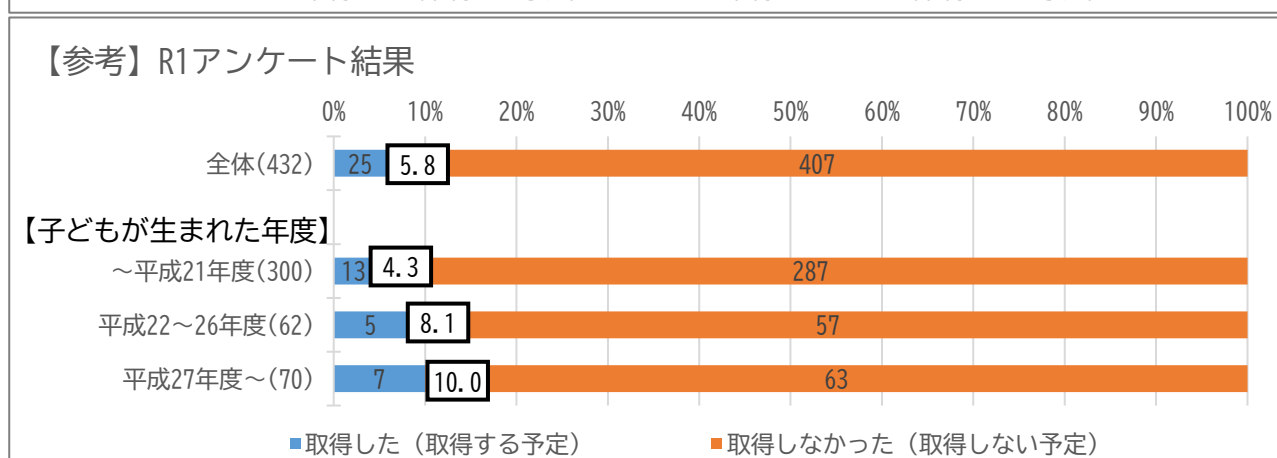
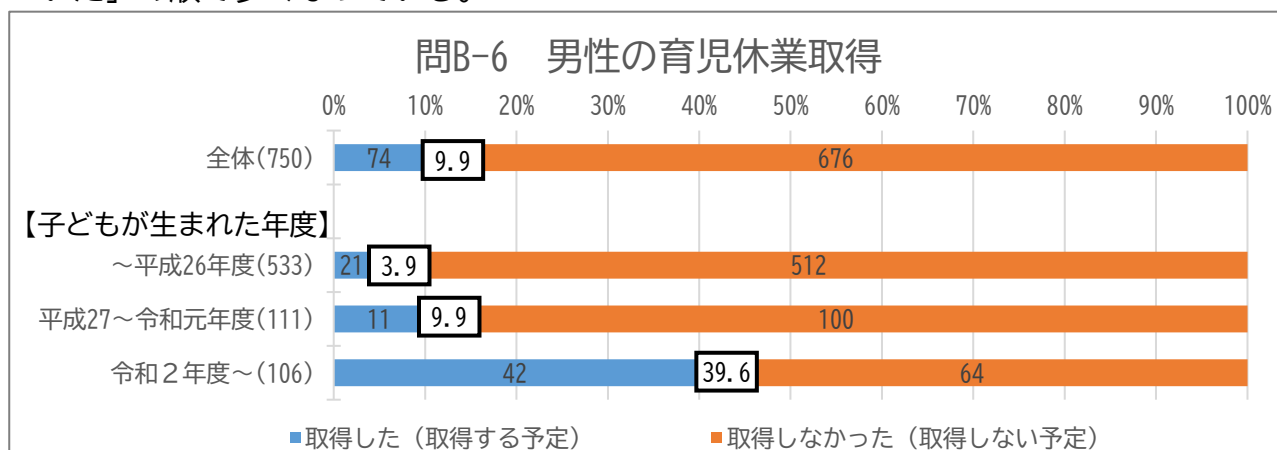
【取得期間・回答は一つ】

どれくらいの期間取得した（する予定）ですか。

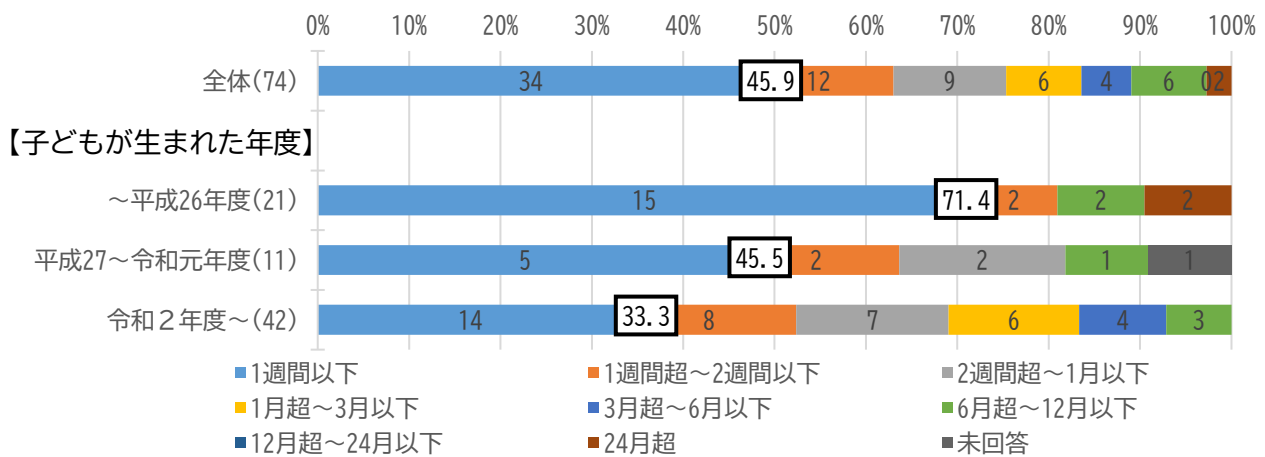
【育児休業を取得しなかった理由・回答は一つ】

取得しなかった理由のうち、最も大きかったものは何ですか。

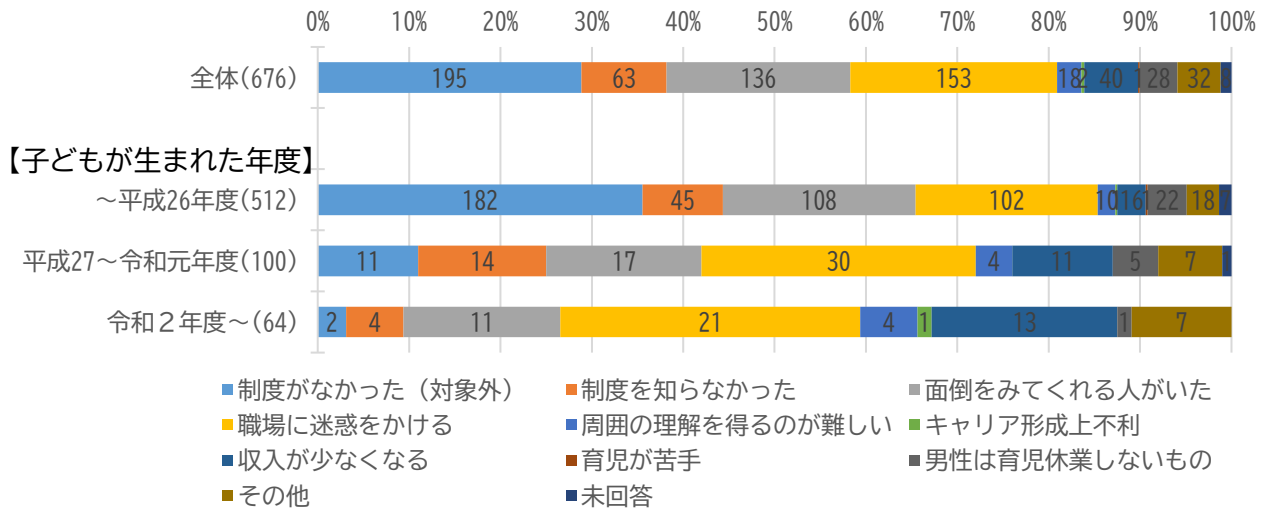
- ・ 子どもがいる男性のうち、育児休業を取得した職員の割合は 9.9%（前回調査 5.8%）となっており、前回調査から 4.1 ポイント上昇した。子どもが生まれた年度別に見ると、令和 2 年度以降に子どもが生まれた職員のうち、育児休業を取得した職員の割合は 39.6%と、令和元年度以前に子どもが生まれた職員に比べて高くなっている。
- ・ 育児休業の取得期間は、1 週間以下が 45.9%となっている。子どもが生まれた年度別に見ると、平成 26 年度以前に子どもが生まれた職員では 1 週間以下が 71.4%となっているのに対し、令和 2 年度以降に子どもが生まれた職員では 1 週間以下が 33.3%となっている。
- ・ 育児休業を取得しなかった理由を子どもが生まれた年度別に見ると、平成 27 年度から令和元年度に子どもが生まれた職員では、「職場に迷惑をかける」、「面倒を見てくれる人がいた」、「制度を知らなかった」の順で多くなっており、令和 2 年度以降に子どもが生まれた職員では、「職場に迷惑をかける」、「収入が少なくなる」、「面倒を見てくれる人がいた」の順で多くなっている。



問B-7 男性の育児休業取得期間



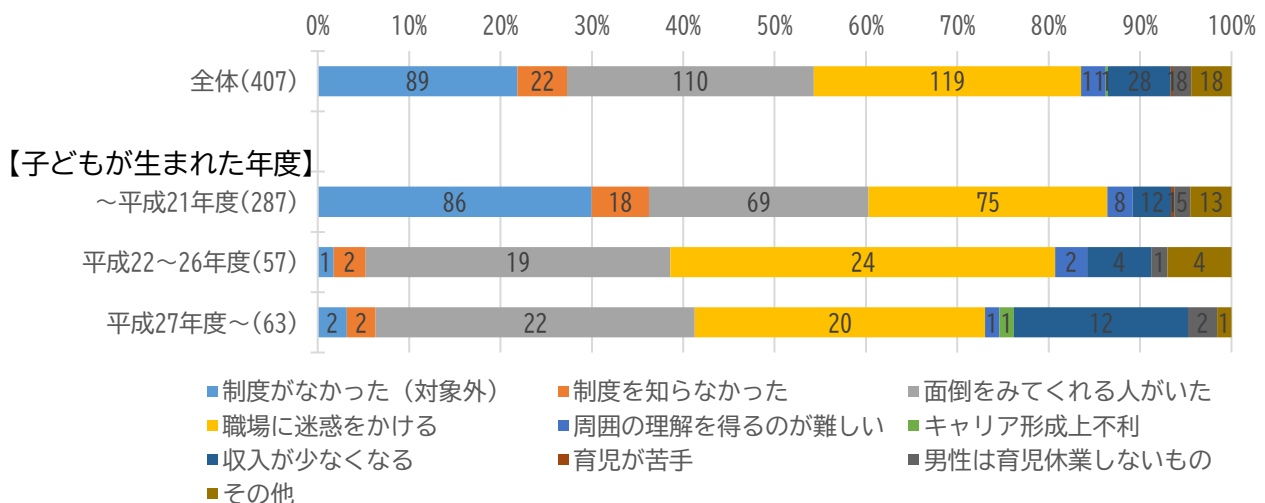
問B-8 育児休業を取得しなかった理由



○ 令和2年度以降に子どもが生まれた職員の、育児休業を取得しなかった理由

- ・制度がなかった(対象外) … 2名
- ・制度を知らなかった … 4名
- ・面倒をみてくれる人がいた … 11名
- ・職場に迷惑をかける … 21名
- ・周囲の理解を得るのが難しい … 4名
- ・キャリア形成上不利 … 1名
- ・収入が少なくなる … 13名
- ・男性は育児休業しないもの … 1名
- ・その他 … 7名

【参考】R1アンケート結果



(6) 今後の育児休業取得意向（問 B-9～11）

【全員・回答は一つ】

今後、子どもが生まれた場合、育児休業（産後パパ育休を含む）を取得しますか。

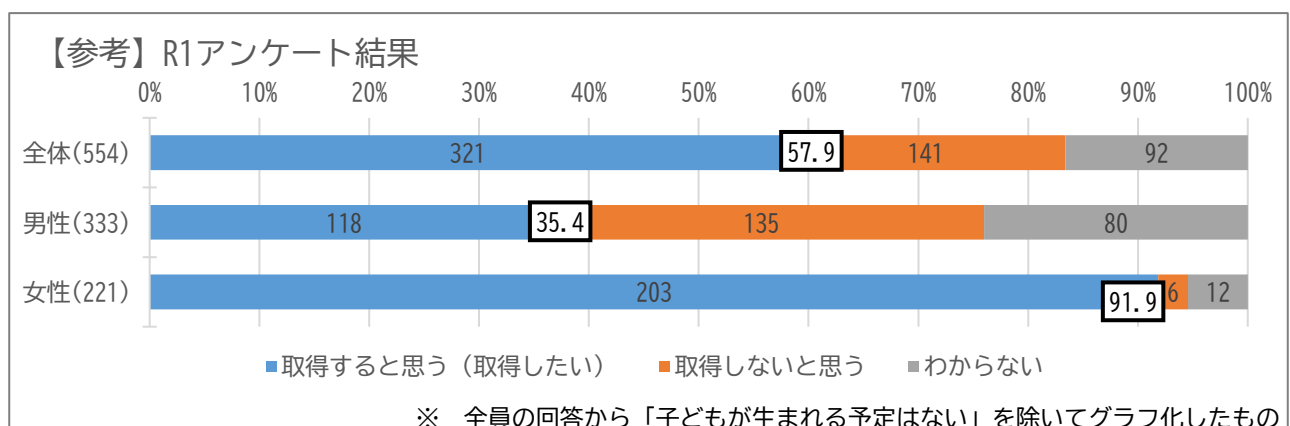
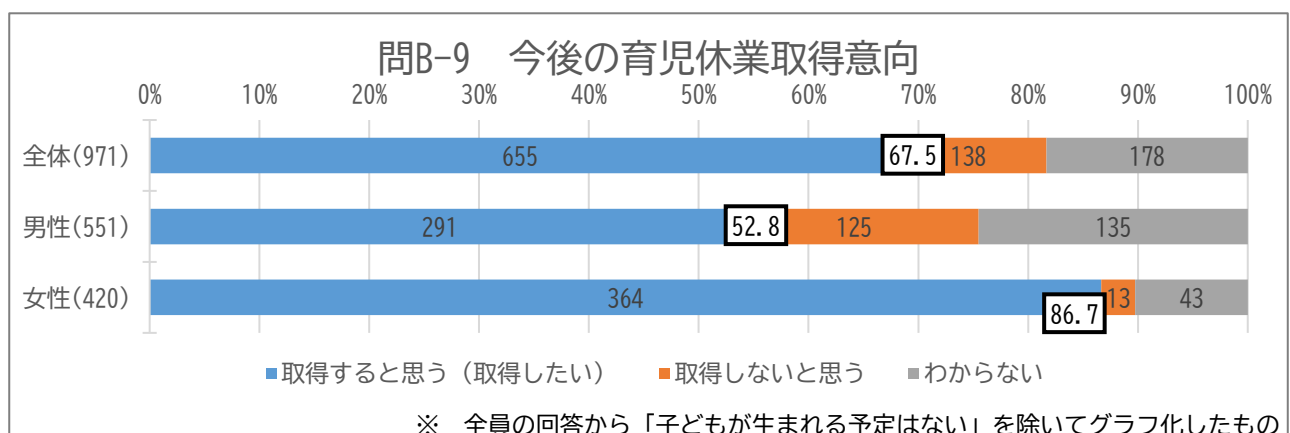
【取得期間・回答は一つ】

どれくらいの期間取得を希望しますか。

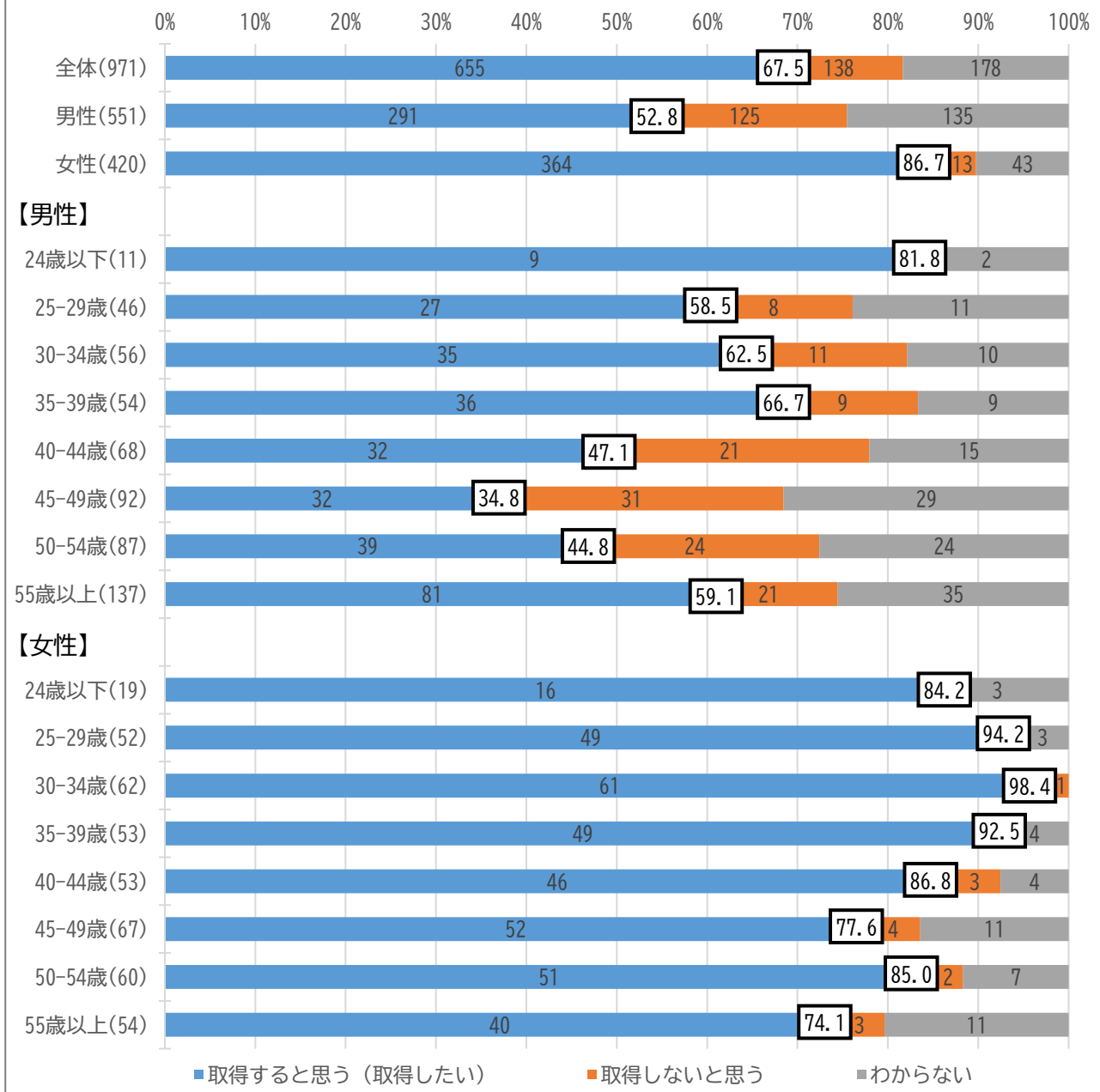
【育児休業を取得しないと思う理由・回答は一つ】

取得しないと思う理由のうち、最も大きいものは何ですか。

- ・ 子どもが生まれると仮定した場合、全体の 67.5%（前回調査 57.9%）、男性の 52.8%（前回調査 35.4%）、女性の 86.7%（前回調査 91.9%）が、育児休業を取得したいと考えている。
- ・ 年齢別に見ると、39 歳未満の男性職員において、「取得すると思う（取得したい）」とする職員の割合が、男性の平均値を上回っており、特に 24 歳以下については 81.8%と男性の平均値を 29 ポイント上回っている。

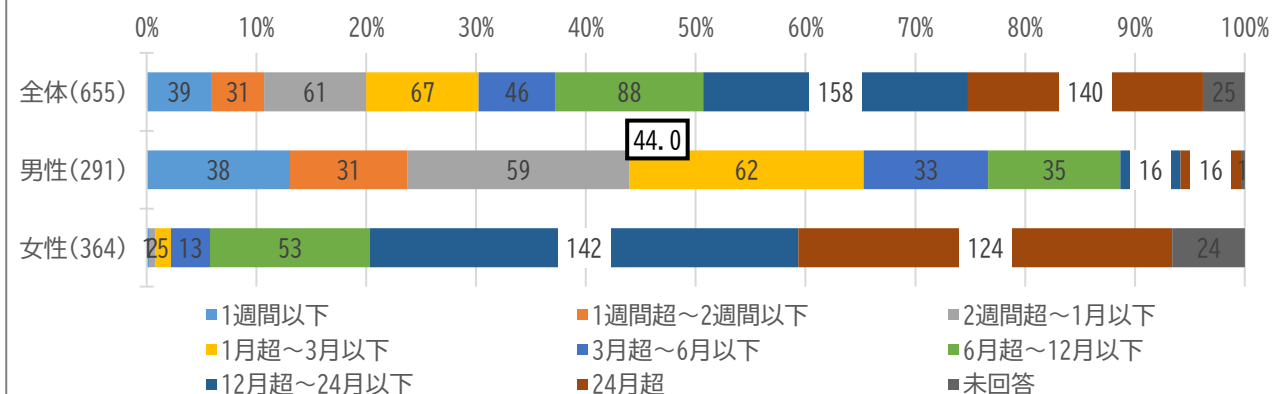


問B-9 今後の育児休業取得意向（年齢別）

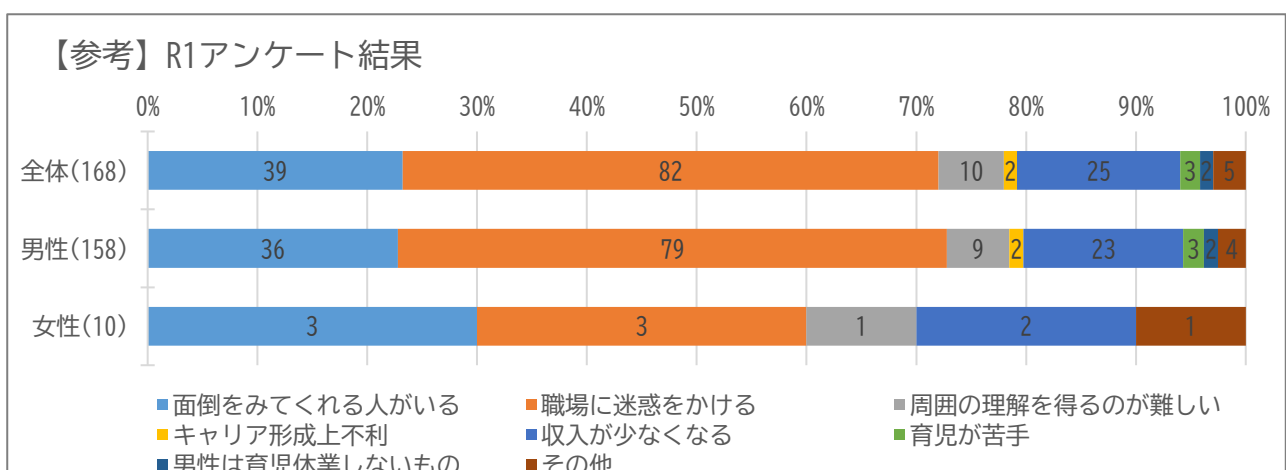
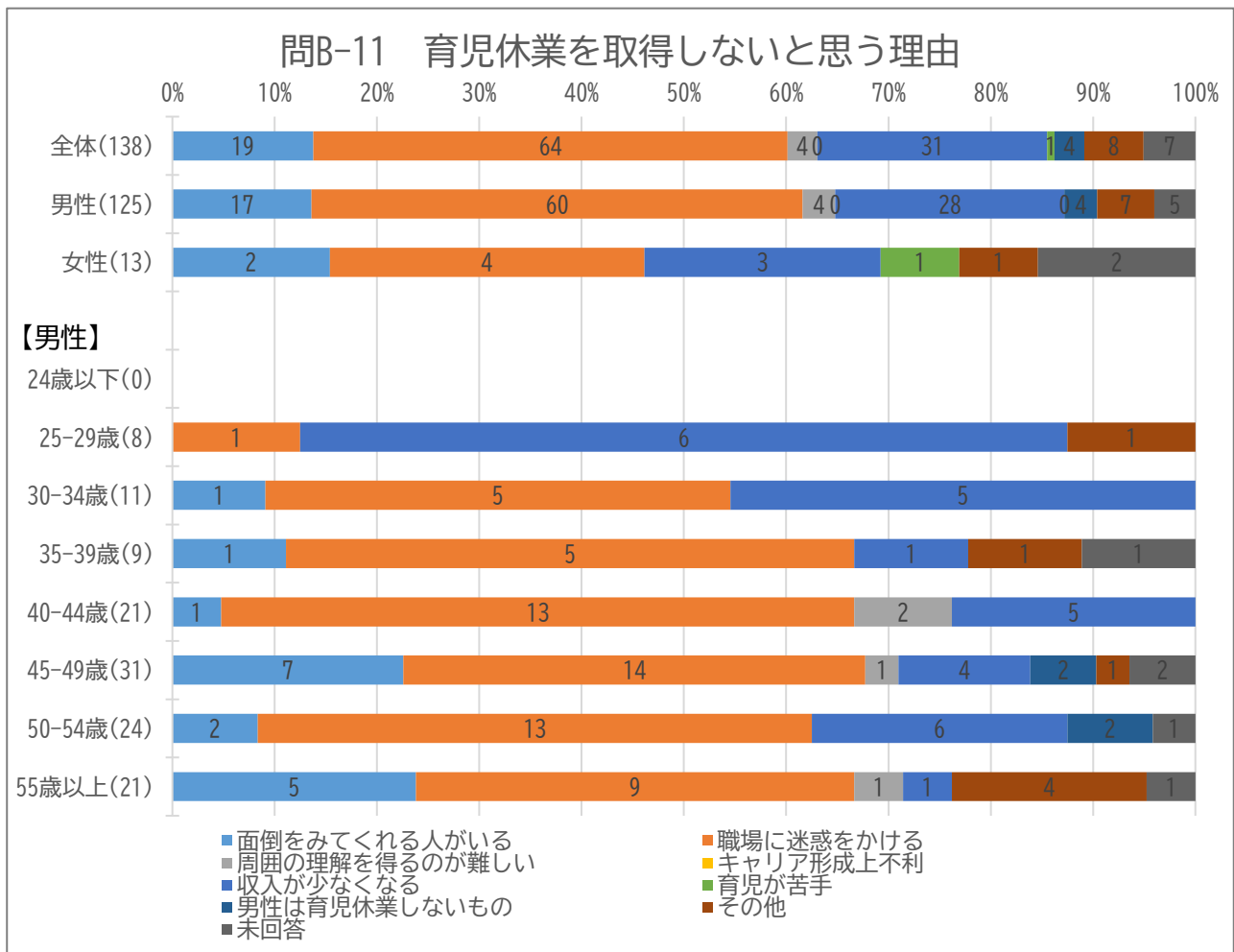


- ・ 育児休業の取得を希望する期間は、男性は1カ月以下が44.0%、1カ月超が56.0%、女性は1カ月以下が99.2%、1カ月超が0.8%となっている。

問B-10 育児休業の取得を希望する期間



- ・ 育児休業を取得しないと思う理由を見ると、「職場に迷惑をかける」、「収入が少なくなる」、「面倒を見てくれる人がいる」の順に回答数が多くなっている。
 - ・ 男性職員について年齢別に見ると、25～29 歳では「収入が少なくなる」との回答が最も多く、30～34 歳では「職場に迷惑をかける」と「収入が少なくなる」が同数であり、35 歳以上では「職場に迷惑をかける」が最も多い。
- なお、24 歳以下では育児休業を「取得しないと思う」と回答した者はいない。

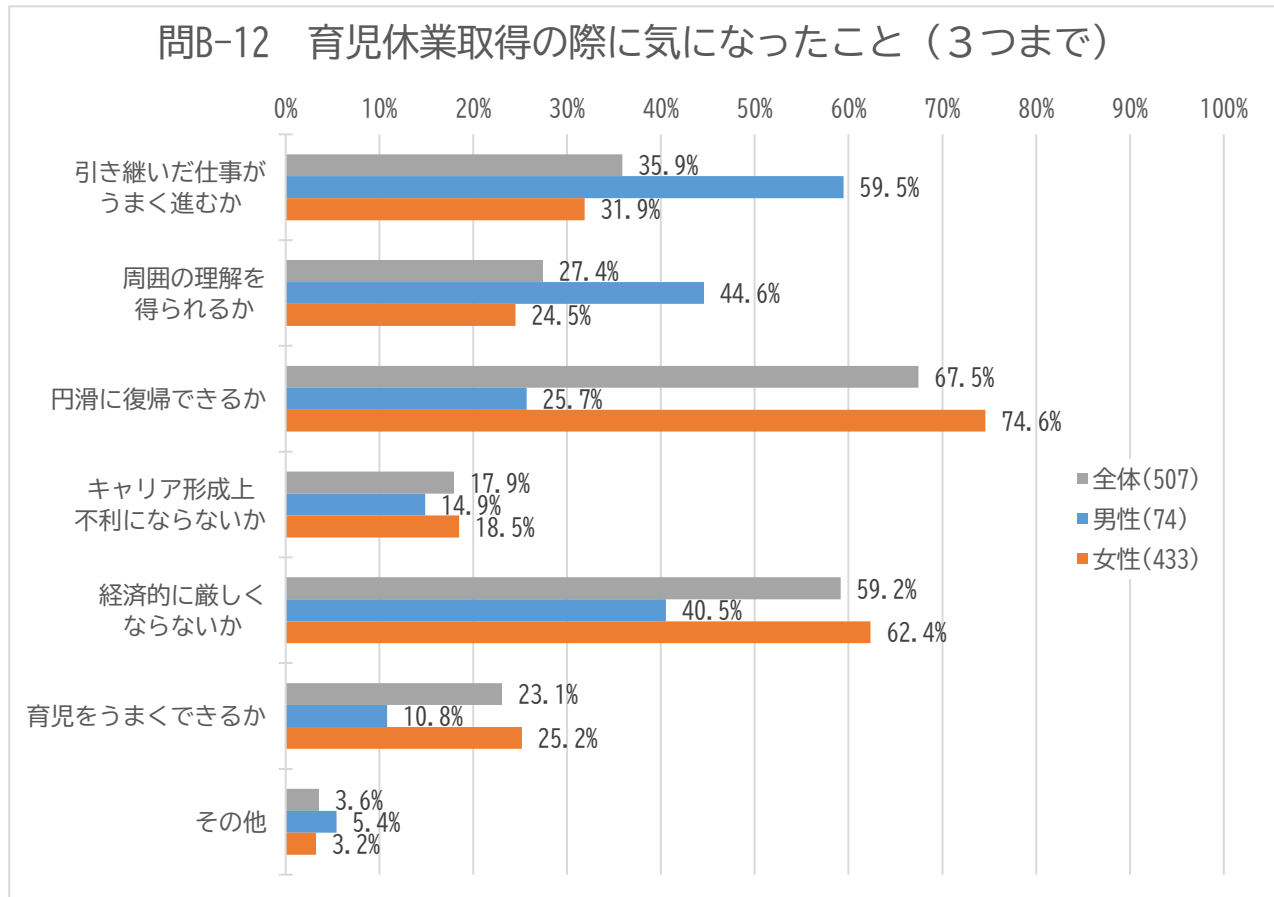


(7) 育児休業の際に気になったこと（問 B-12）

【育児休業を取得したことがある方（男女共）・3つまで選択可】

育児休業を取得する際に気になったことは何ですか。

- ・ 男女別にみると、回答割合が高い項目が異なっている。
- ・ 男性は、「引き継いだ仕事がうまく進むか」、「周囲の理解を得られるか」、「経済的に厳しくならないか」の順に、女性は「円滑に復帰できるか」、「経済的に厳しくならないか」、「引き継いだ仕事がうまく進むか」の順に回答割合が高くなっている。

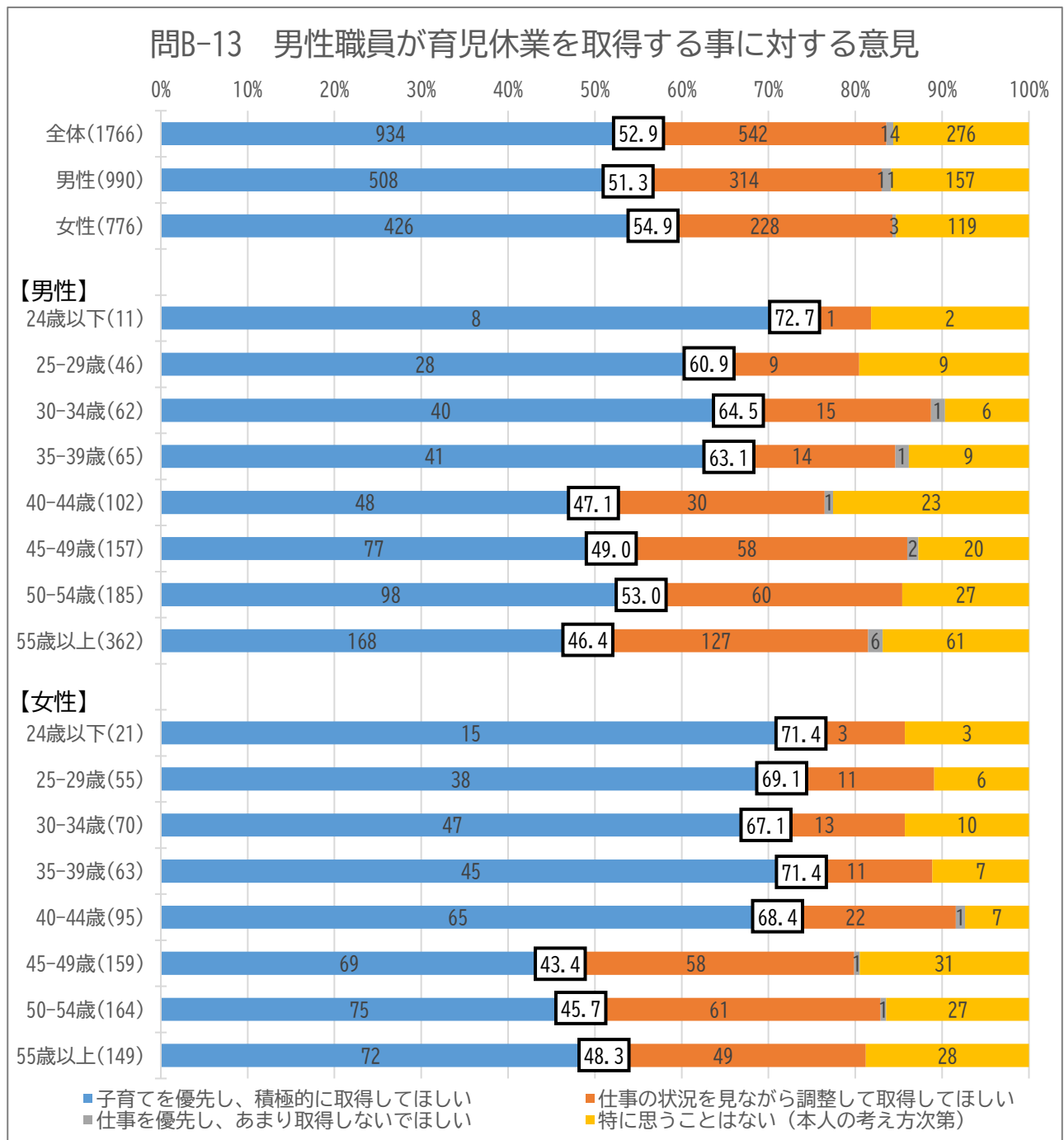


(8) 同じ職場の職員の育児休業取得に対する意見（問 B-13～14）

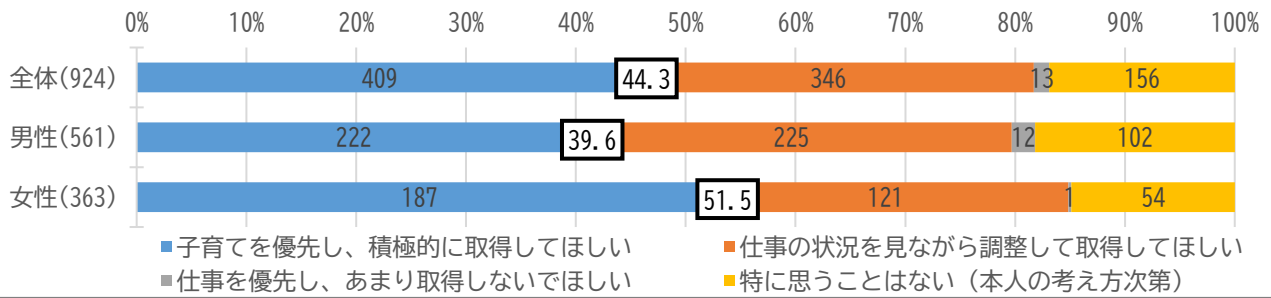
【全員・回答は1つ】

あなたの職場の職員（上司・同僚・部下）に子どもが生まれた場合、育児休業を取得することについて、どう思いますか。

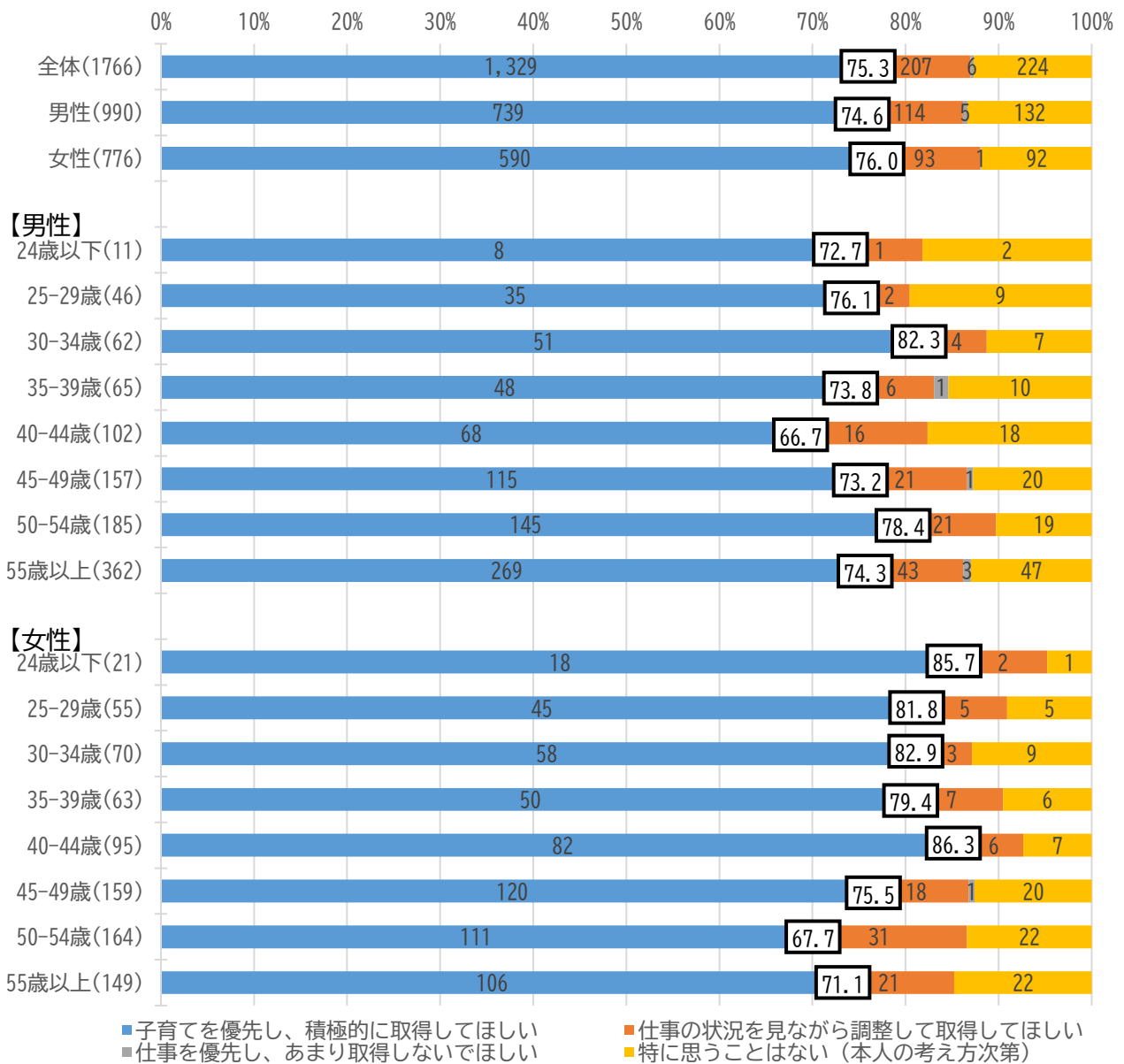
- ・ 男性職員が育児休業を取得することについては、「子育てを優先し、積極的に取得してほしい」との回答が 52.9%（前回調査 44.3%）と最も多くなっている。
- ・ 年齢別に見ると、男性では 40 歳以上から、女性では 45 歳以上から、「子育てを優先し、積極的に取得してほしい」と回答する割合が減少している。



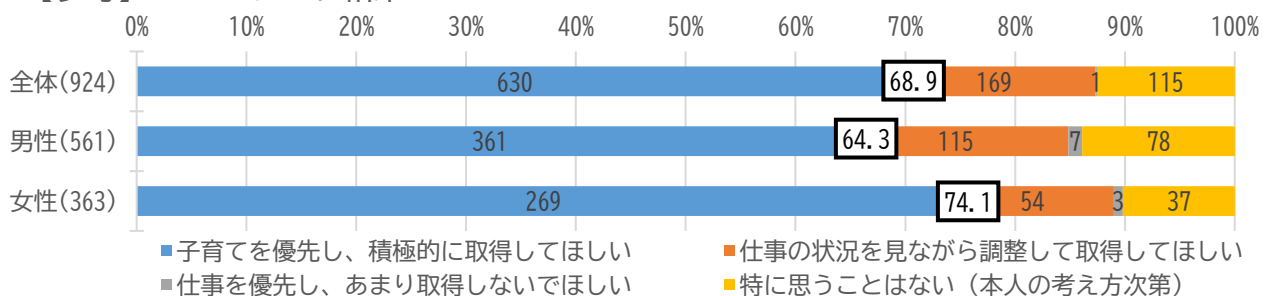
【参考】R1アンケート結果



問B-14 女性職員が育児休業を取得する事に対する意見



【参考】R1アンケート結果

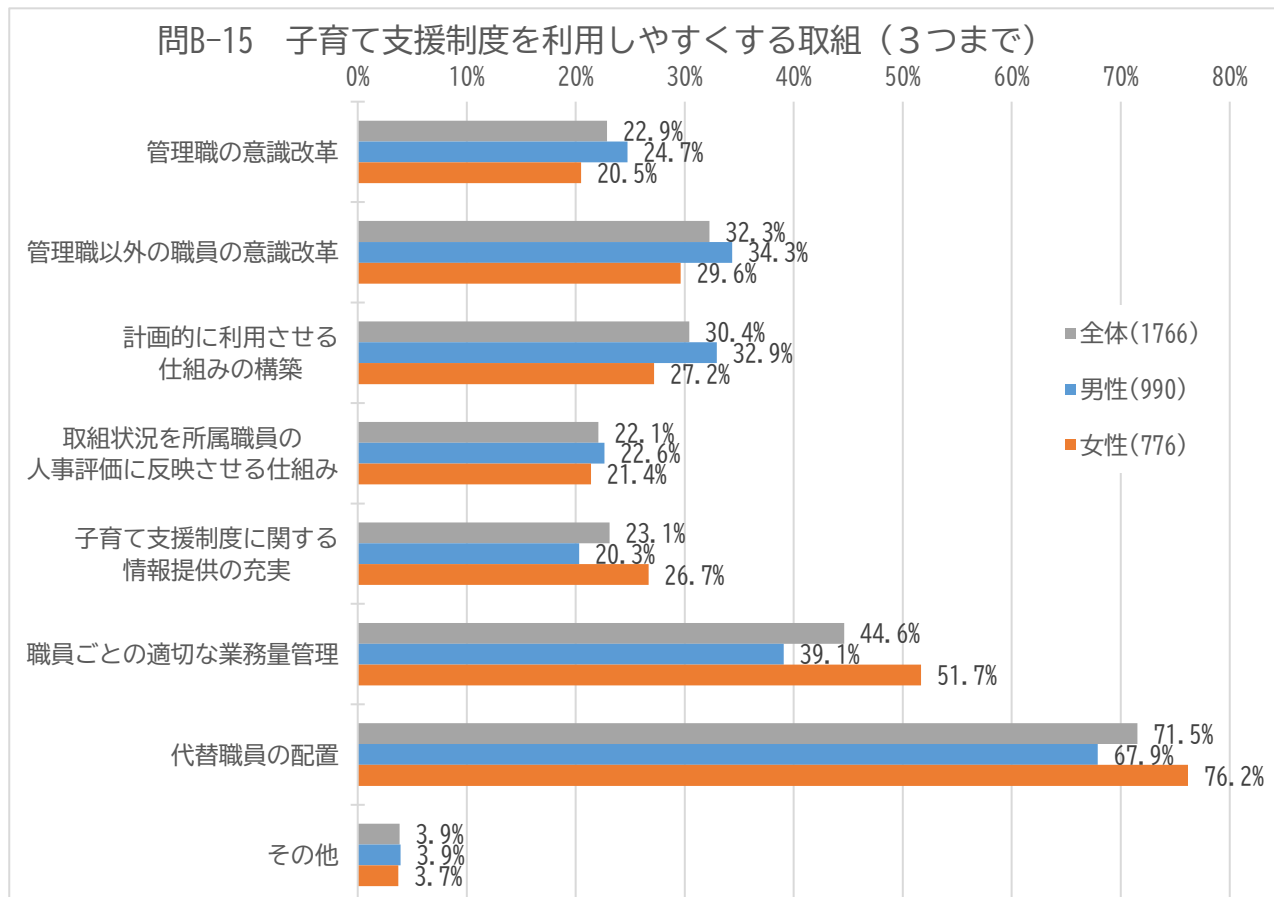


(9) 子育て支援制度を利用しやすくする取組（問 B-15）

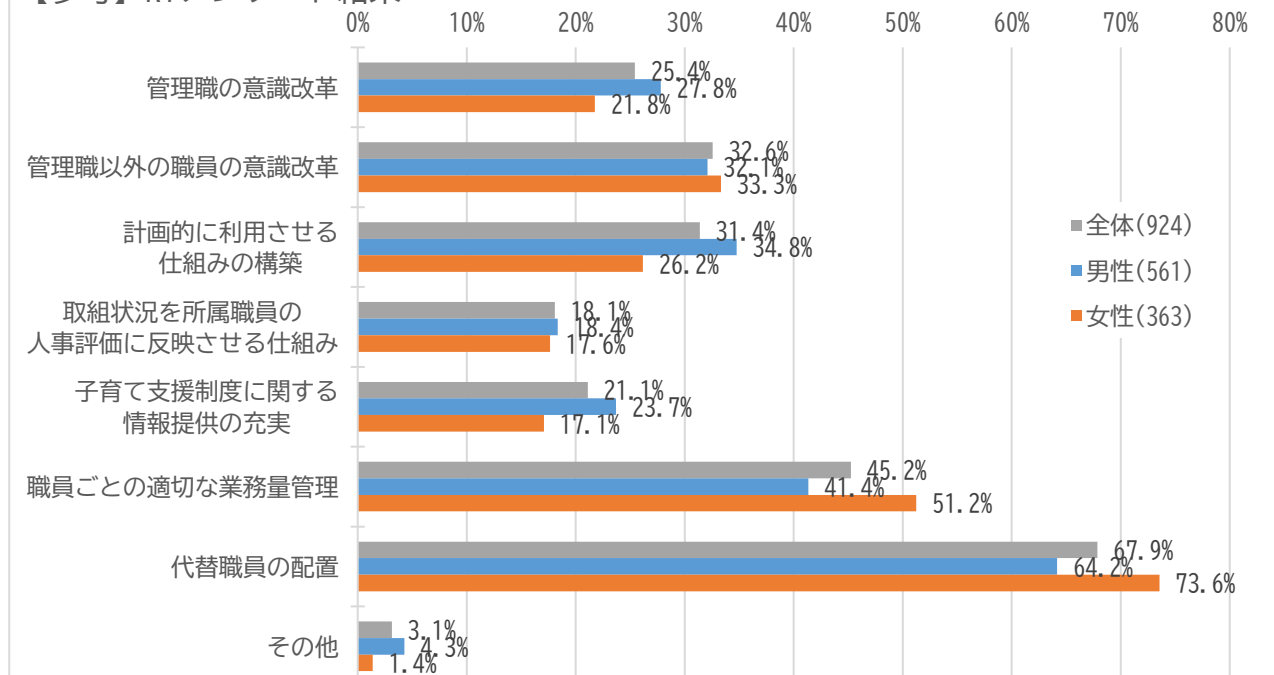
【全員・3つまで選択可】

子育て支援制度を利用しやすくするためにどのような取組が効果的だと思いますか。

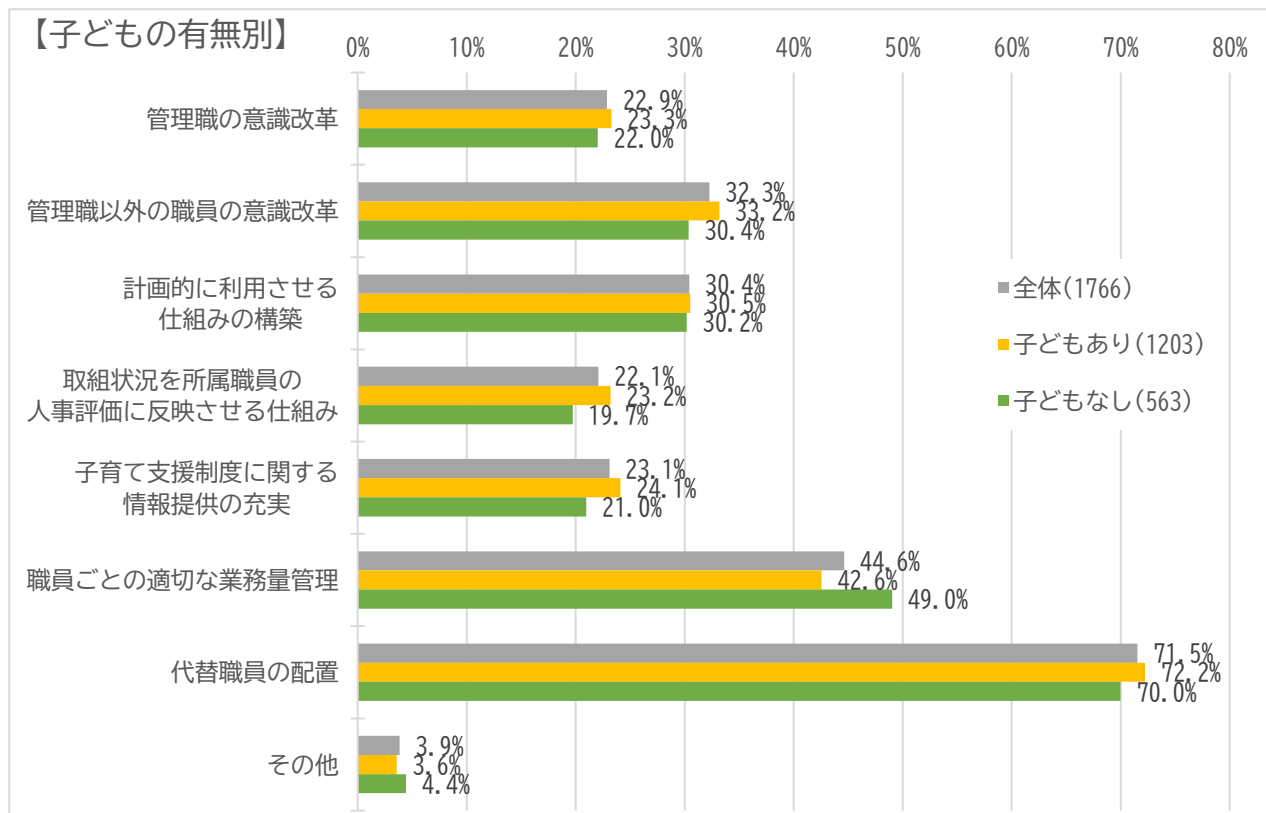
- ・ 男女ともに「代替職員の配置」の回答割合が高く、次いで「職員ごとの適切な業務量管理」となっている。なお、どちらも男性より女性の回答割合が相対的に高くなっている。
- ・ 以降は男女ともに「管理職以外の職員の意識改革」、「計画的に利用させる仕組みの構築」と続いているが、どちらも女性より男性の回答割合が相対的に高くなっている。
- ・ 次いで、男性は「管理職の意識改革」、女性は「子育て支援制度に関する情報提供の充実」の回答割合が高くなっている。



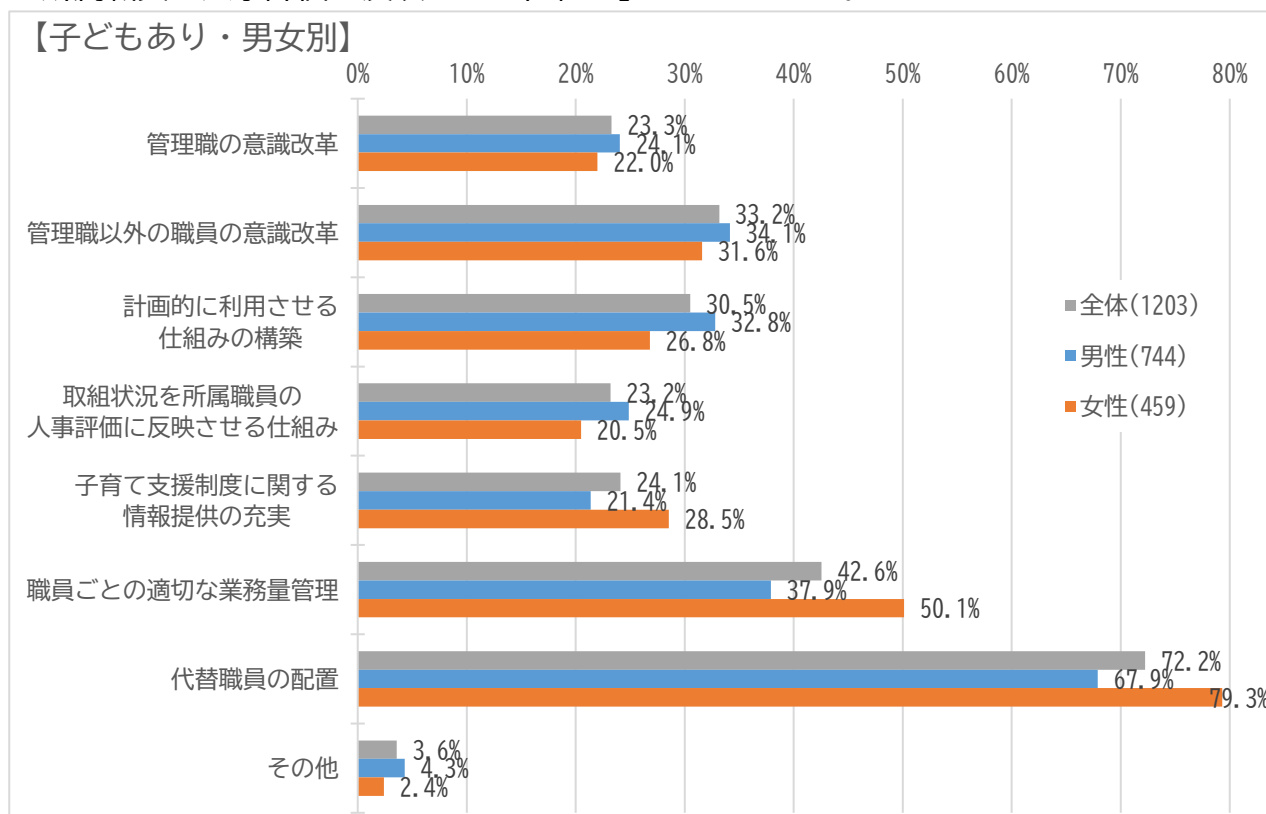
【参考】 R1アンケート結果



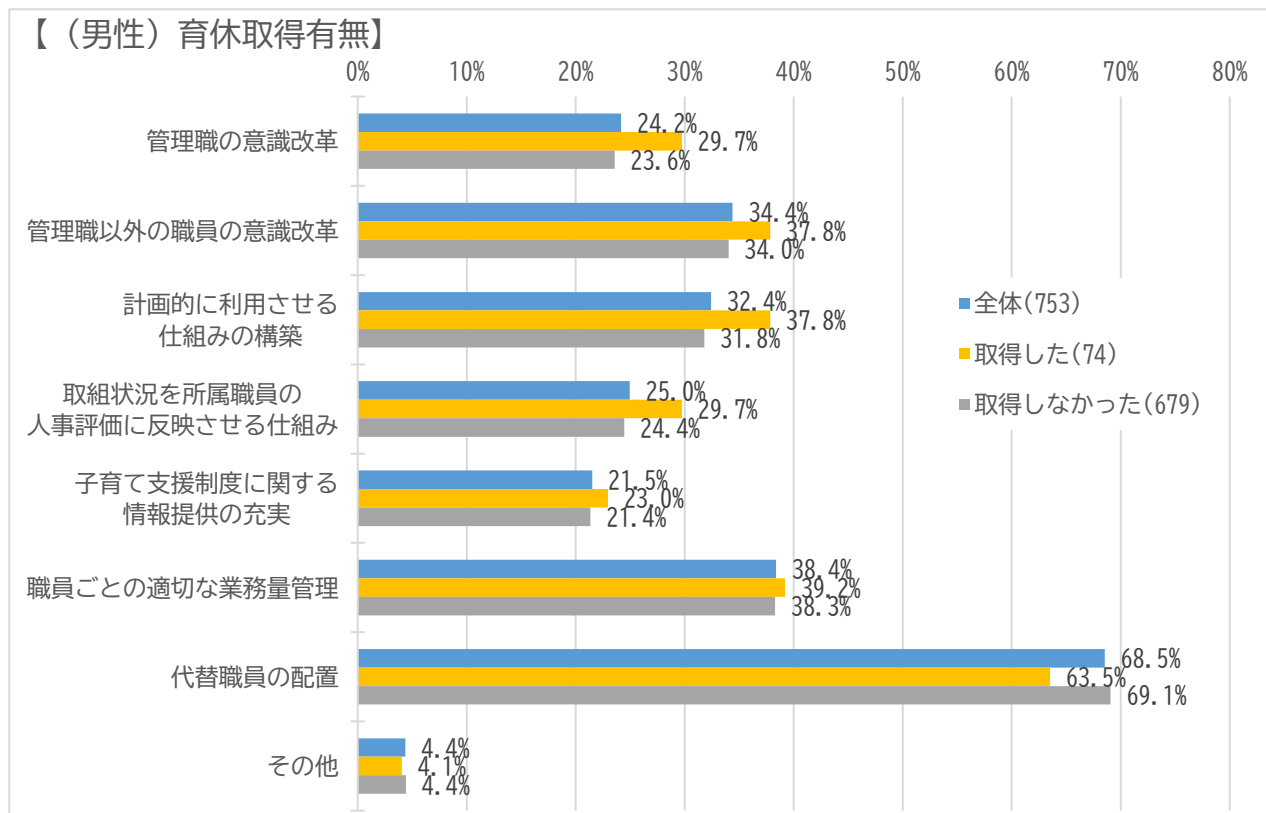
- ・ 子どもの有無により、回答に大きな差異はない。
- ・ 子どもがいない職員の回答割合が相対的に高くなっているのは、「職員ごとの適切な業務管理」となっている。



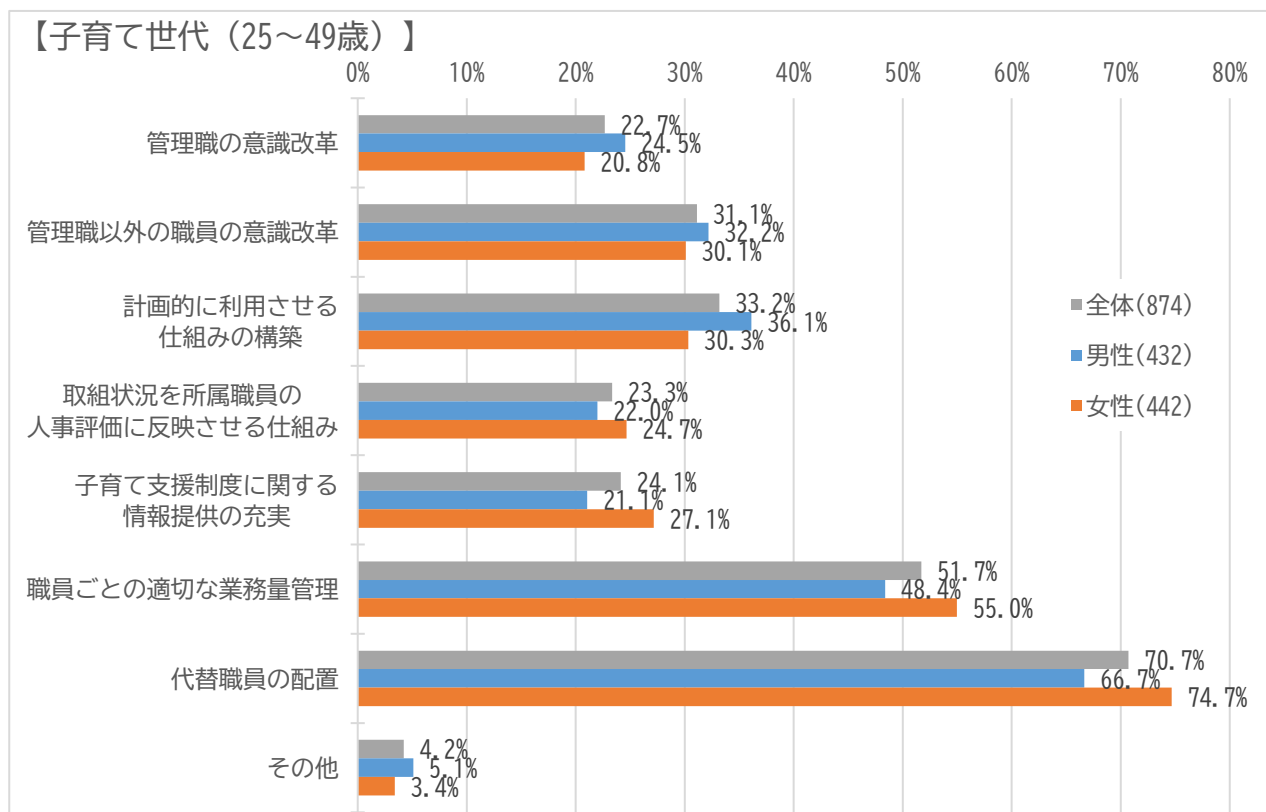
- ・ 子どものいる職員を男女別にみても、回答の傾向に大きな差異はない。
- ・ 女性の回答割合が相対的に高くなっているのは、「代替職員の配置」、「職員ごとの適切な業務量管理」、「子育て支援制度に関する情報提供の充実」となっており、男性の回答割合が相対的に高くなっているのは、「計画的に利用させる仕組みの構築」、「取組状況を所属職員の人事評価に反映させる仕組み」となっている。



- ・ 育休取得の有無による回答の差異について、育休取得経験者の回答割合が、「管理職の意識改革」、「計画的に利用させる仕組みの構築」、「取組状況を所属職員の人事評価に反映させる仕組み」において相対的に高くなっている。



- ・ 子育て世代（25歳～49歳）で比較した場合も、回答の傾向に大きな差異はない。
- ・ 女性の回答割合が相対的に高くなっているのは、「代替職員の配置」、「職員ごとの適切な業務量管理」、「子育て支援制度に関する情報提供の充実」となっており、男性の回答割合が相対的に高くなっているのは、「計画的に利用させる仕組みの構築」となっている。

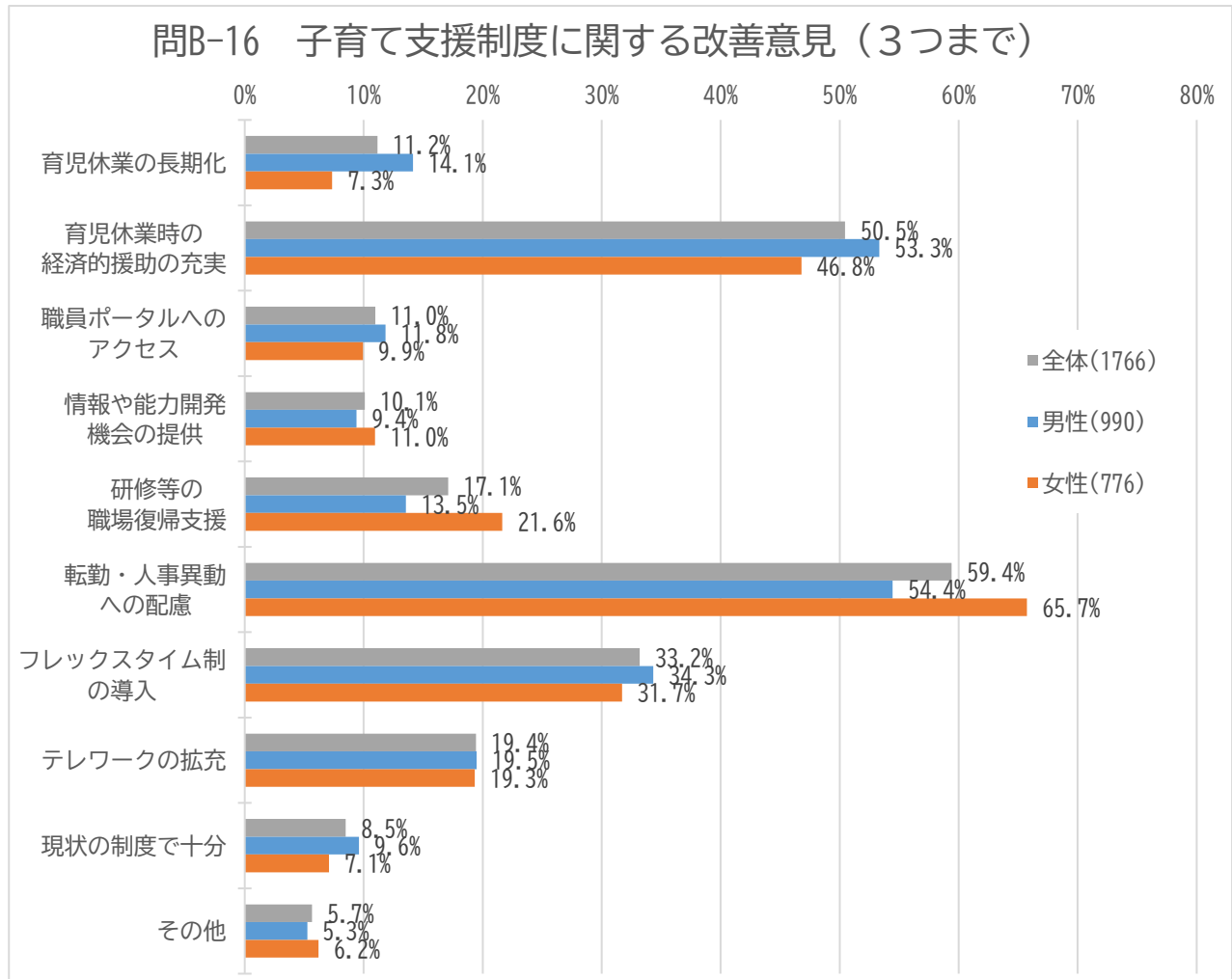


(10) 子育て支援制度に関する改善意見（問 B-16）

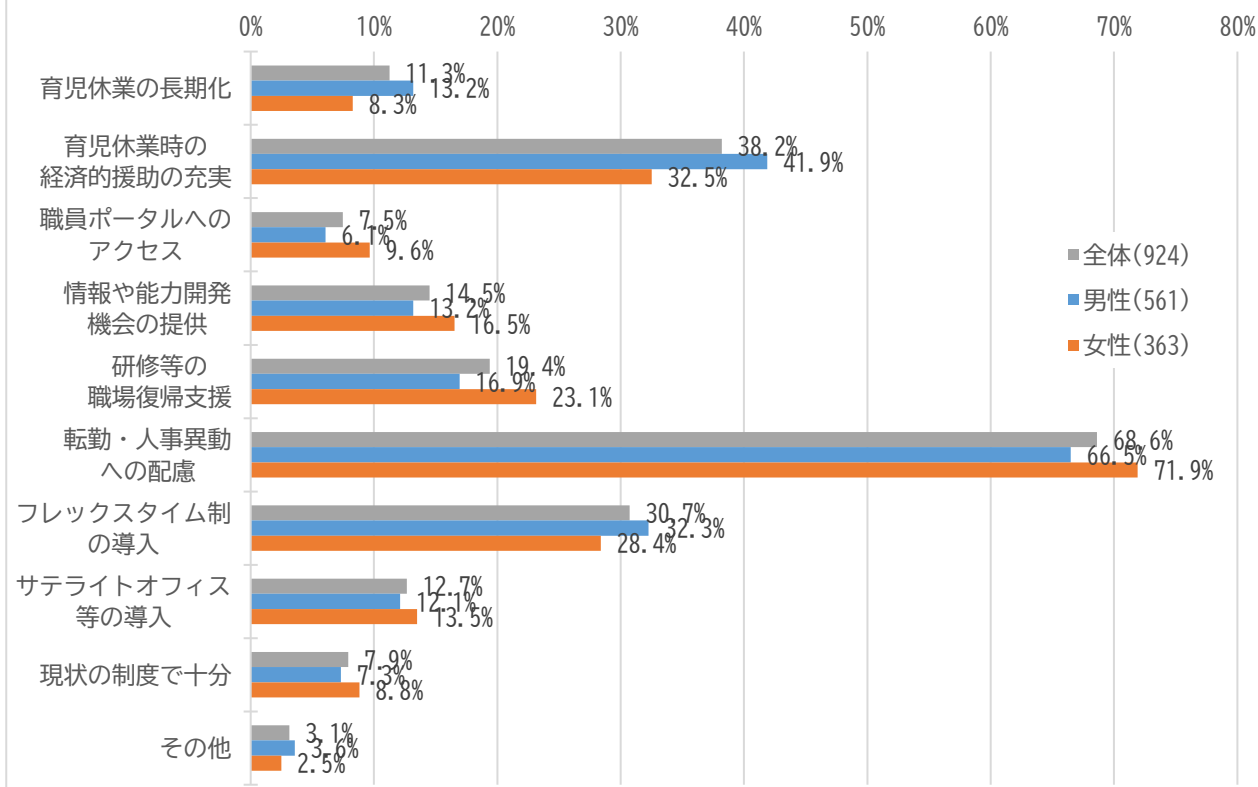
【全員・3つまで選択可】

職員を対象とする子育て支援制度について、改善したほうが良いと思うことは何ですか。

- ・ 「転勤・人事異動への配慮」の回答割合が最も高く、以降、「育児休業時の経済的援助の充実」、「フレックスタイム制の導入」の順に続いている。
- ・ 男女とも、回答割合の高い項目の順は同じだが、「転勤・人事異動への配慮」は相対的に女性が高くなっており、「育児休業時の経済的援助の充実」は相対的に男性が高くなっている。

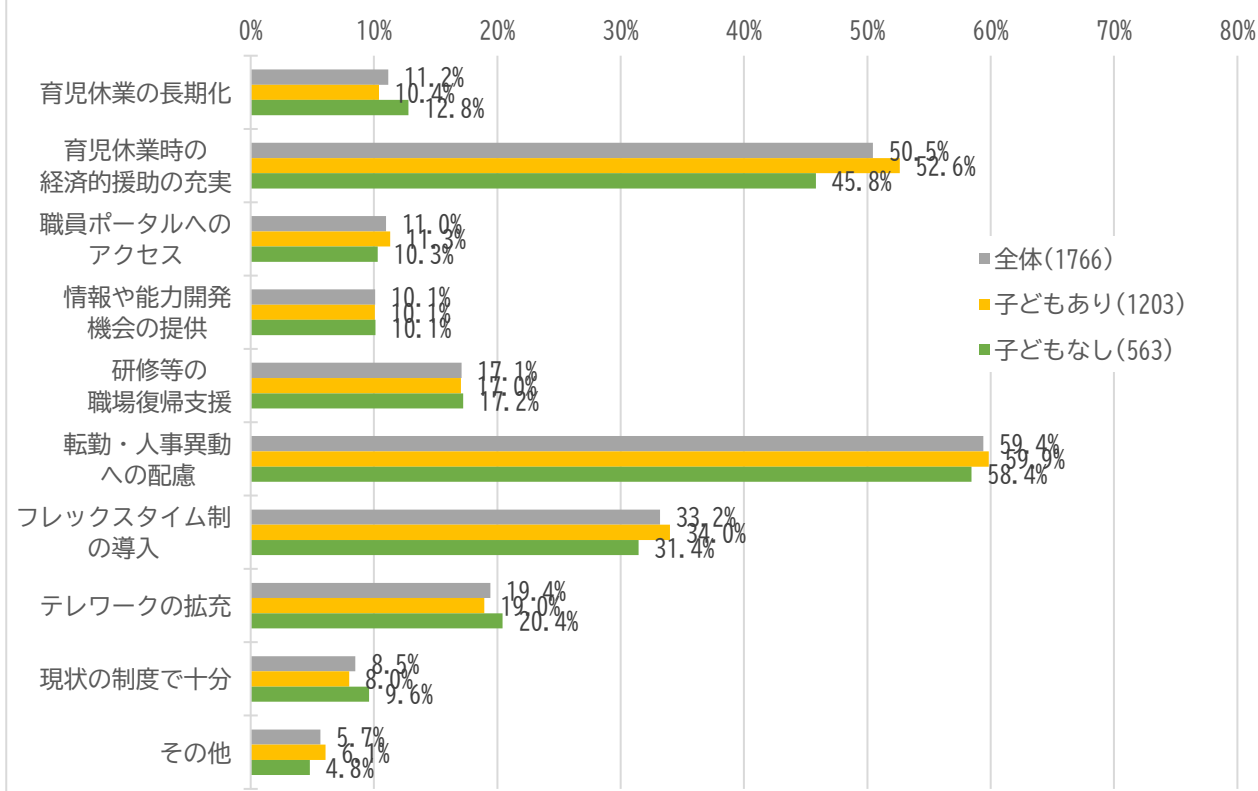


【参考】R1アンケート結果

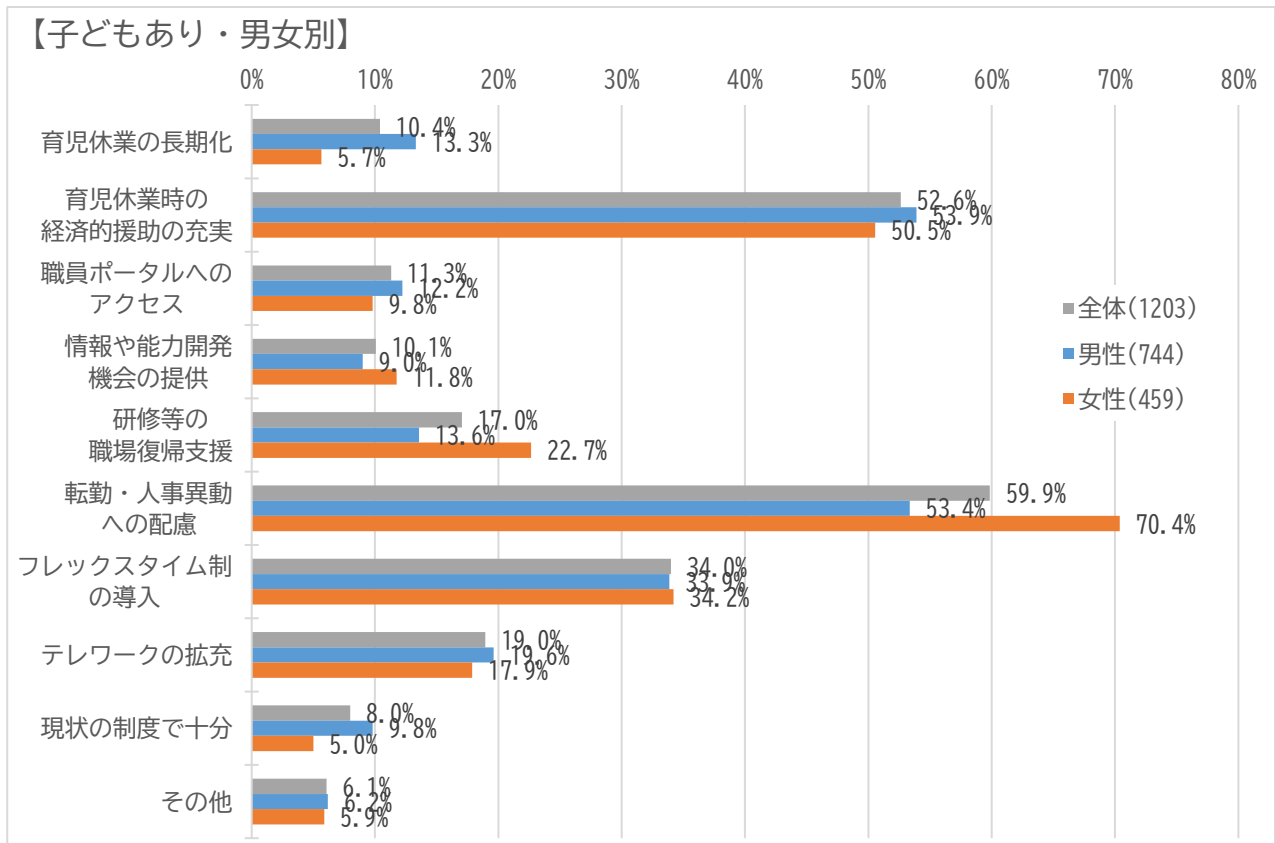


- ・ 子どもの有無により回答に大きな差異はない。なお、子どもがいる職員の回答割合が相対的に高くなっているのは、「育児休業時の経済的援助の充実」となっている。

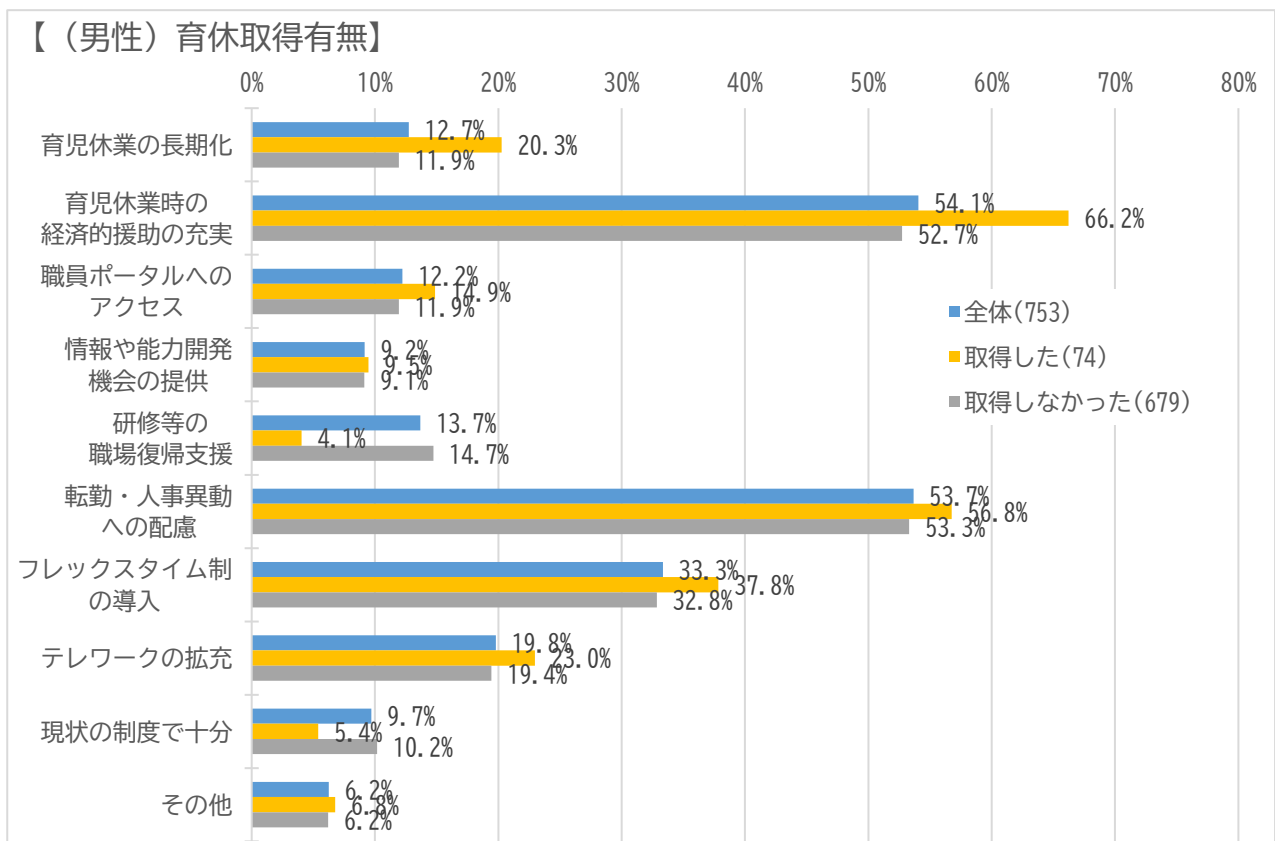
【子どもの有無別】



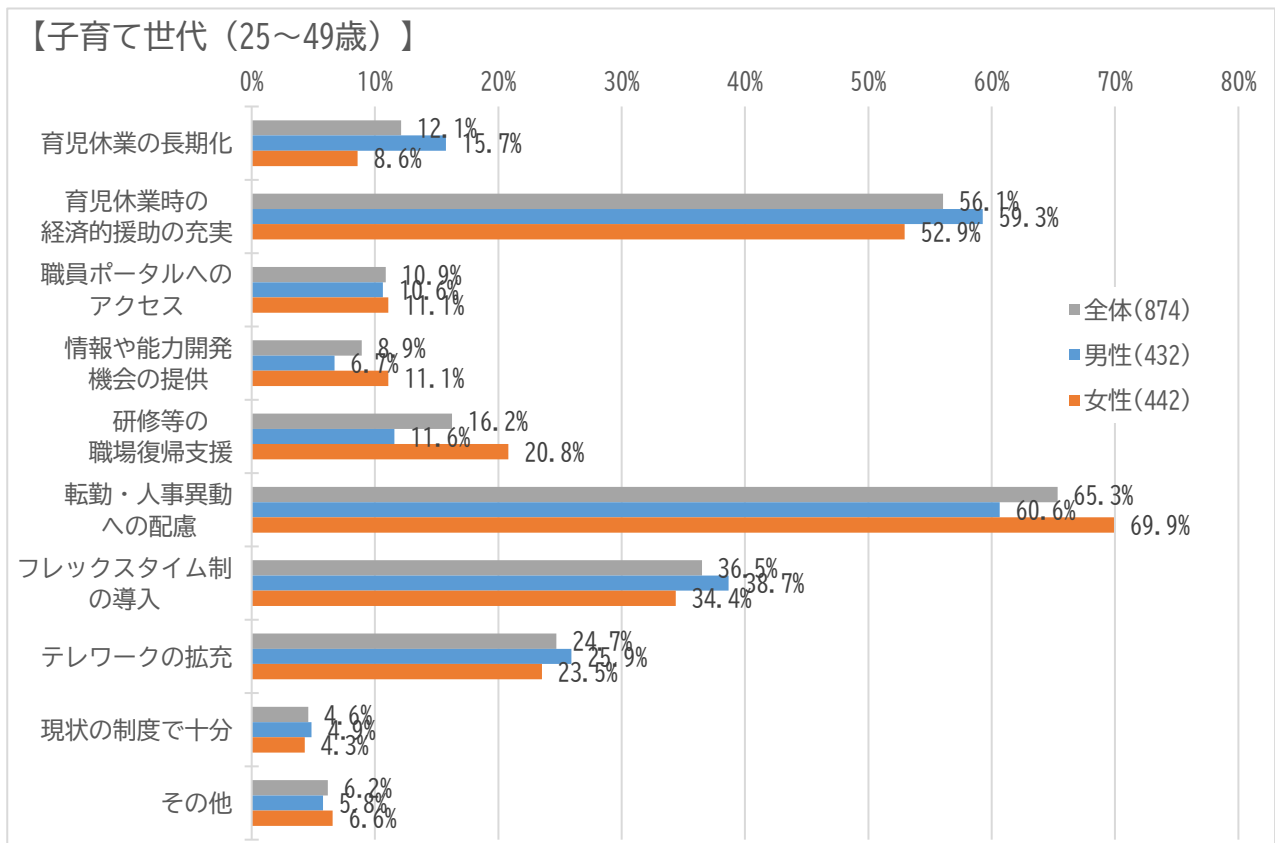
- ・ 子どものいる職員を男女別にみても、回答に大きな差異はない。なお、女性の回答割合が相対的に高くなっているのは、「転勤・人事異動への配慮」、「研修等の職場復帰支援」であった。



- ・ 育休取得の有無による回答の差異について、育休取得経験者の回答割合が、「育児休業時の経済的援助の充実」において相対的に高くなっている。



- ・ 子育て世代（25 歳～49 歳）で比較した場合も、回答の傾向に大きな差異はない。
- ・ 女性の回答割合が相対的に高くなっているのは、「転勤・人事異動への配慮」、「研修等の職場復帰支援」となっており、男性の回答割合が相対的に高くなっているのは、「育児休業時の経済的援助の充実」となっている。

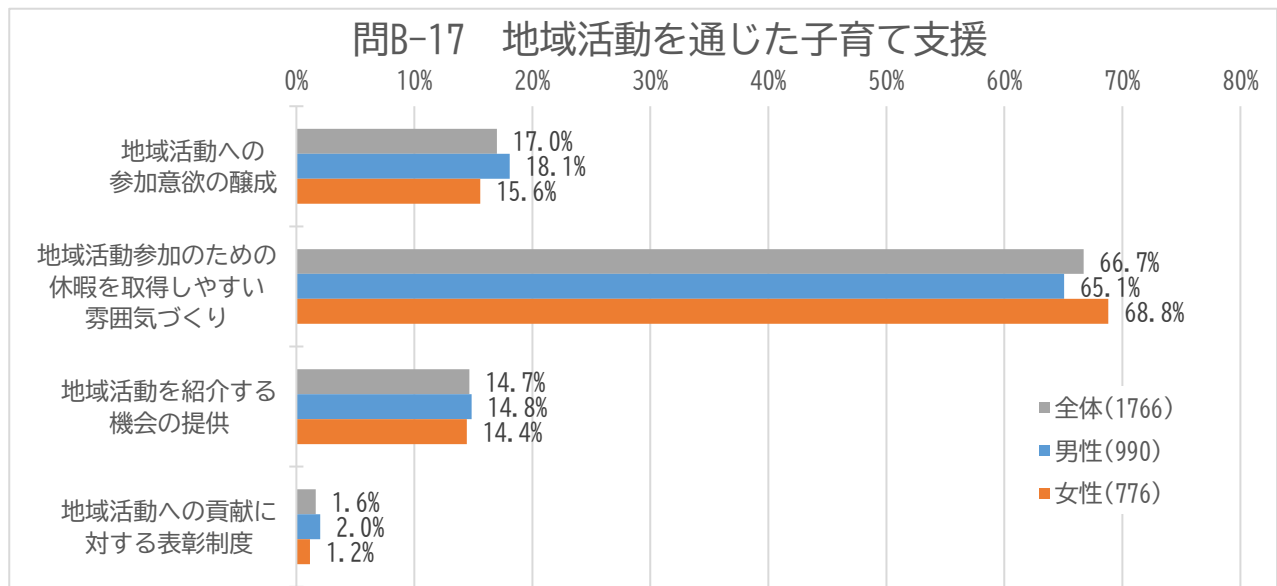


(11) 地域活動を通じた子育て支援（問 B-17）

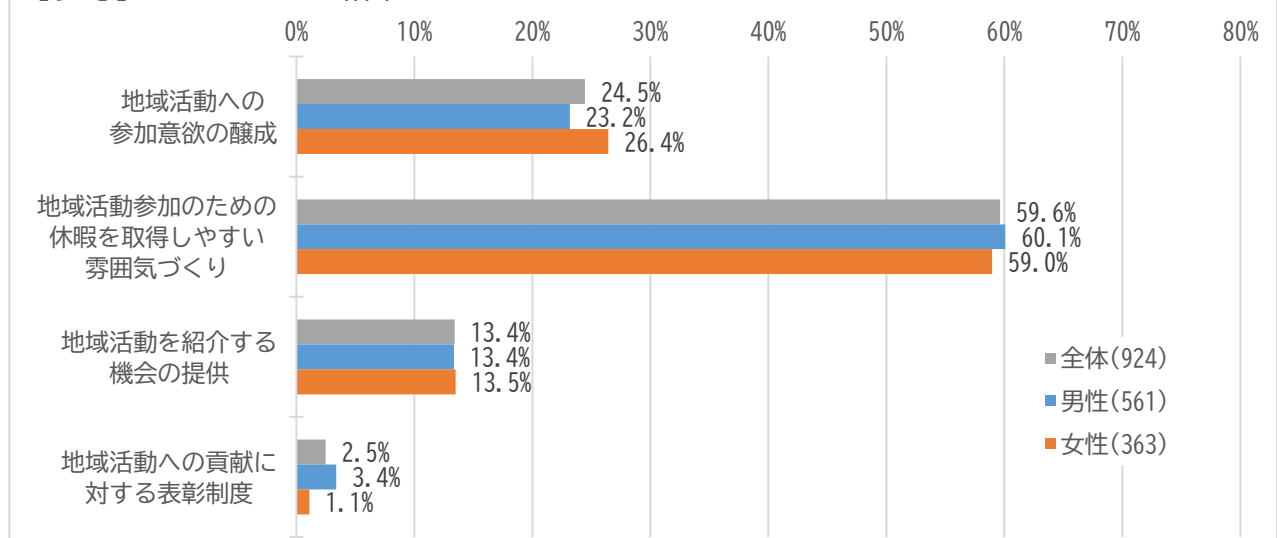
【全員・回答は一つ】

職員が子ども・子育てに関する地域活動に参加しやすくなるよう、県教育委員会として優先的に取り組む必要があるのは何だと思いませんか。

- ・ 男女ともに、「地域活動参加のための休暇を取得しやすい雰囲気づくり」の回答割合が高くなっている。

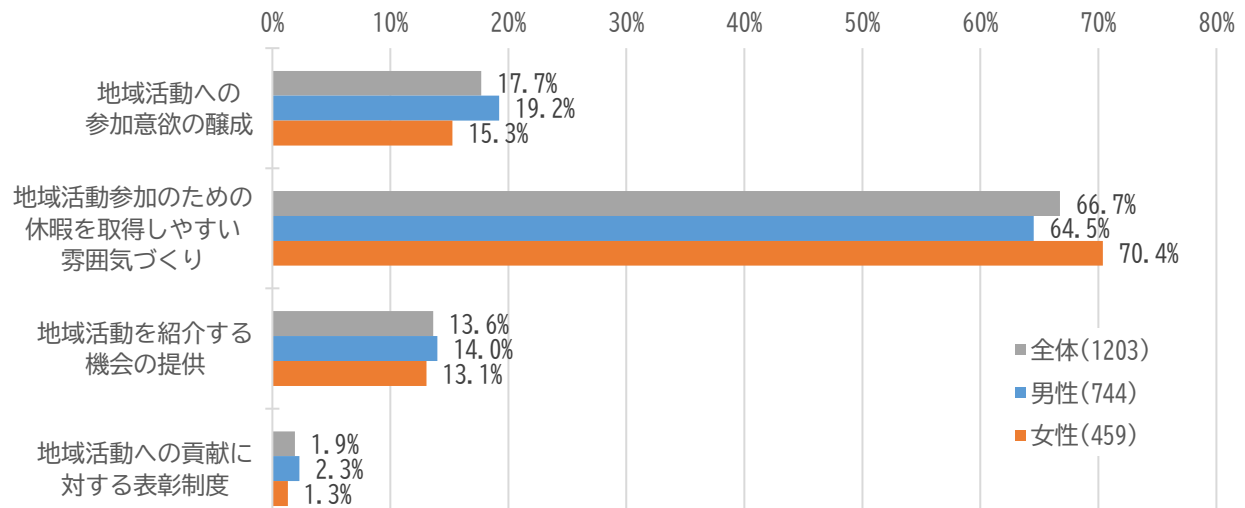


【参考】 R1アンケート結果



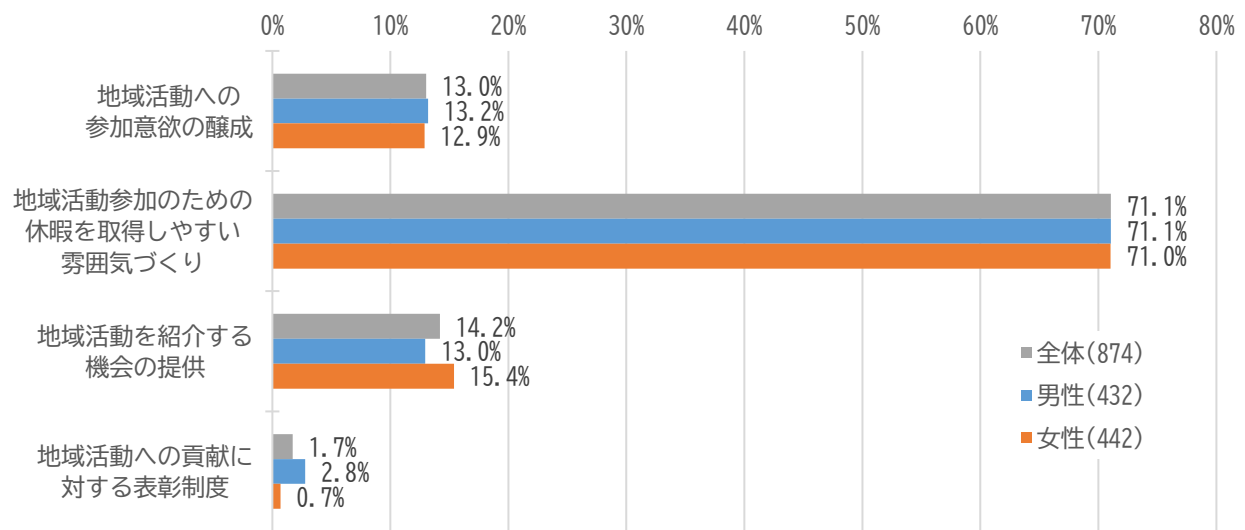
- ・ 子どものいる職員を男女別にみても、回答に大きな差異はない。

【子どもあり・男女別】



- ・ 子育て世代（25歳～49歳）で比較した場合も、回答に大きな差異はない。

【子育て世代（25～49歳）】



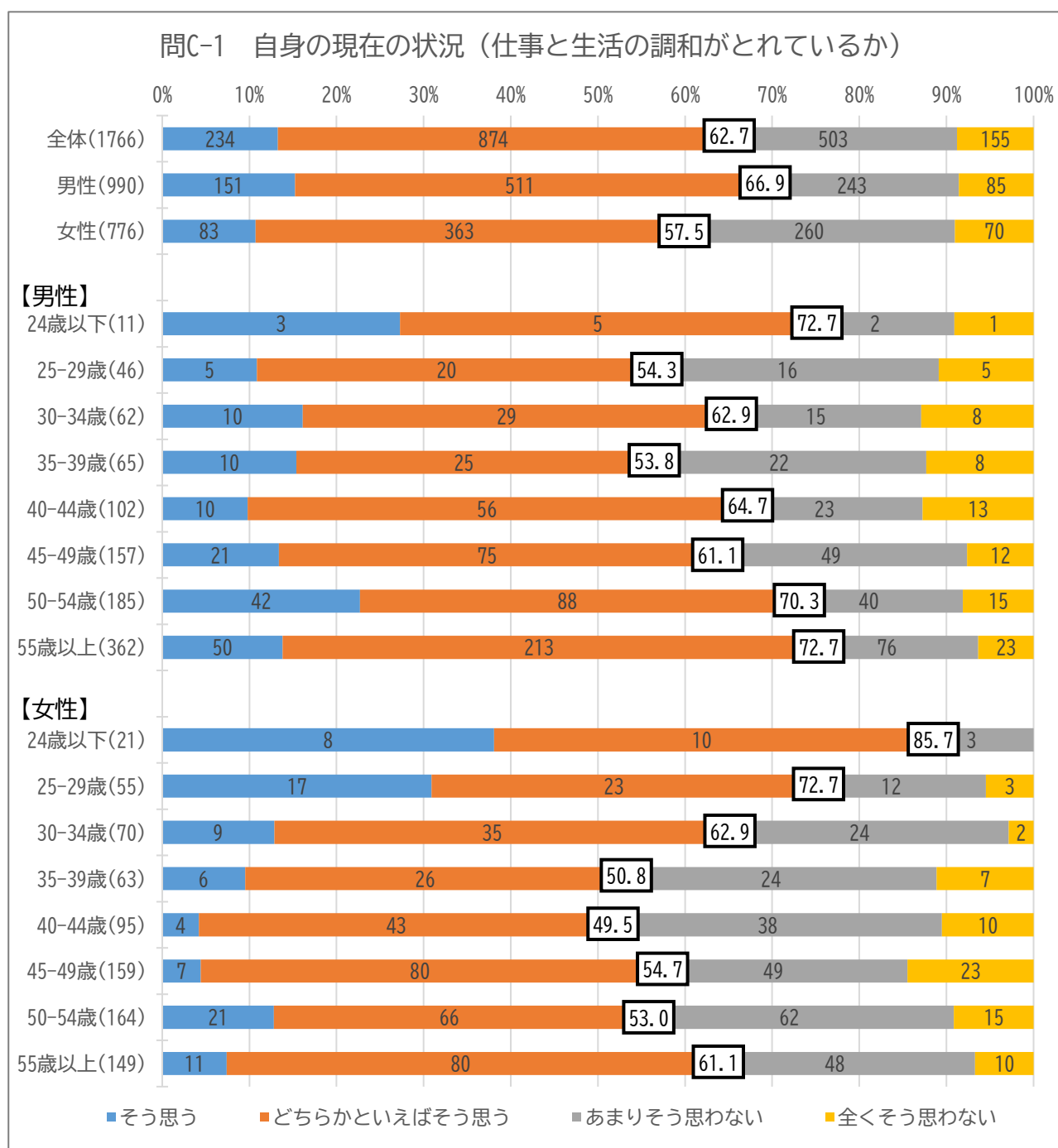
4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

(1) 職員自身の現在の状況（問C-1）

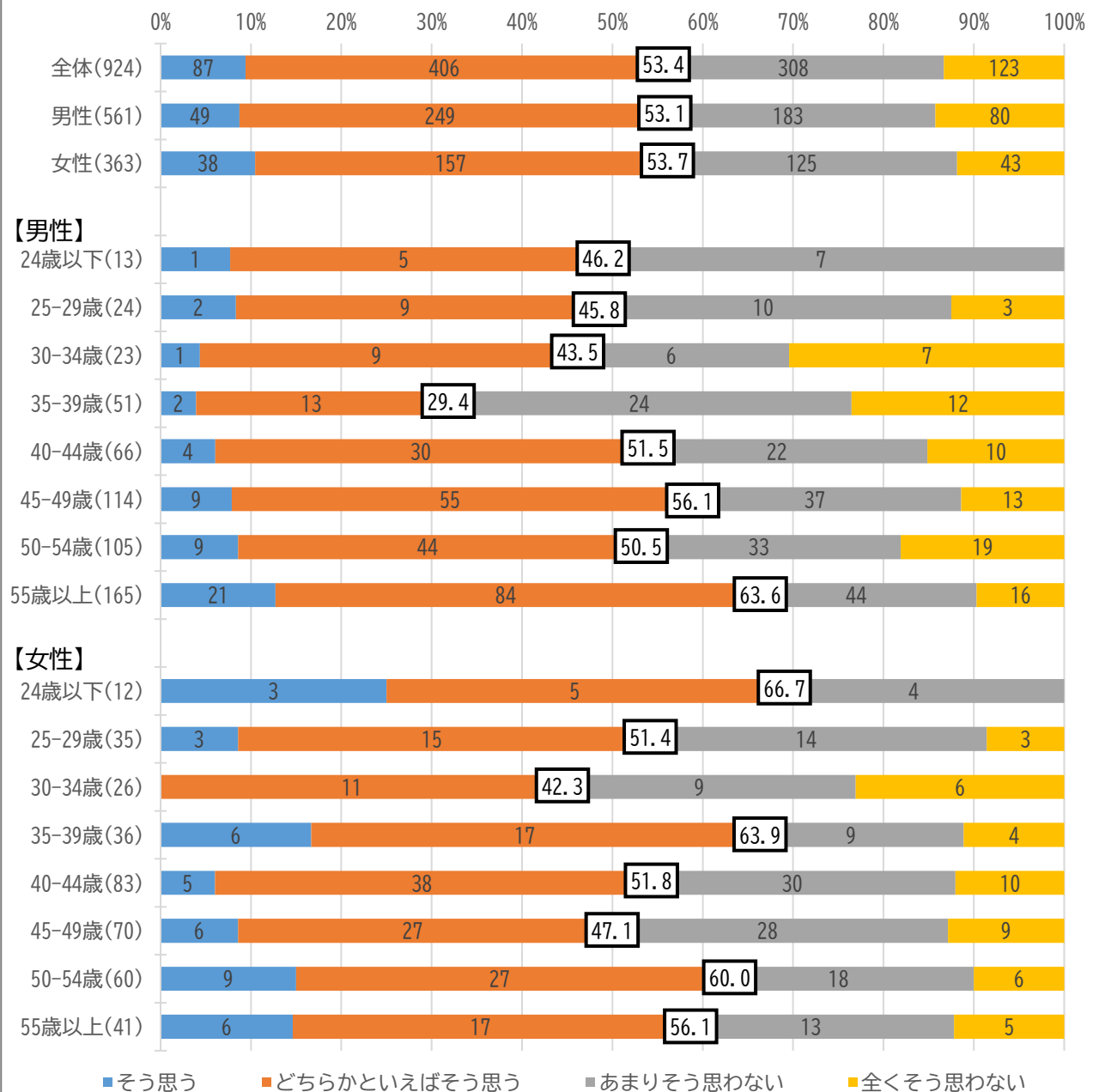
【全員・回答は一つ】

あなたの仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、うまく取れていると思いますか。

- 「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と感じている職員の割合は、全体で 62.7%（前回調査 53.4%）、男性は 66.9%（前回調査 53.1%）、女性は 57.5%（前回調査 53.7%）となっている。
- 「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と感じている職員の割合を年齢別に見ると、男性は 24 歳以下と 50 歳以上が 70%を超えている一方で、25～29 歳及び 35～39 歳は 60%に満たない状況である。女性は、24 歳以下が 85.7%、25～29 歳が 72.7%と高くなっている一方で、35 歳以上 54 歳以下が 60%に満たない状況であり、特に 40～44 歳が 49.5%と低くなっている。



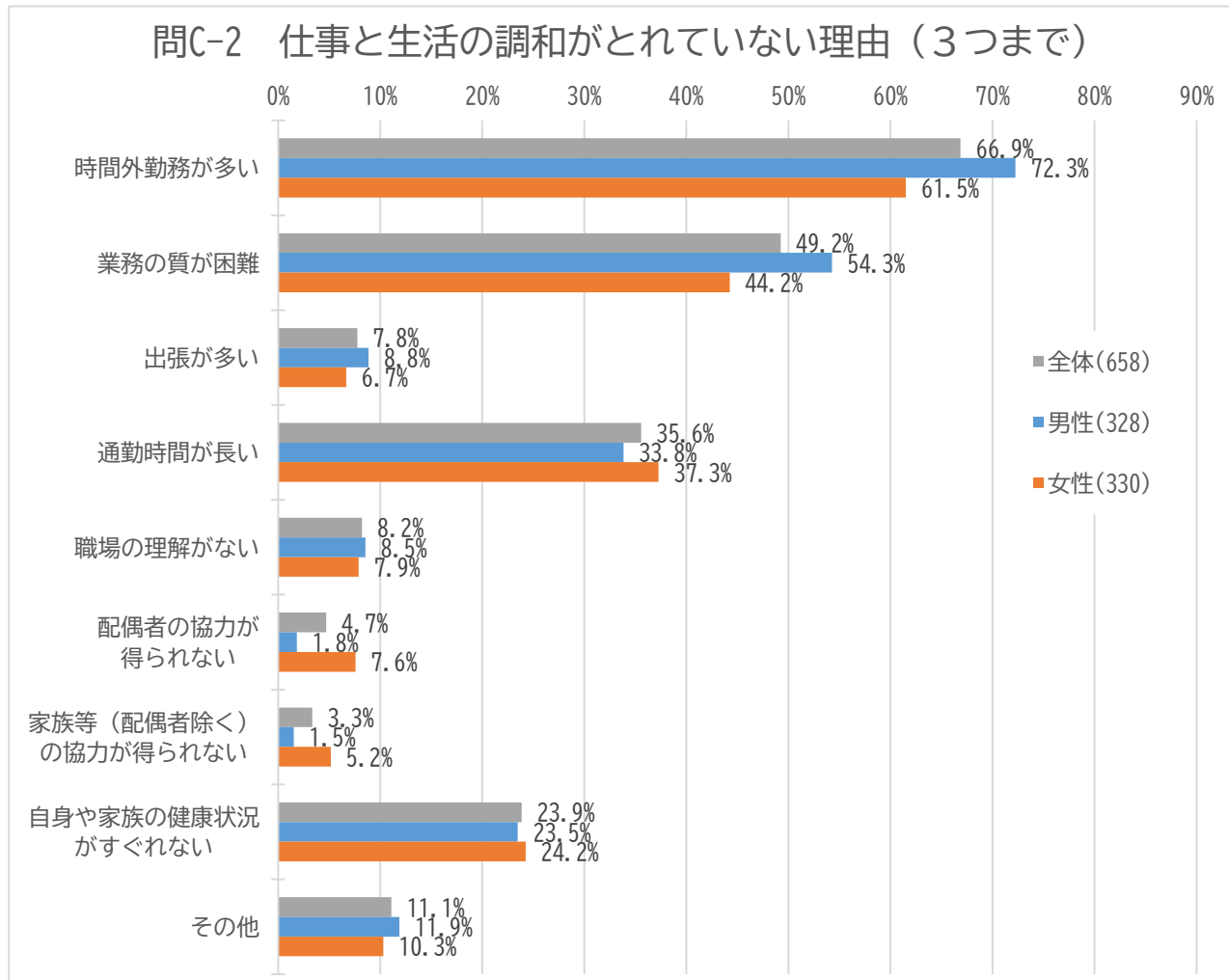
【参考】 R1アンケート結果



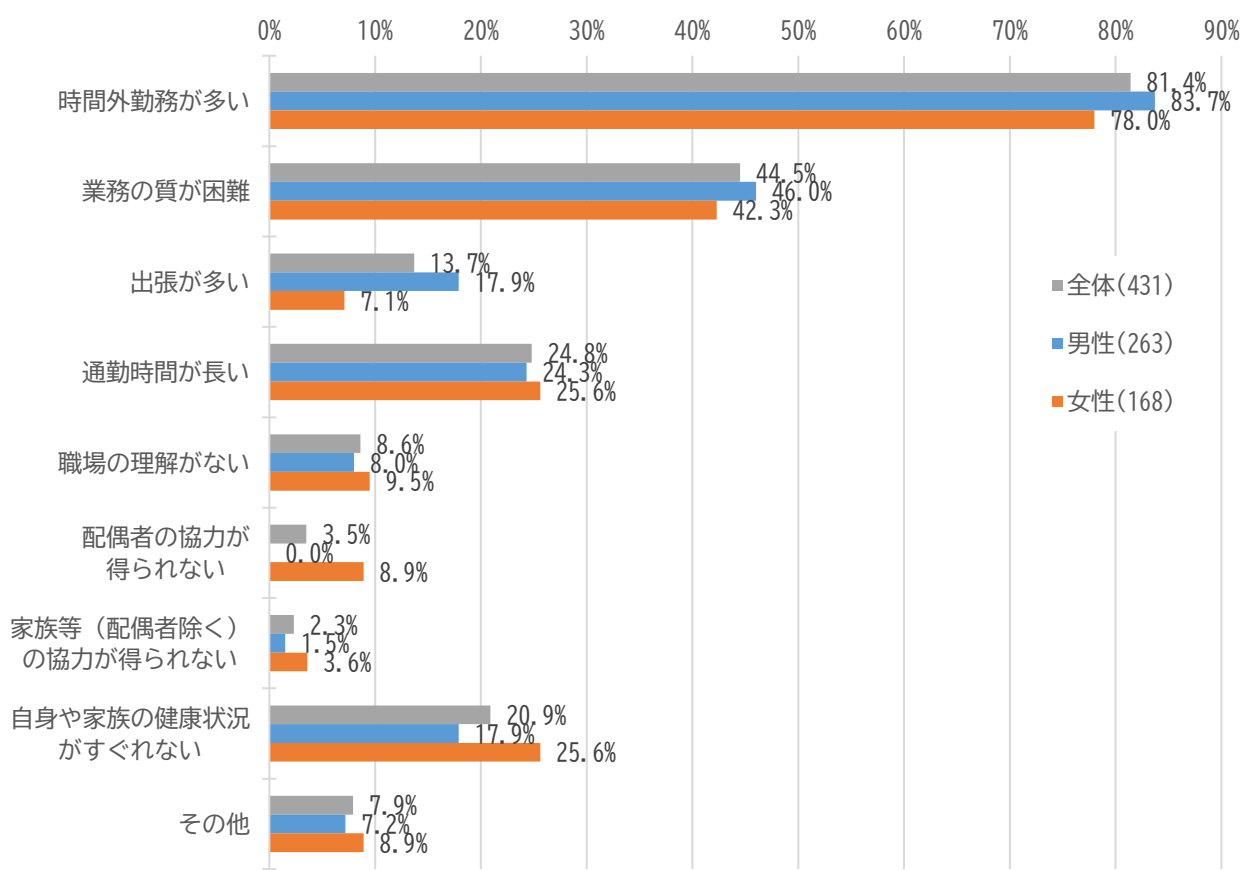
(2) 仕事と生活の調和がとれていない理由（問 C-2）

【問 C-1 で「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」を選んだ方・3つまで選択可】
あなたの仕事と生活の調和が困難と感じている理由は何ですか。

- ・ 「時間外勤務が多い」の回答割合が、全体で 66.9%（前回調査 81.4%）、男性は 72.3%（前回調査 83.7%）、女性は 61.5%（前回調査 78.0）%と、最も高くなっている。
- ・ 以降は、「業務の質が困難」、「通勤時間が長い」、「自身や家族の健康状況がすぐれない」の順となっている。
- ・ 男女別に比較すると、「時間外勤務が多い」及び「業務の質が困難」において、男性の回答割合が高くなっている。

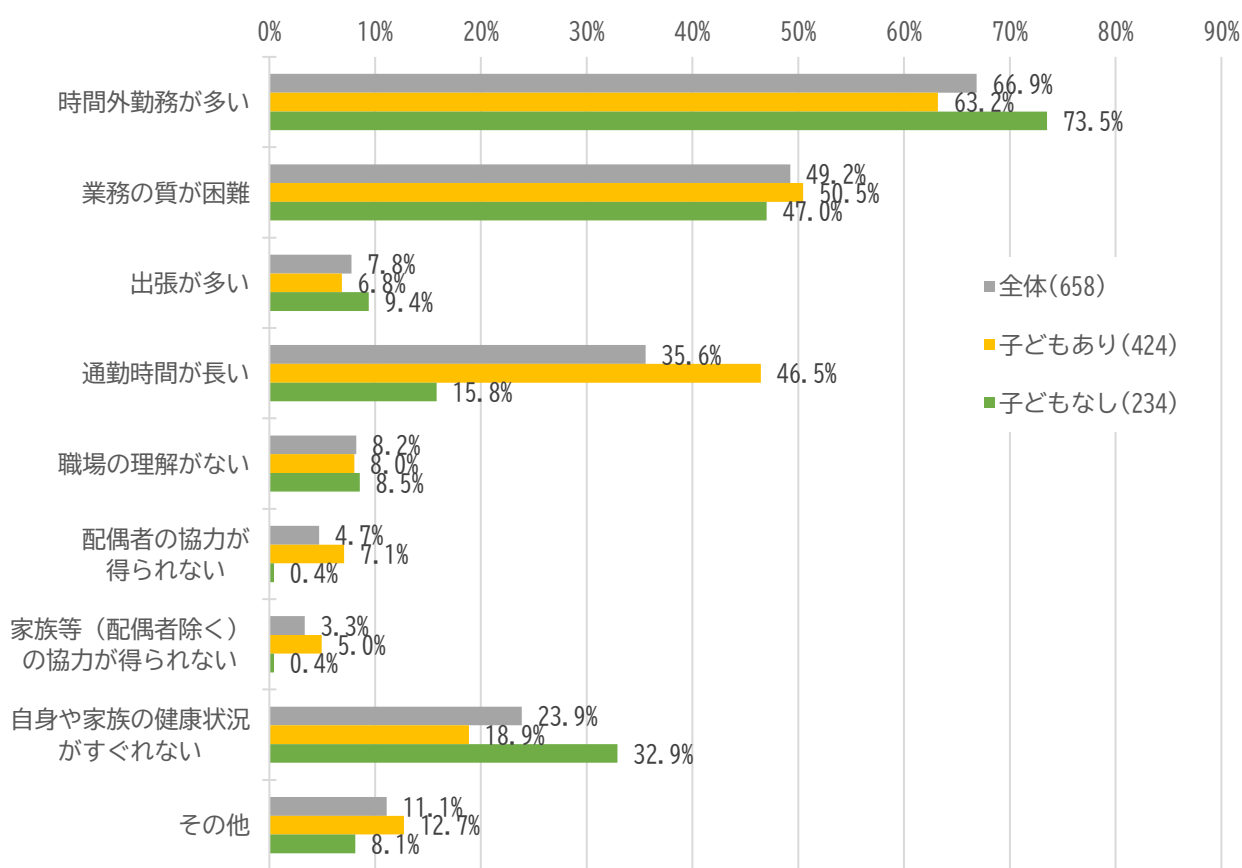


【参考】R1アンケート結果

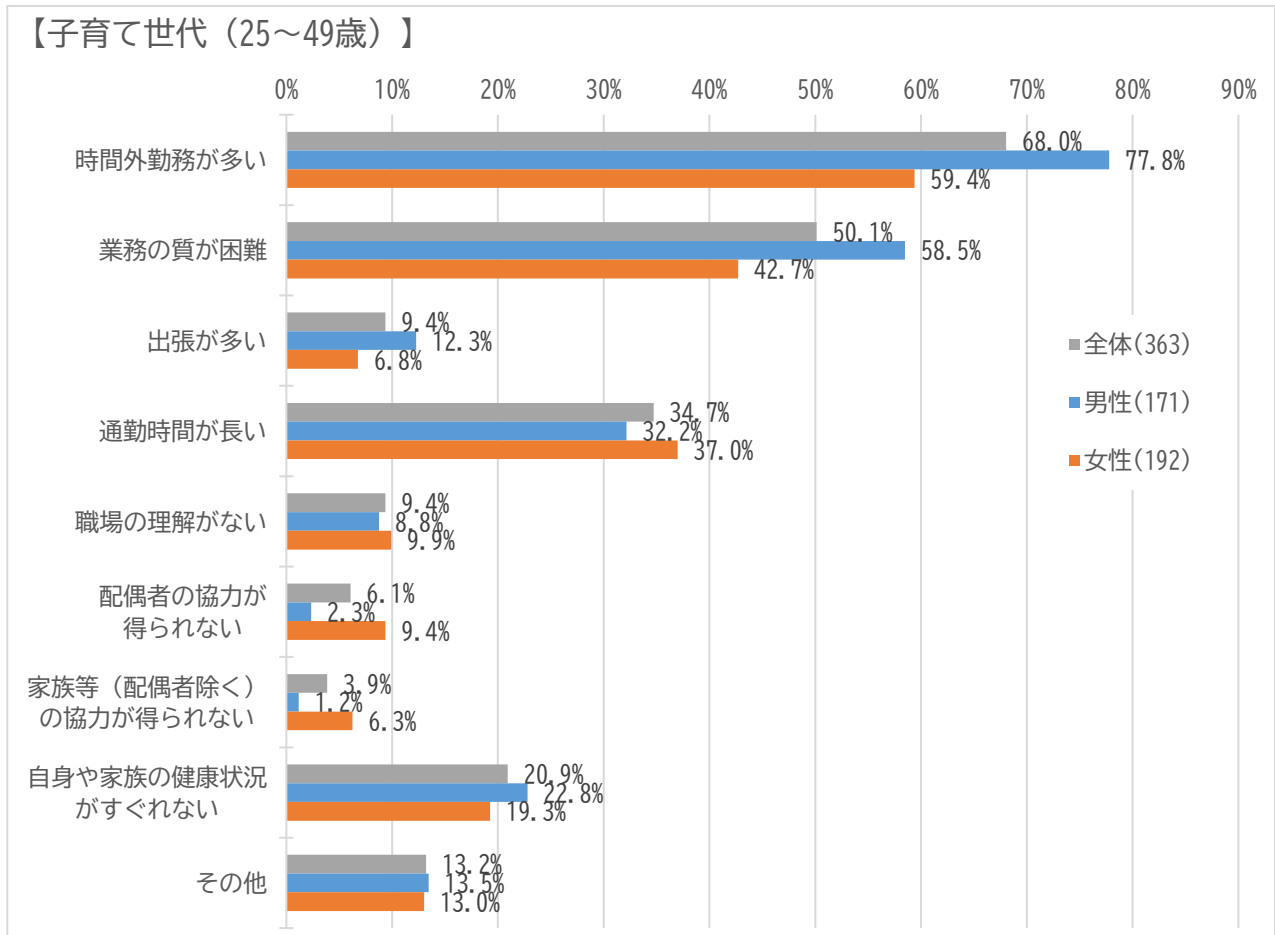


- ・ 子どもの有無により比較すると、「通勤時間が長い」について、子どもがいる職員の回答割合が、子どもがいない職員の回答割合の約3倍となっている。

【子どもの有無別】



- 子育て世代（25 歳～49 歳）で比較した場合、「時間外勤務が多い」及び「業務の質が困難」において、男性の回答割合が高くなっている

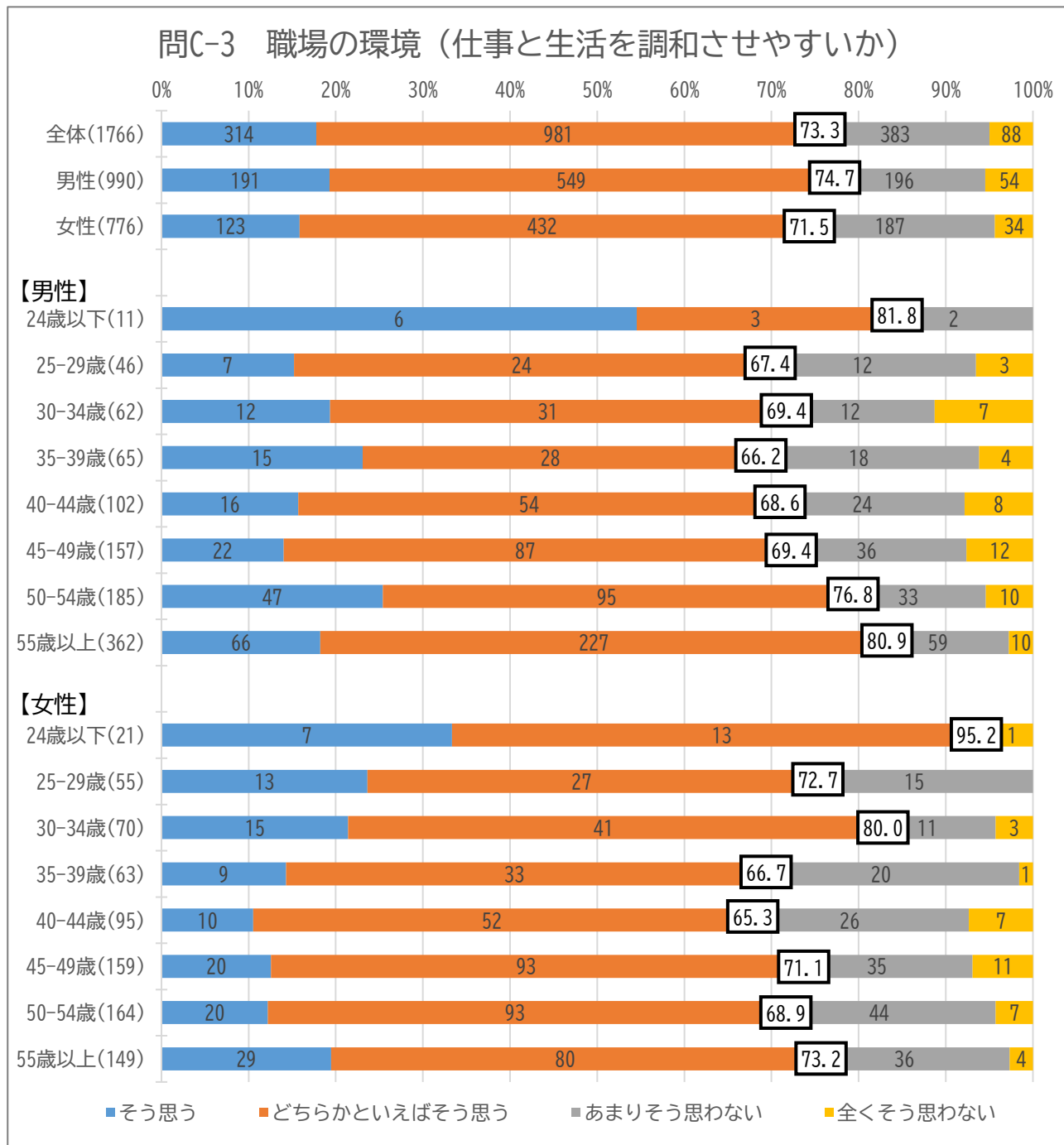


(3) 職場の環境（問C-3）

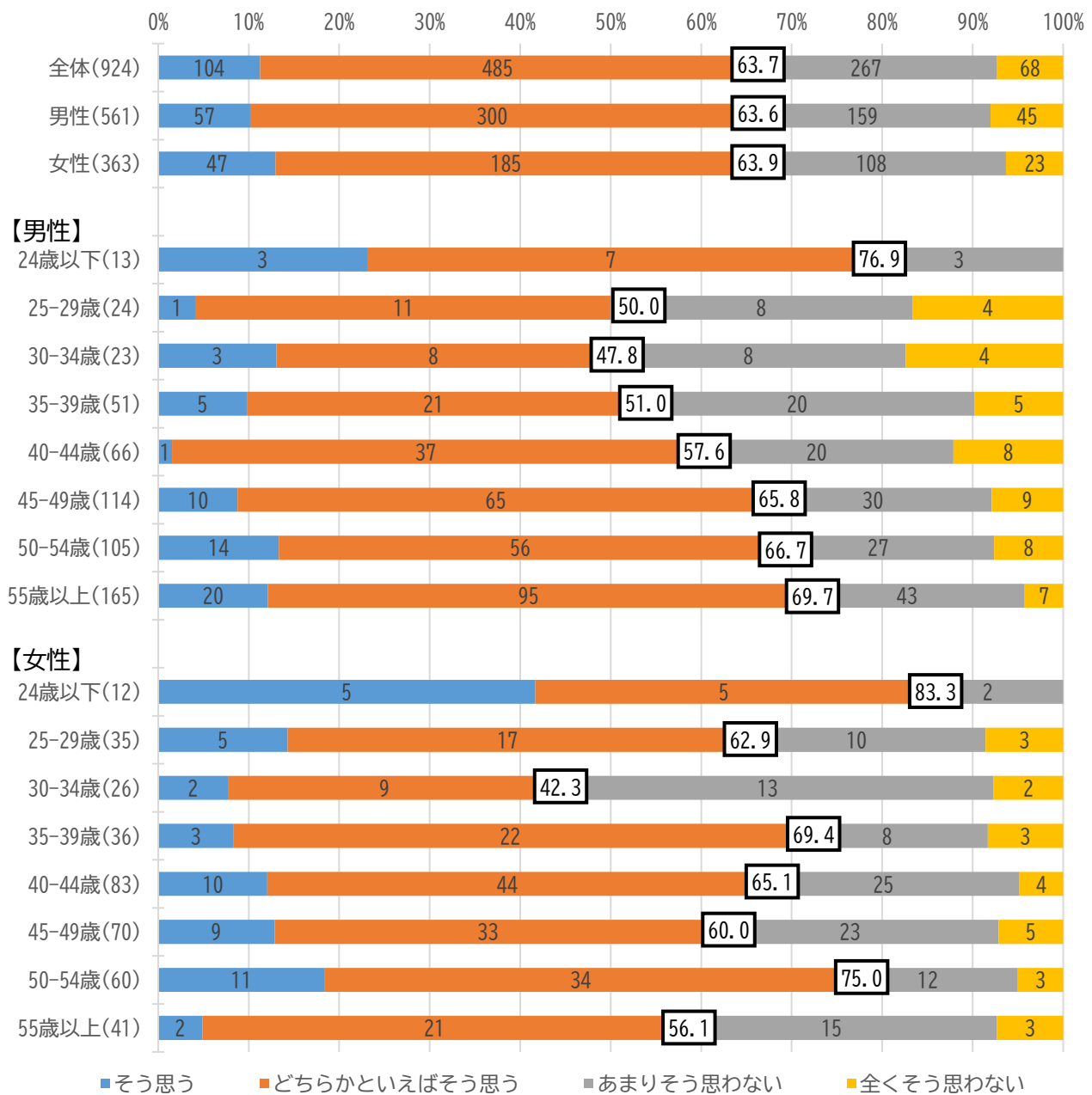
【全員・回答は一つ】

今のあなたの職場は、仕事と生活を調和させやすい職場だと思いますか。

- ・ 「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と感じている職員の割合は、全体で73.3%（前回調査 63.7%）、男性は74.7%（前回調査 63.6%）、女性は71.5%（前回調査 63.9%）となっている。
- ・ 「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と感じている職員の割合を年齢別に見ると、男性は24歳以下と55歳以上が80%を超え、50～54歳が75%を超えている一方で、子育て世代と思われる25～49歳は70%に満たず、相対的に低くなっている。女性は、24歳以下が95.2%、30～34歳が80.0%と高くなっている一方で、35歳以上54歳以下が全体の割合に満たない状況であり、特に40～44歳が65.3%と低くなっている。



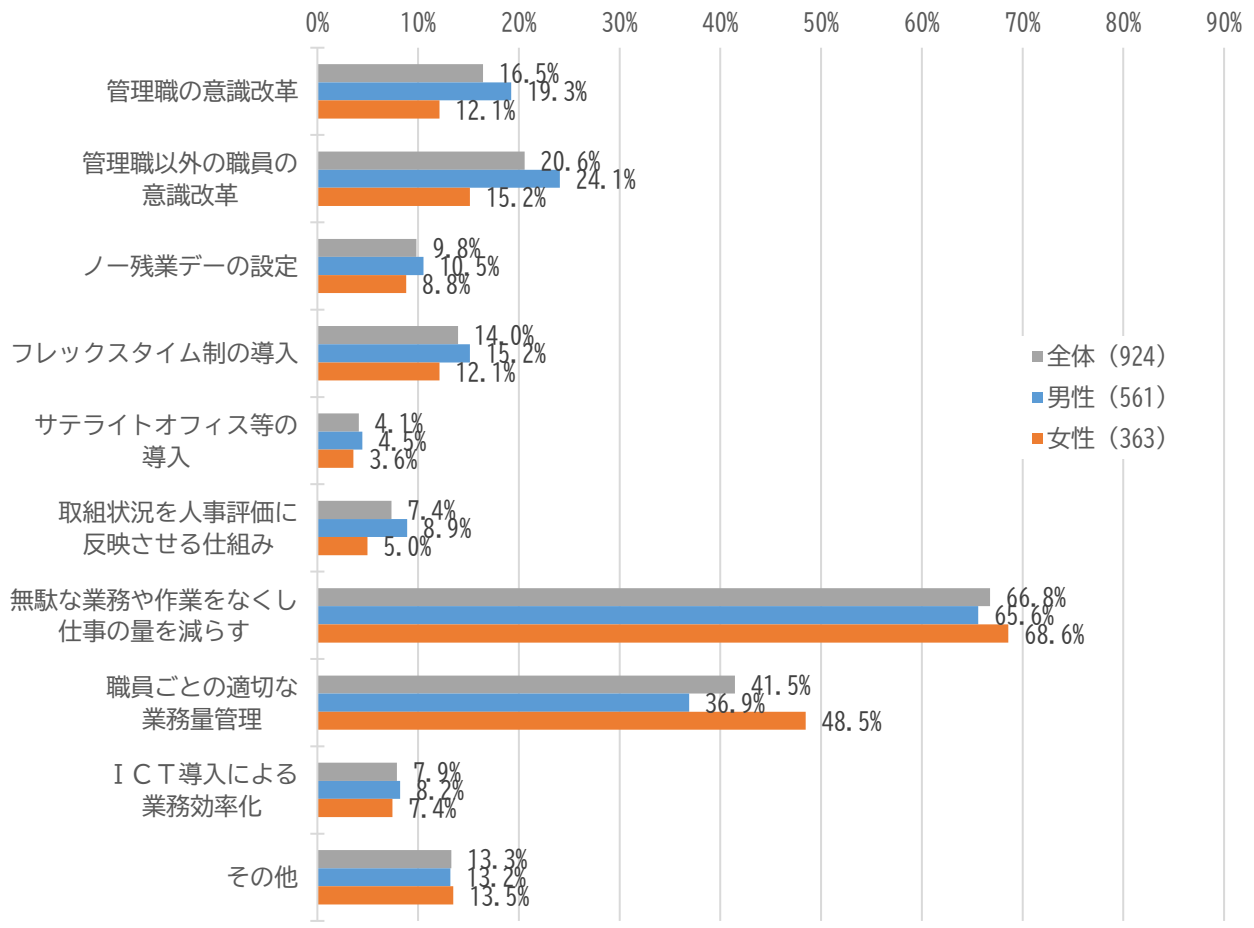
【参考】 R1アンケート結果



【全員・3つまで選択可】
あなたの時間外勤務を削減するため、どのような取組が必要だと思いますか。

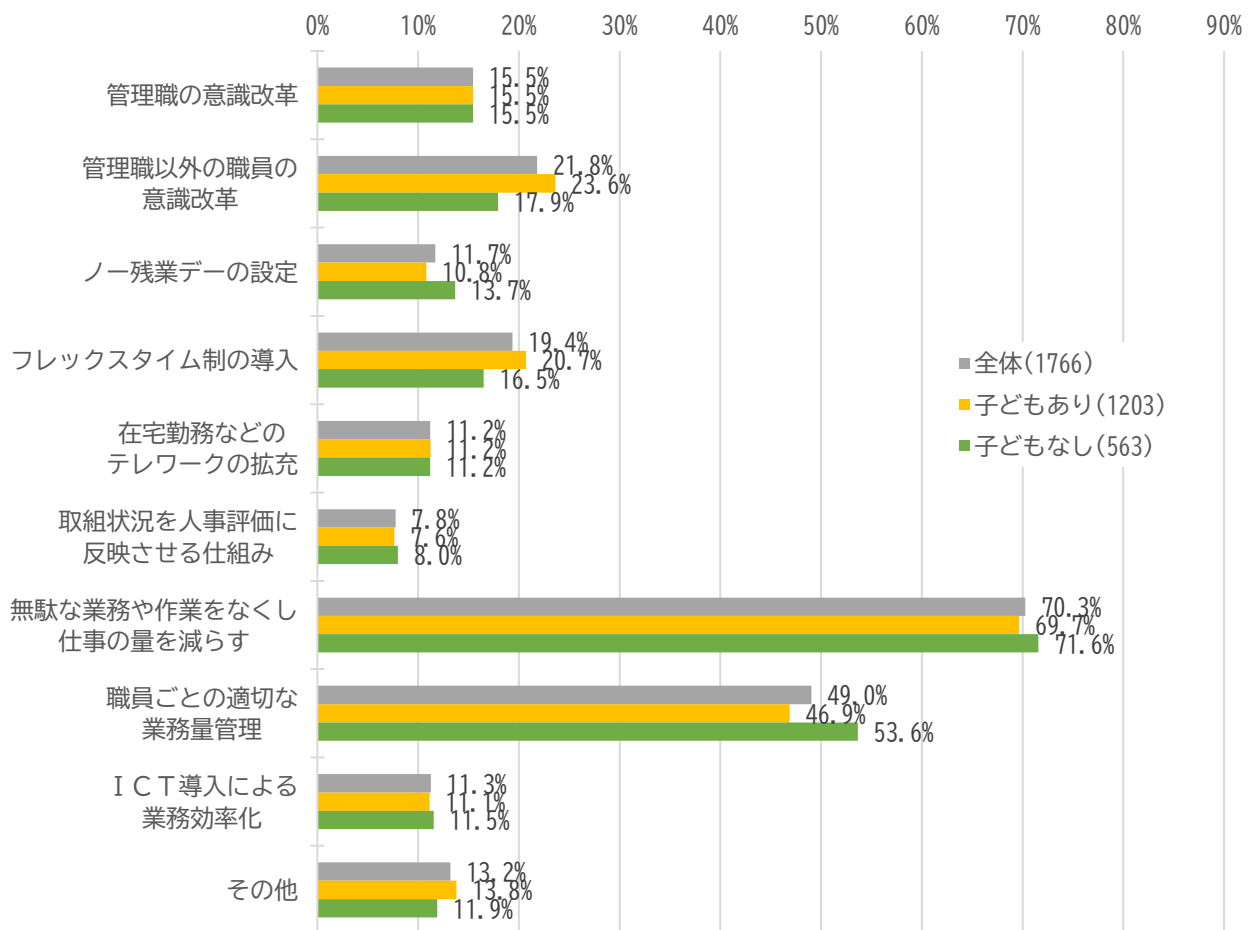
- 問C-4 超過勤務を削減するための取組（3つまで）
-
- This horizontal bar chart displays the percentage of respondents who selected various measures to reduce overtime work. The measures are listed on the y-axis, and the percentage of respondents is on the x-axis, ranging from 0% to 90%. For each measure, three bars are shown: a grey bar for '全体 (1766)' (All), a blue bar for '男性 (990)' (Men), and an orange bar for '女性 (776)' (Women). The data values are labeled at the end of each bar.
- | 取組 | 全体 (1766) | 男性 (990) | 女性 (776) |
|----------------------|-----------|----------|----------|
| 管理職の意識改革 | 15.5% | 17.6% | 12.8% |
| 管理職以外の職員の意識改革 | 21.8% | 27.1% | 15.1% |
| ノー残業デーの設定 | 11.7% | 12.7% | 10.4% |
| フレックスタイム制の導入 | 19.4% | 20.4% | 18.0% |
| 在宅勤務などのテレワークの拡充 | 11.2% | 10.2% | 12.5% |
| 取組状況を人事評価に反映させる仕組み | 7.8% | 9.2% | 5.9% |
| 無駄な業務や作業をなくし仕事の量を減らす | 70.3% | 70.0% | 70.6% |
| 職員ごとの適切な業務量管理 | 49.0% | 43.7% | 55.8% |
| I C T導入による業務効率化 | 11.3% | 12.5% | 9.7% |
| その他 | 13.2% | 13.7% | 12.5% |

【参考】R1アンケート結果

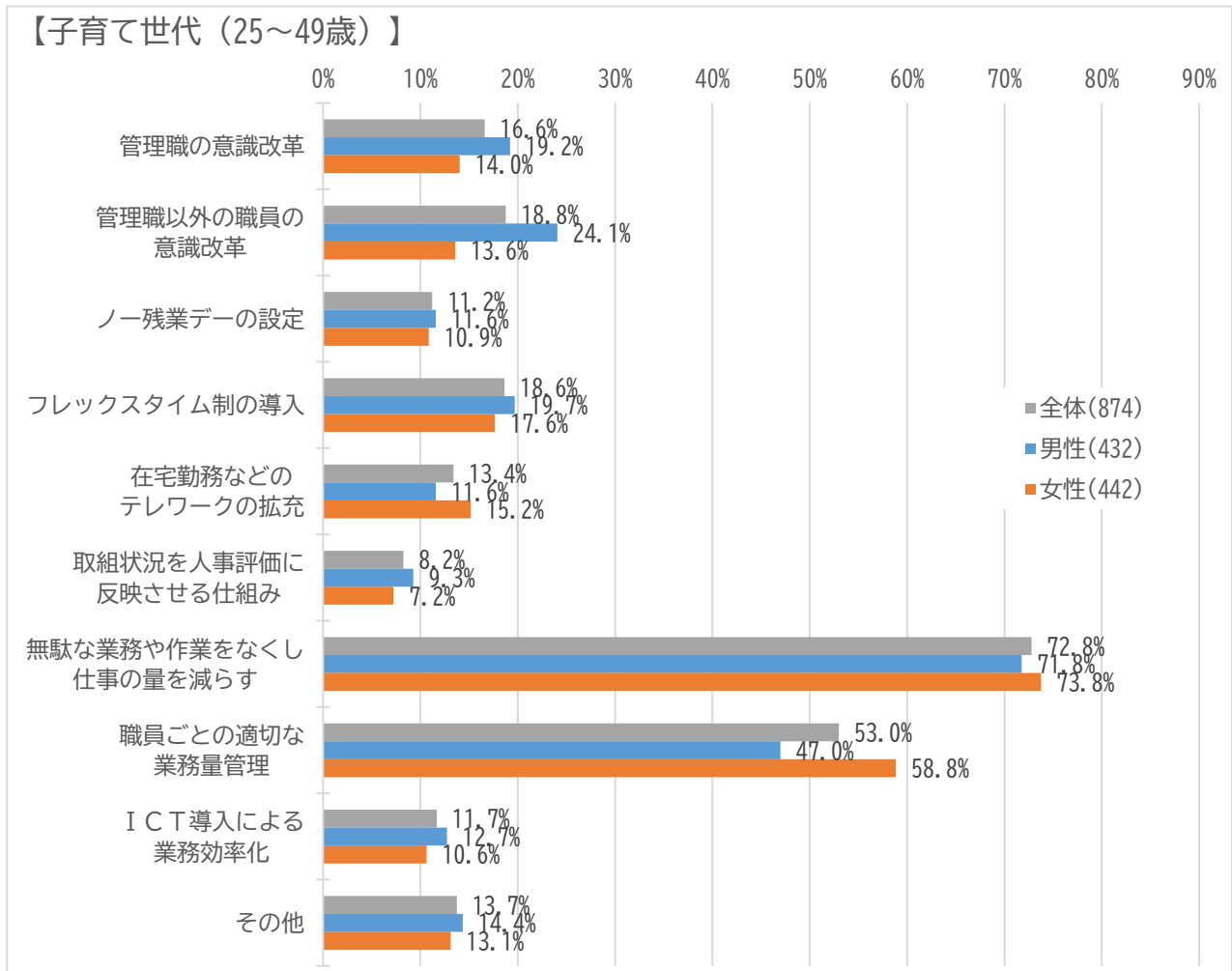


- ・ 子どもの有無により、回答に大きな差はない。

【子どもの有無別】



- ・ 子育て世代（25 歳～49 歳）で比較した場合も、男女別で回答の傾向に大きな差異はない。

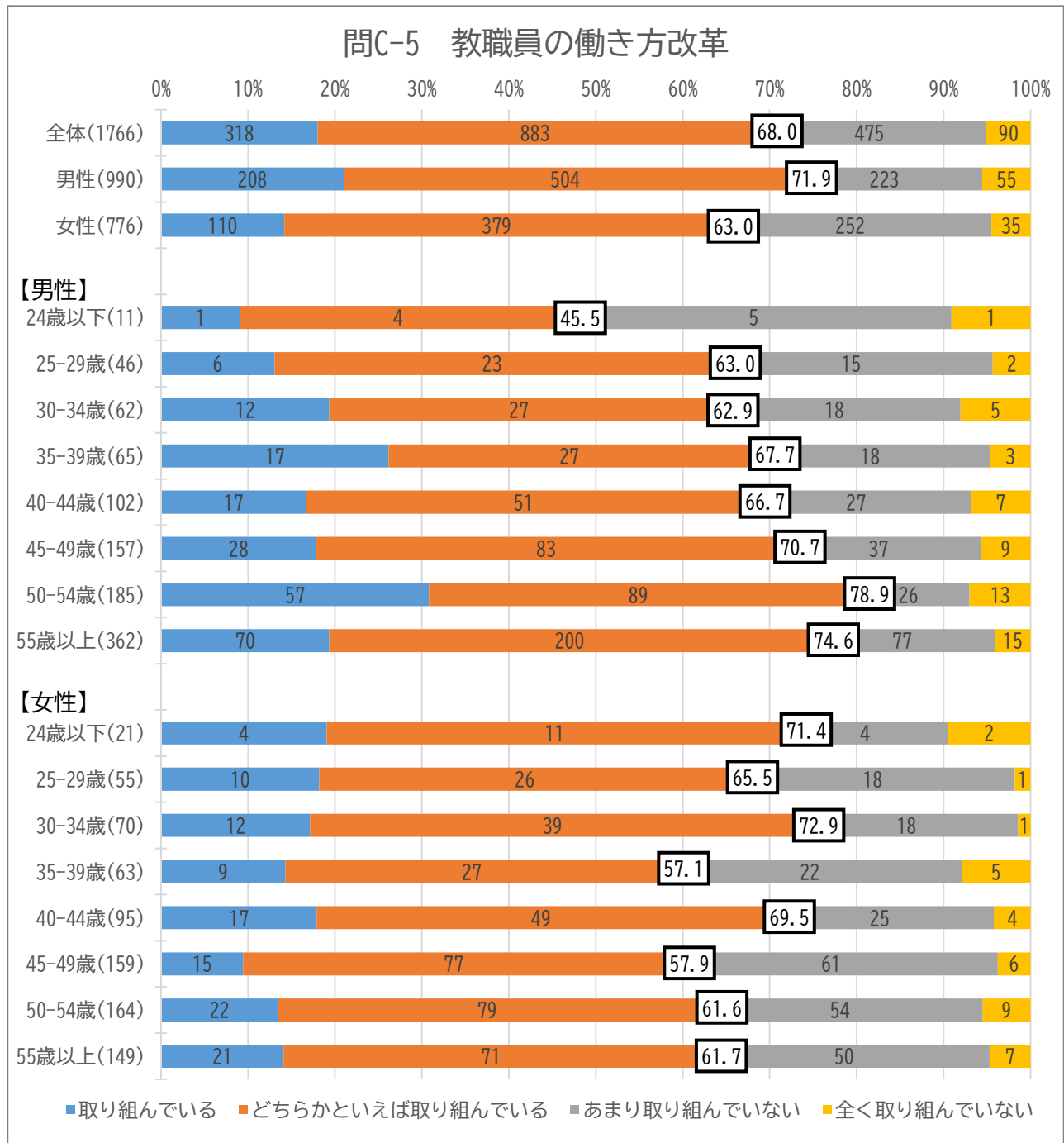


(5) 働き方改革の取組状況（問 C-5）

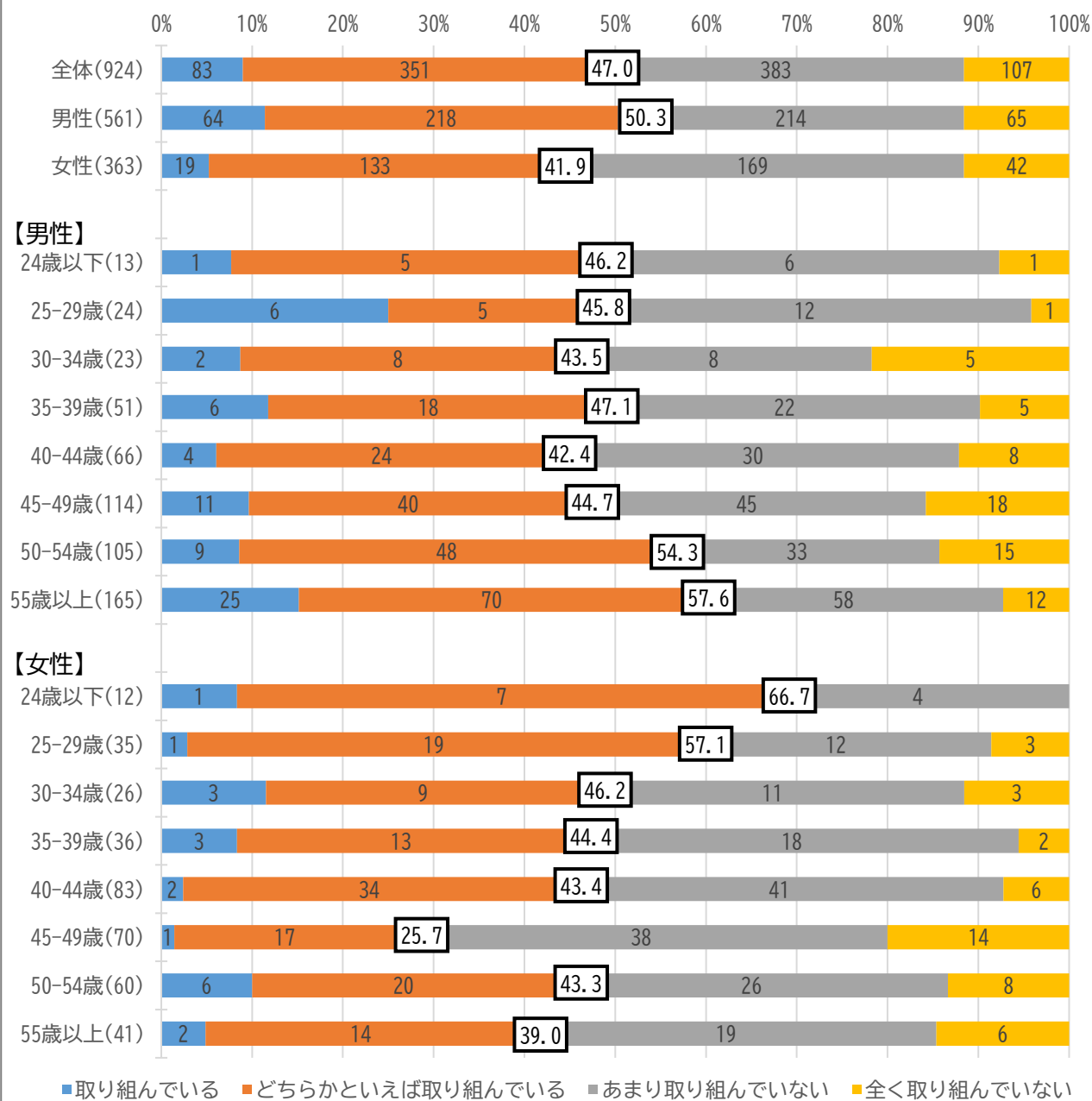
【全員・回答は一つ】

あなた自身は、働き方改革に取り組んでいますか。

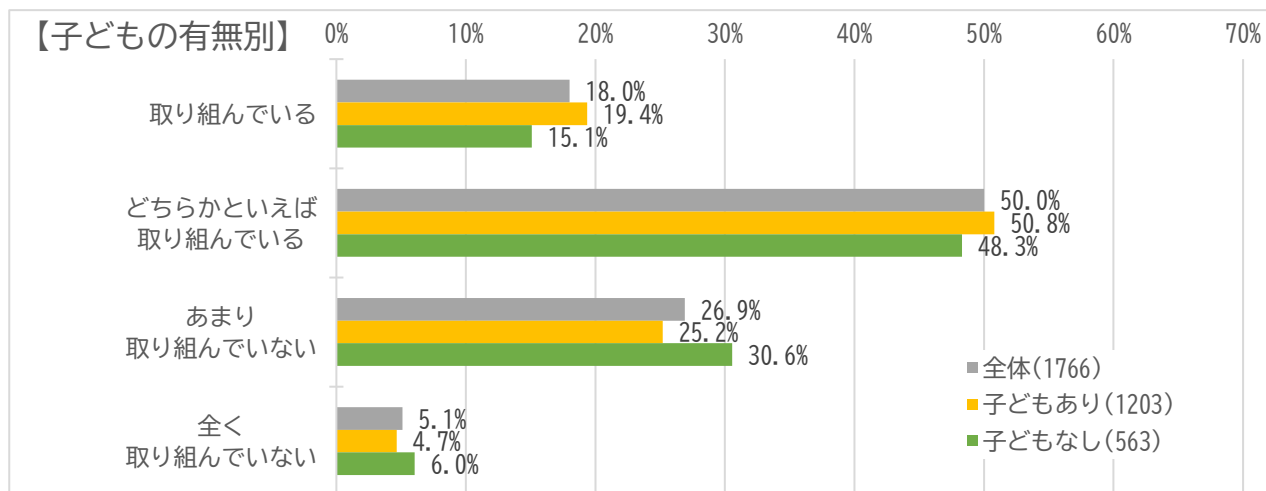
- ・ 「取り組んでいる」又は「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した職員の割合は、全体で 68.0%（前回調査 47.0%）、男性は 71.9%（前回調査 50.3%）、女性は 63.0%（前回調査 41.9%）となっている。
- ・ 年齢別に見ると、男性は年齢が上がるにつれて割合が高くなっているのに対し、女性は年齢が上がるにつれて低くなる傾向にある。なお、男性の 24 歳以下は 50%に満たず、女性の 35～39 歳及び 45～49 歳は 60%に満たない状況となっている。



【参考】 R1アンケート結果



- ・ 「取り組んでいる」又は「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した職員の割合は、子どもがいる職員が70.2%、子どもがいない職員が63.4%と、子どもがいる職員の方が6.8ポイント高くなっている。

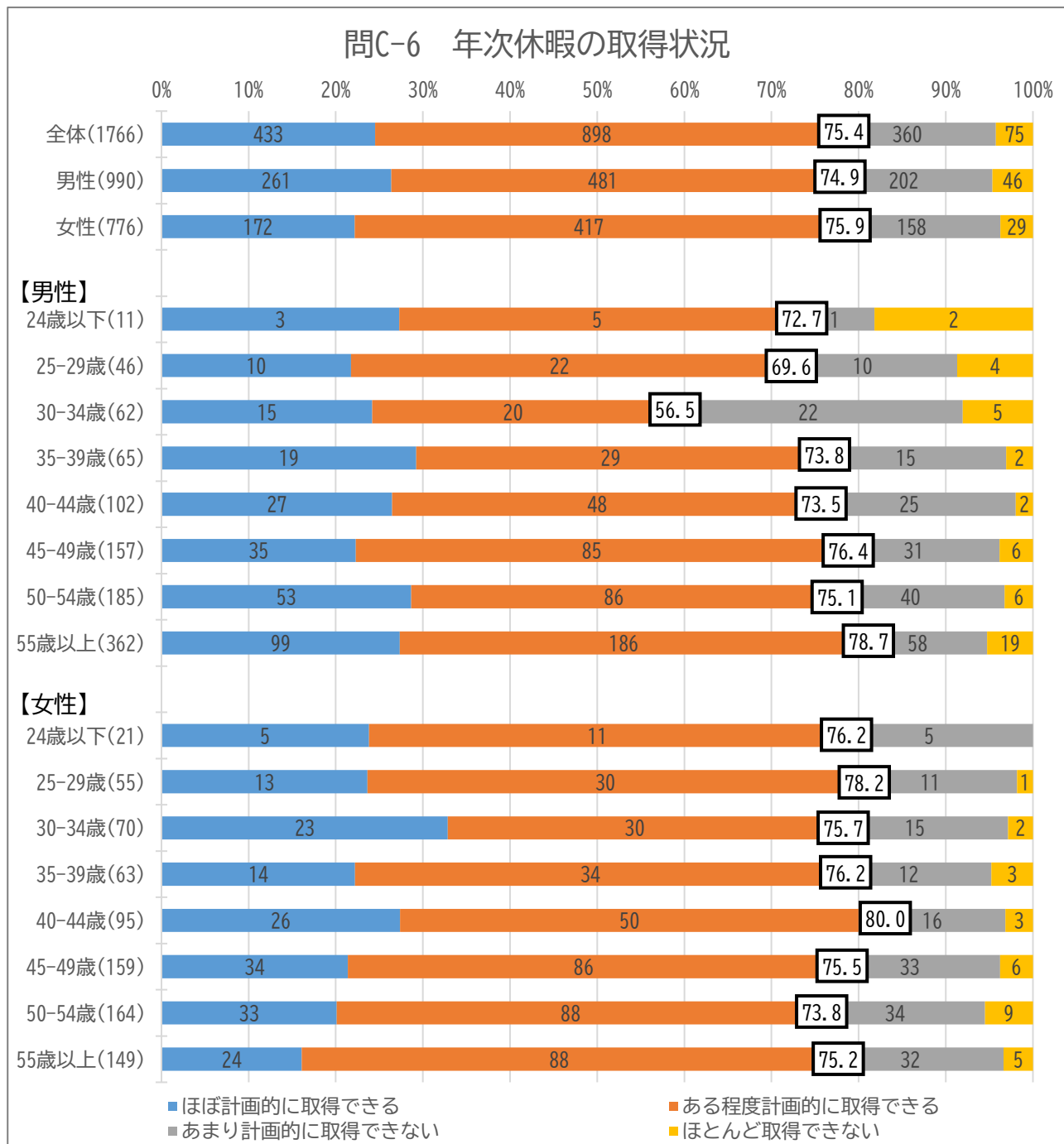


(6) 年次休暇の取得状況（問 C-6）

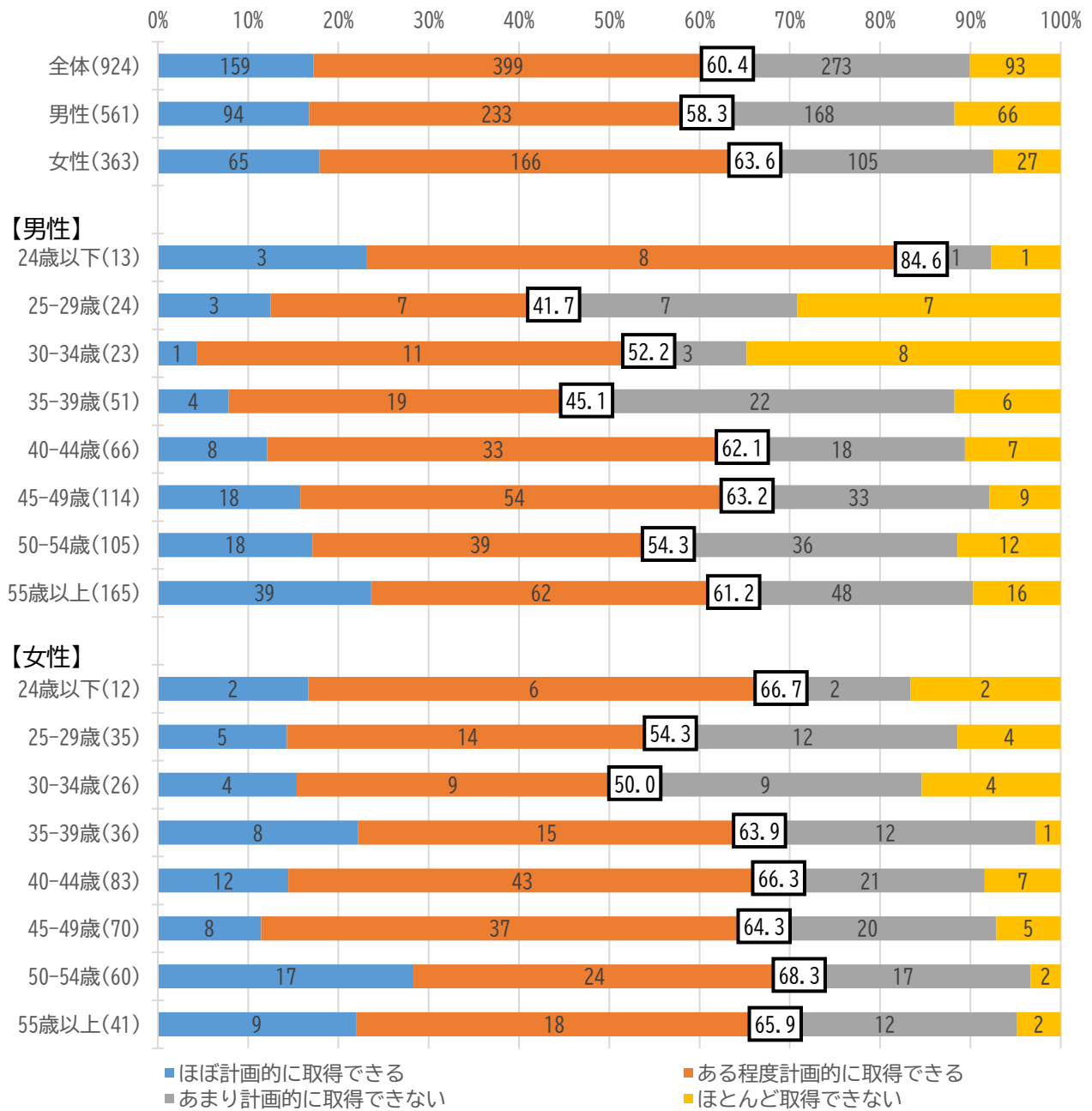
【全員・回答は一つ】

あなたの年次休暇の取得状況について、あてはまるものはどれですか。

- ・ 「ほぼ計画的に取得できる」又は「ある程度計画的に取得できる」と感じている職員の割合は、全体で 75.4%（前回調査 60.4%）、男性は 74.9%（前回調査 58.3%）、女性は 75.9%（前回調査 63.6%）となっている。
- ・ 年齢別に見ると、男性は年齢が上がるにつれて割合が高くなっているが、30～34 歳においては 56.5%と割合が低くなっている。女性は年齢で大きな差はない。



【参考】 R1アンケート結果

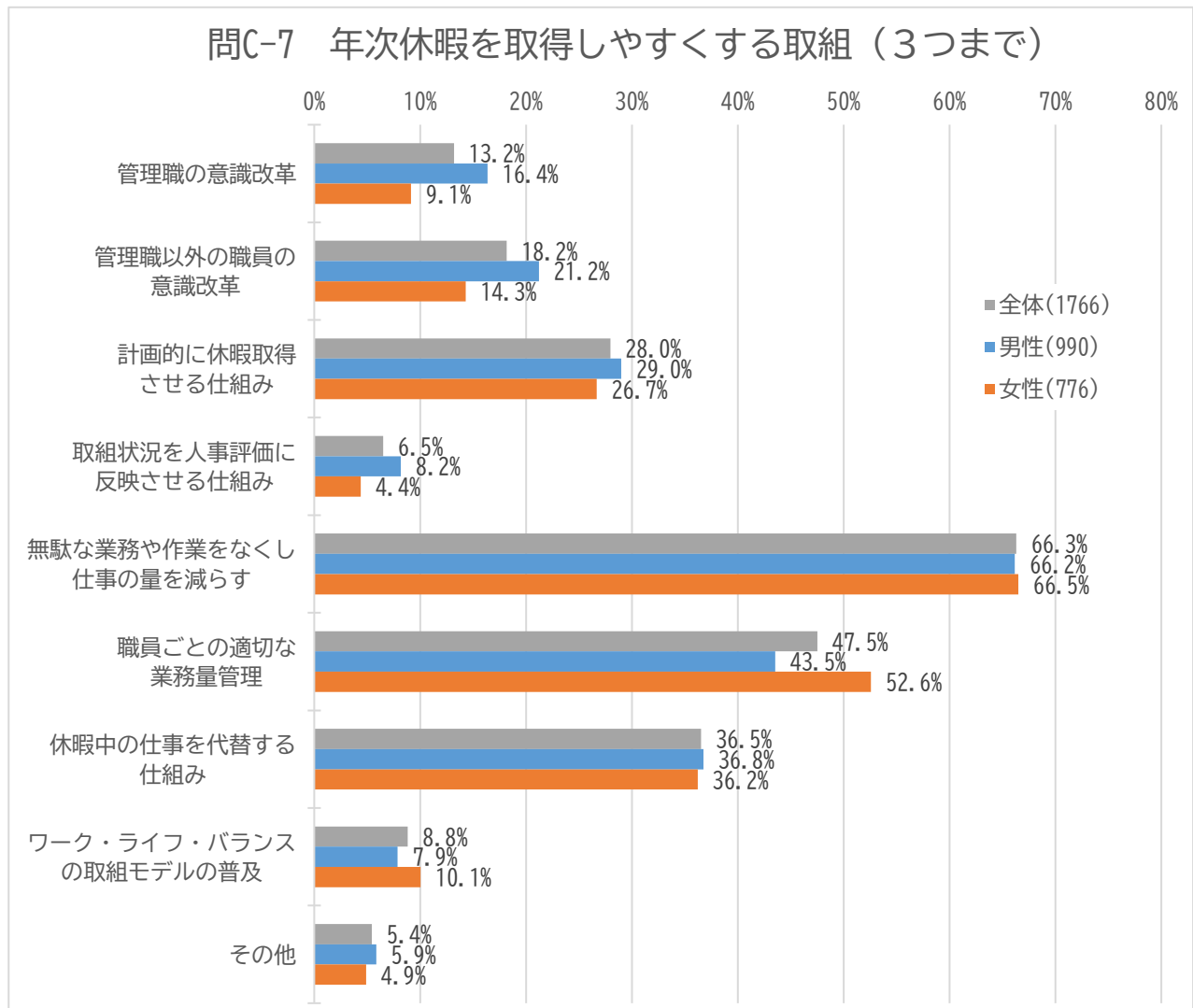


(7) 年次休暇を取得しやすくする取組（問 C-7）

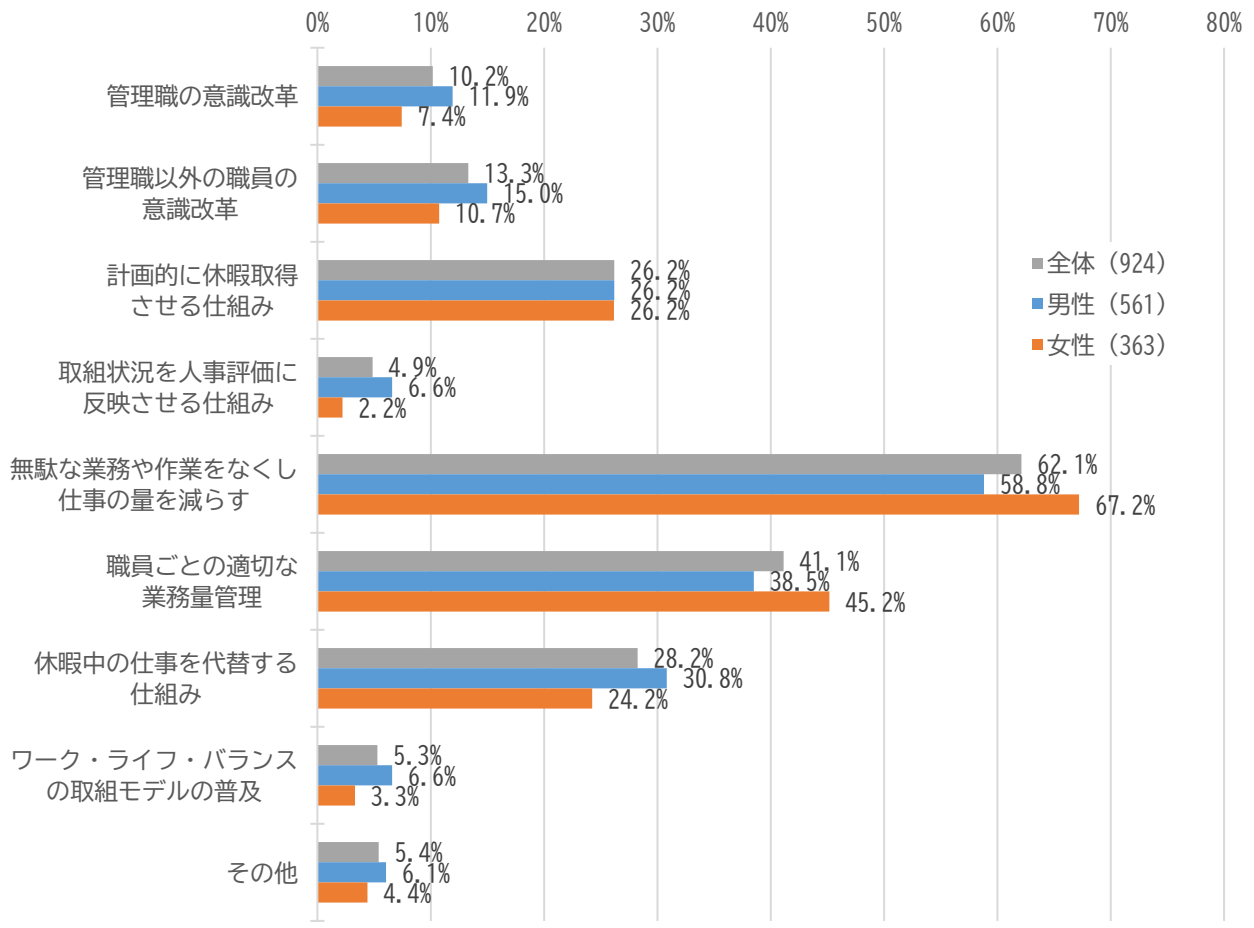
【全員・3つまで選択可】

年次休暇を取得しやすくするため、どのような取組が必要だと思いますか。

- ・ 「無駄な業務や作業をなくし仕事の量を減らす」、「職員ごとの適切な業務量管理」、「休暇中の仕事を代替する仕組み」、「計画的に休暇取得させる仕組み」の順に回答割合が高くなっている。

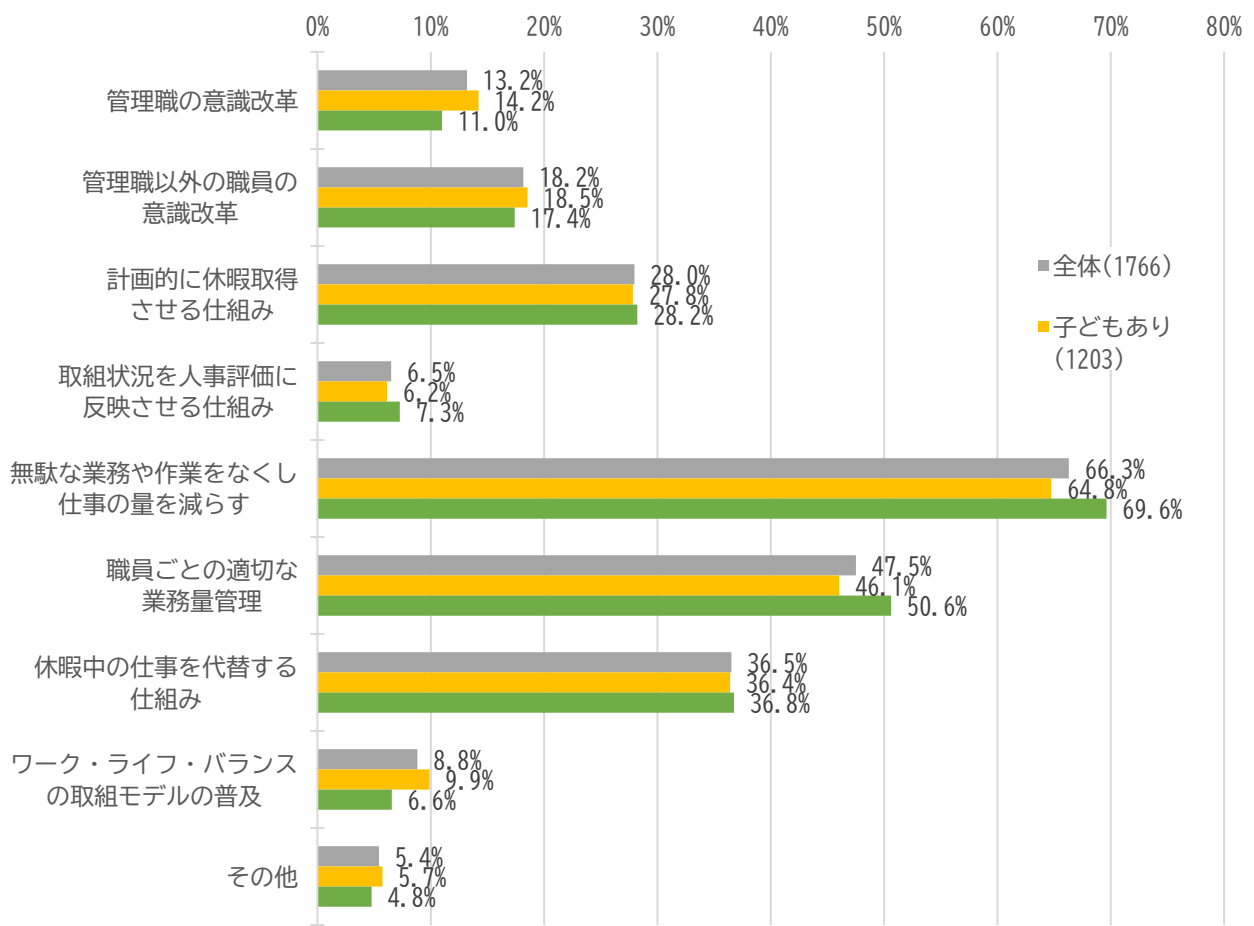


【参考】R1アンケート結果



- ・ 子どもの有無により回答に大きな差異はない。

【子どもの有無別】



- ・ 子育て世代（25 歳～49 歳）で比較した場合も、男女別で回答の傾向に大きな差異はない。

